

財務省行政事業レビュー （外部有識者会合対象事業）

**日時：令和7年6月12日（木）
14：00 ～ 17：00**

会場：財務省4階 第1特別会議室

財務省行政事業レビュー推進チーム事務局

財務省行政事業レビュー（外部有識者会合）時間割

令和7年6月12日（木）14：00 ～ 17：00

予 定 時 間	事 業 名 等
14：04 ～ 14：32	普通財産管理処分経費
14：32 ～ 15：00	貨幣の製造に必要な経費
15：00 ～ 15：28	たばこ小売販売業調査
15：28 ～ 15：35	休憩
15：35 ～ 16：03	取締機器等調査研究経費
16：03 ～ 16：31	大型 X 線検査装置整備等経費
16：31 ～ 16：59	清酒製造業近代化事業費等補助金

※ 時間は目安です。議論の状況等により予定の時間が短縮又は延長されることがあります。

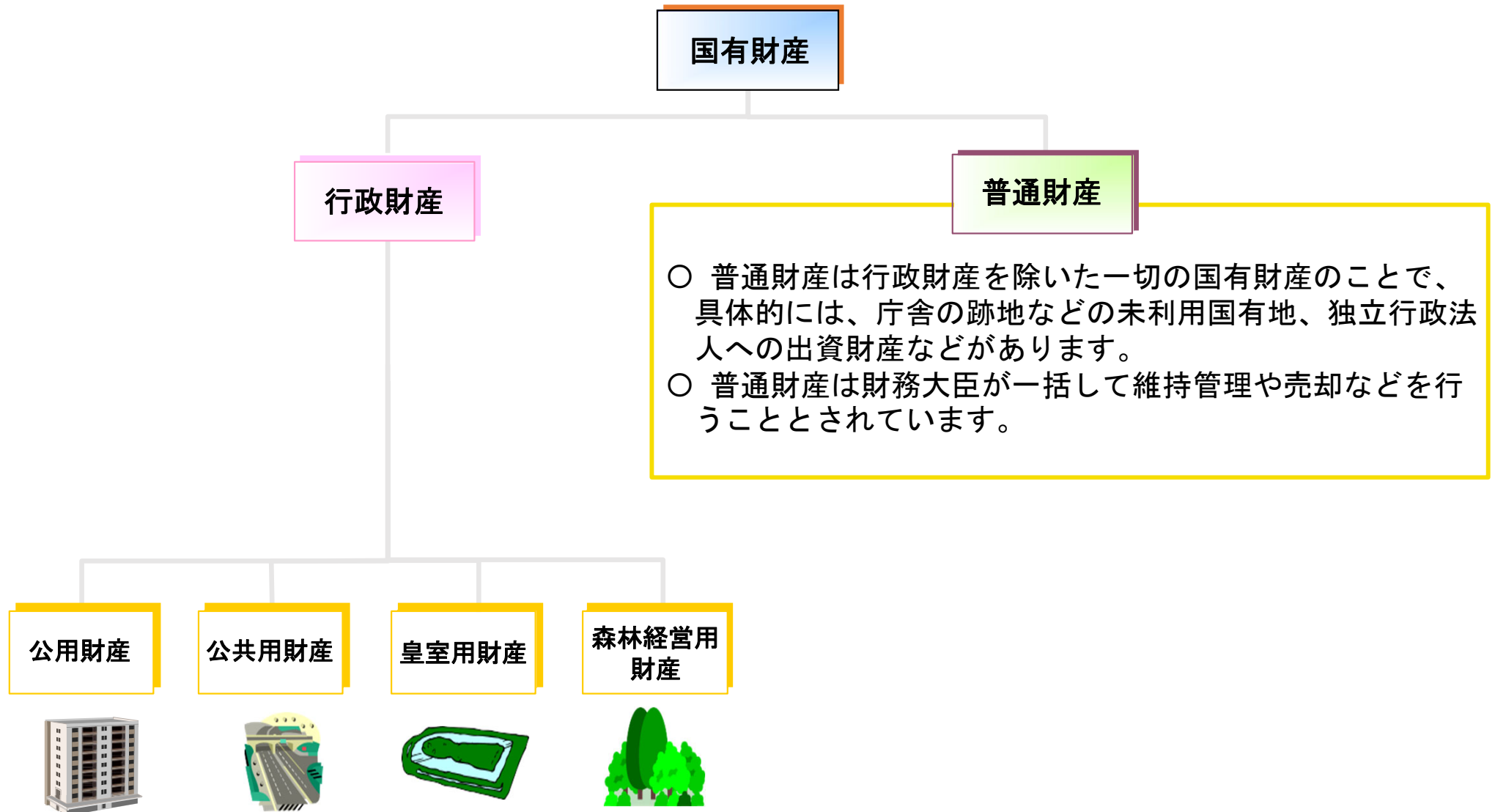
一 目 次 一

ページ

1. 普通財産管理処分経費	1
2. 貨幣の製造に必要な経費	35
3. たばこ小売販売業調査	73
4. 取締機器等調査研究経費	85
5. 大型X線検査装置整備等経費	102
6. 清酒製造業近代化事業費等補助金	128

国有財産の分類

国有財産の管理及び処分を規定する国有財産法においては、国有財産を「行政財産」と「普通財産」に分類しています。



令和元年6月 財政制度等審議会国有財産分科会答申の概要

(今後の国有財産の管理処分のあり方について -国有財産の最適利用に向けて-)

国有財産行政を巡る状況の変化

① 社会経済情勢の変化

人口減少・少子高齢化

- 介護・保育のニーズへの対応
- 引き取り手のない不動産への対応

国民の価値観の多様化、
働き方・家族のあり方等の変化

- 地域活性化など地域・社会の
ニーズも多様化

自然災害の発生
震災、豪雨、台風etc

- 災害リスクに対する備え

② 国有財産の状況の変化

物納財産の減少、庁舎宿舎跡地の処分の進展による
未利用国有地のストックの減少

財政状況が厳しい中における
庁舎の老朽化・宿舎需要の変化

国有財産行政の今後の方向性

1 将来世代にも裨益する管理処分の多様化 ～Diversification～

多様化する地域・社会のニーズに対応して、売却に限らず、管理処分方法の多様化を図る。

2 将来に続く行政インフラの強靱化 ～Resilience～

行政目的で保有する国有財産については、災害対応等も踏まえ、その必要性を見極め、的確に整備・維持管理を行う。

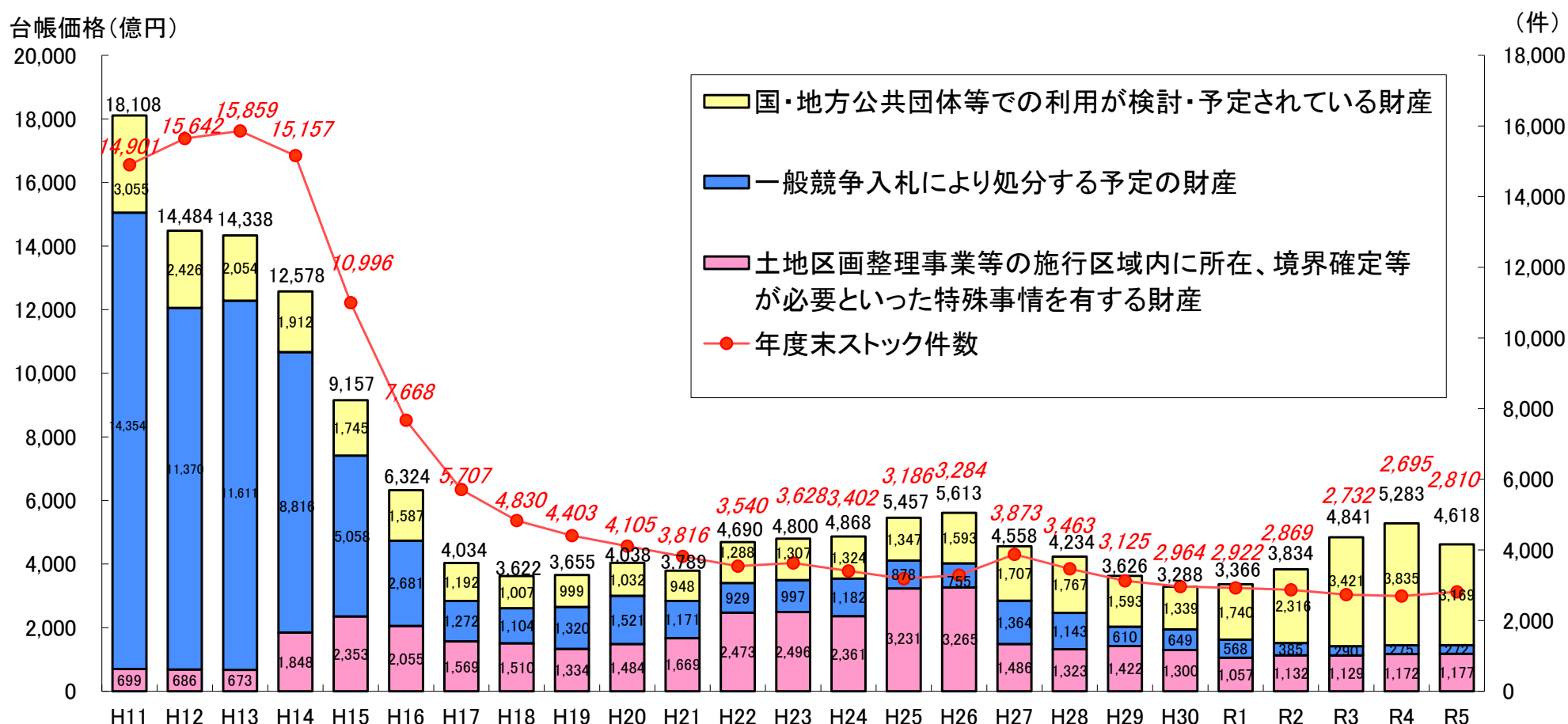
3 将来を見据えた管理の効率化 ～Efficiency～

売却できず国が保有し続けることとなる財産も含め、国が保有する財産の管理コストの低減を図りつつ効率的に管理を行う。

➡ このような多面的な視点から、国有財産の「最適利用」(Optimal Utilization)を追求

未利用国有地のストックの推移

- 未利用国有地については、国として保有する必要のないものは売却し、財政収入の確保に努めつつ、地域・社会のニーズに対応した有効活用を推進しており、令和5年度末のストックは4,618億円となっています。
- このうち、地方公共団体等が公共施設等の用地として利用する予定の財産は3,169億円、一般競争入札により処分する予定の財産は272億円となっています。なお、このほか土地区画整理事業や再開発事業の施行区域に所在するもの、境界確定、地下埋設物調査等が必要といった特殊事情を有する財産が1,177億円ありますが、これまでの財産処分で培ったノウハウ・知見を活用し、要件が整った財産から売払等処理を進めていきます。



(注) 未利用国有地の大宗を占める、財務局等が管理する未利用国有地(一般会計)のストックについて推移を示したもの。

(注) 単位未満を切り捨てているため、計において一致しない場合があります。

国有地の管理処分の基本方針 ～個々の財産の特性に応じた管理処分～

- 国有地の処分に当たっては、国民共有の貴重な財産であることを踏まえた公用・公共用優先の原則に基づき、優先的に地方公共団体等からの利用要望を受け付け、一定期間内に利用要望がない場合には、一般競争入札により処分することとしています。
- 近年においては、個々の財産の特性に応じた手法を選択することにより、地域や社会のニーズに対応した有効活用を推進することとしています。また、処分に当たっては、地区計画活用型一般競争入札、二段階一般競争入札などの手法も活用しています。

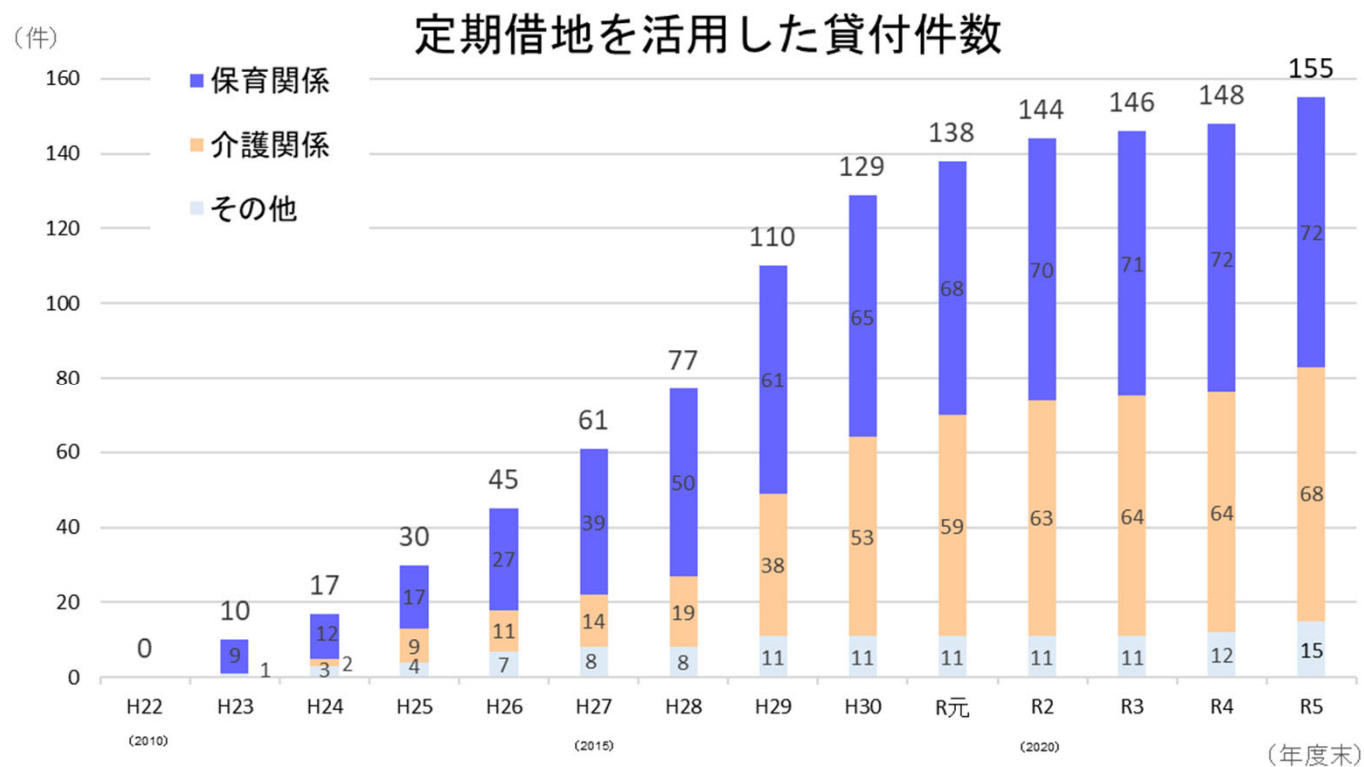
《個々の財産の特性に応じた管理処分の手法》

特性	目的	手法の例
・待機児童数が多い地区に所在する国有地 ・介護施設整備のための用地確保が困難な都市部等に所在する国有地	・政策実現(待機児童解消、介護離職ゼロ)	地方公共団体等への ・優先的売却 ・定期借地制度を活用した貸付け
・計画的なまちづくりにより、地域経済の活性化等が期待される大規模な国有地	・地域貢献(地域経済の活性化)	・地区計画活用型一般競争入札 ・二段階一般競争入札 ・地域ニーズ等に対応した公共随契
・再開発事業により権利変換を受けた権利床	・国有財産の有効活用による最適化	・信託 ・交換
・有用性が高く希少な国有地	・将来世代におけるニーズへの対応	・所有権を留保しつつ、地域・社会のニーズに対応した定期借地

定期借地権を活用した貸付けの取組

- 令和5年度末時点で、保育関係については169件（定期借地72件、売却97件）、介護関係については122件（定期借地68件、売却54件）が契約締結済となっており、それぞれ17,075人（保育）、10,976人（介護）の受け皿確保に貢献しています。

※国有地の有効活用による受け皿確保件数：契約締結事案における施設収容人数（一部予定人数含む）にて算出。



（注）物納等で、国が定期借地契約の貸主の地位を継承したものを除く。

＜定期借地貸付を活用した事例＞

目黒区内の保育所（令和3（2021）年度開設）



横浜市内の特別養護老人ホーム（令和3（2021）年度開設）



相続土地国庫帰属制度／相続人不存在による国庫帰属制度

- 令和5年に、所有者不明土地の発生を予防するため、相続等により取得した土地所有権の国庫帰属を可能とする制度が開始されました。国庫に帰属する土地のうち、農用地又は森林以外の土地は、財務省（財務局）が管理・処分を行っています。（相続土地国庫帰属制度）
- また、相続人不存在の場合には、民法の所定の手続を経てもなお残余財産があれば、国庫に帰属することとされています。（相続人不存在による国庫帰属制度）

相続土地国庫帰属制度

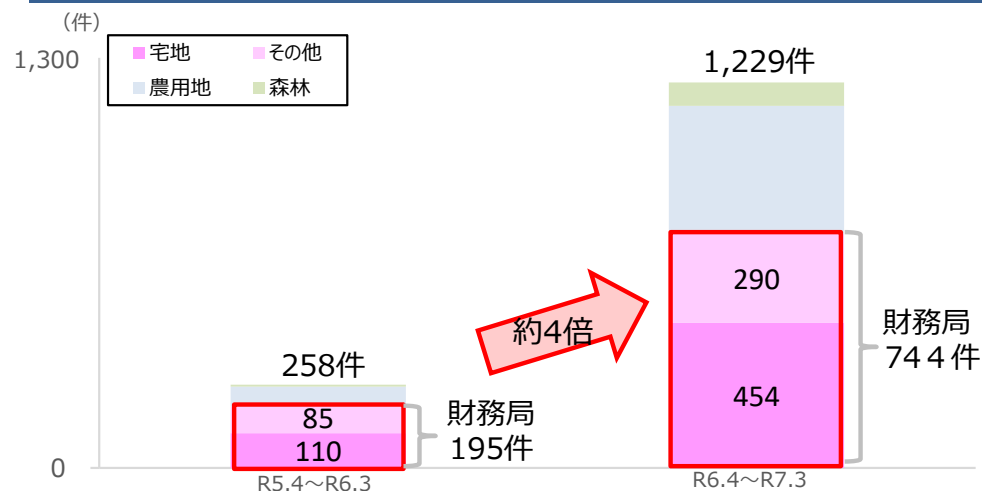
手続の流れ

相続後申請

要件審査

負担金納付・国庫帰属

国庫帰属件数



相続人不存在による国庫帰属制度

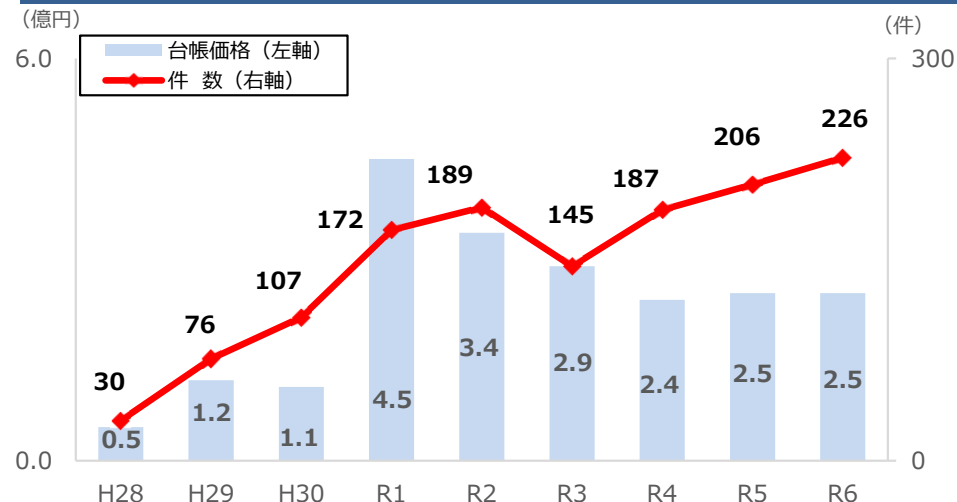
手続の流れ

相続発生

相続人不存在の確定

残余財産の国庫帰属

国庫帰属件数等（年度別）



(注) 国有財産総合情報管理システムより集計。R6は計数整理の結果、異同が生ずることがある。

普通財産管理処分経費の概要について

＜普通財産の管理処分イメージ＞



※1 未利用の財産とは、単独利用困難なものを除く宅地又は宅地見込地で現に未利用となっている土地をいう。

※2 法定外公共物とは、道路法、河川法等の適用又は準用を受けない公共物をいい、代表的なものとして「里道」「水路」がある。そのうち機能を喪失したものは、財務省において使用している者などに売払・貸付を行っている。

※3 は、包括的な民間委託を実施している。

※4 利用が可能な状態となった場合には、利用できる財産として管理・売払・貸付を行う。

政策評価との関連について

令和6年度政策評価書(案)における、本事業を含む政策目標は次のとおり。

政策目標3-3：庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実

なお、令和6年度政策評価の事前分析表において、当該政策目標に係る予算額として、予算書上の「普通財産管理処分経費」を記載している。

施策 政3-3-4：国有財産行政の適正な運営と情報提供の充実

定性的な測定指標 政3-3-4-B-2：国有財産の管理処分事務等の外部委託



本施策では、会計法令により国自らが行わなければならない事務を除き、原則外部委託を実施することで、国の事務・事業の減量及びその運営の効率化を推進している。本事業もこの取組を実施するものであることから、施策「政3-3-4：国有財産行政の適正な運営と情報提供の充実」に寄与している。

また、令和6年度政策評価書(案)において、同施策(政3-3-4)については、「S 目標達成」との評価見込みとなっている。

普通財産管理処分経費

基本情報

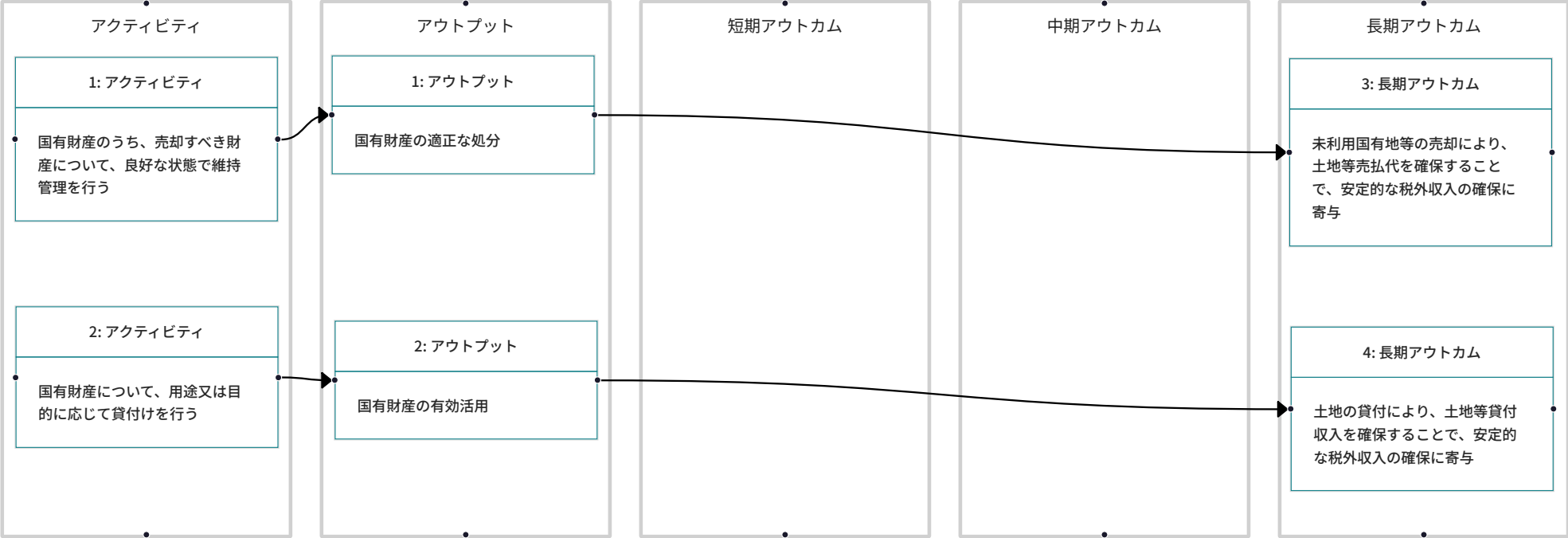
組織情報	府省庁	財務省						
	事業所管課室	財務省 理財局 国有財産業務課						
	作成責任者	川路智						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	001372	事業開始年度	1948		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL		
	財務省	3 国の資産・負債の適正な管理		3－3 庁舎及び宿舍を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実		https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2025/analysis/2025bunseki09.pdf		
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	・ 国有財産について、良好な状態で維持及び保存を行った上で、将来世代へ残すべき有用性が高く希少な土地については、国が所有権を留保し、介護や保育等の分野を対象に定期借地権を活用した貸付を行うほか、国として保有する必要のない財産は、インターネットを活用した情報発信などによる売却促進や、管理委託等の暫定活用により効率的な財産管理を行うことで、安定的な税外収入の確保及び地域社会への貢献を図ることを目的とする。						
	現状・課題	・ 入札にかけても売却出来なかった売残り財産や、崖地や山林など売却や利用の可能性が乏しい財産が増加傾向にあるほか、相続土地国庫帰属法の施行に伴い、今後、引き取り手のない不動産の国庫帰属等が進めば、利用可能性の乏しい財産の更なるストック増加が見込まれる。 ・ 令和元年 6 月14日の財政制度等審議会国有財産分科会答申「今後の国有財産の管理処分のあり方について」を踏まえ、国有財産の管理コストの削減（効率化）に向けて、国として保有する必要のない財産については、インターネットを活用した情報発信などにより、これまで以上に売却促進に取り組むとともに、国が保有する財産についても、介護や保育等の分野を対象に定期借地権を活用した貸付を推進するほか、一時貸付や管理委託等の暫定活用を積極的に推進する必要がある。						
	事業の概要	・ 安定的な税外収入の確保及び地域社会への貢献を図るため、国有財産の維持及び保存を図るとともに、地域や社会のニーズを踏まえ、売却や貸付等の業務を行う。 ・ 国有財産の維持及び保存や売却等の業務のうち、業務委託が可能なものについては、国の事務・事業の減量及びその運営の効率化を推進する観点から、一般競争入札により選定した民間業者に対して積極的に委託する。						
	事業概要URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/review/2022/2022zaimu210018shiryo.pdf						
根拠法令	法令名			法令番号	条		項	号・号の細分
	国有財産法			昭和二十三年法律第七十三号	第九条の五		--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	--		--	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	事業別フルコスト：普通財産管理処分業務 URL: https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/fullcost/fy2023/fullcost.dijest.pdf			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026		
	要求額		6,587,000	6,492,000	6,889,000	7,142,970	--		
	当初予算		5,935,000	5,913,700	5,868,621	5,908,454	--		
	補正予算		--	372,633	1,192,700	--	--		
	前年度から繰越し		445,000	1,084,035	1,048,286	--	--		
	予備費等		--	--	--	--	--		
	計		6,380,000	7,370,368	8,109,607	5,908,454	--		
	執行額		4,779,000	5,696,123	6,302,467	--	--		
	執行率		74.9%	77.3%	77.7%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 財務省 / 財務局 / 財務局業務費 / 国有財産管理処分庁費				--		4,931,064	--
		当初予算 一般会計 / 財務省 / 財務局 / 財務局業務費 / 普通財産維持費				--		690,494	--
		当初予算 一般会計 / 財務省 / 財務局 / 財務局業務費 / 国有財産評価等手数料				--		277,813	--
		当初予算 一般会計 / 財務省 / 財務局 / 財務局業務費 / 土地建物借料				--		9,083	--
	主な増減理由		--			その他特記事項		--	

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-3

アクティビティ	国有財産のうち、売却すべき財産について、良好な状態で維持管理を行う				
アウトプット	活動目標	国有財産の適正な処分		活動指標	未利用国有地の年度末ストック件数 ※2024年度の計数は速報値のため、今後変動する可能性がある。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「当初見込み/目標値（件）」は、年度末の未利用国有地のストック件数の予測が困難な（目標値の設定になじまない）ため便宜上「0」を入力。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	2,676	2,793	3,022	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	未利用国有地等のストックが大きく減少する中で、業務委託を活用し、必要な維持管理や調査を行う等して、売却可能な財産を増加させるとともに、物件情報等の発信により、入札参加者や申込者の増加を図り、売却収入を確保することで、安定的な税外収入の確保に寄与する。				
長期アウトカム	成果目標	未利用国有地等の売却により、土地等売払代を確保することで、安定的な税外収入の確保に寄与		成果指標	2025年度における土地等売払代を18,655百万円（年度当初の収入見込額）以上とする。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	財務省理財局調
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	未利用国有地については、国として保有する必要のないものは売却し、税外収入の確保に努めつつ、地域・社会のニーズに対応した有効活用を推進しているところ。 一方で、未利用国有地のうち、地方公共団体での利用が予定されている財産や土地区画整理事業等の施行区域に所在する財産等については、実際の売却等処分までに相当程度の時間を要するほか、国有地の果たす役割は社会経済情勢の変化を踏まえて見直し等を行う必要があるため、毎年度における売却収入をアウトカムとして設定している。

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(百万円)	26,687	27,962	50,687	18,655
	活動実績／成果実績(百万円)	34,489	48,839	76,594	--
	達成率(%)	129.2	174.7	151.1	--

アクティビティからの発現経路 2-2-4

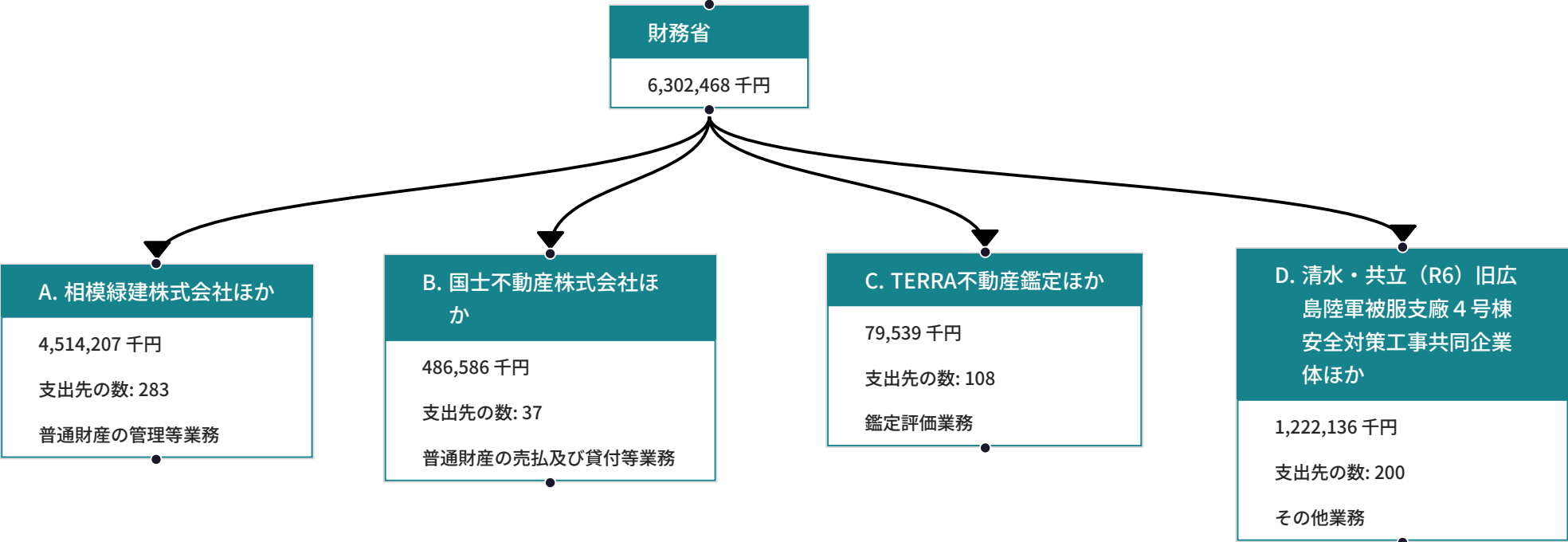
アクティビティ	国有財産について、用途又は目的に応じて貸付を行う				
アウトプット	活動目標	国有財産の有効活用		活動指標	貸付中国有地の年度末ストック件数 ※2024年度の計数は速報値のため、今後変動する可能性がある。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「当初見込み/目標値（件）」は、年度末の貸付中国有地のストック件数の予測が困難な（目標値の設定になじまない）ため便宜上「0」を入力。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	25,237	24,682	24,145	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	売却促進によって貸付中国有地が減少する中で、業務委託を活用し、貸付中の国有地の契約更新等を適正に実施するほか、定期借地権を用いた貸付を行う等して貸付収入を確保することで、税外収入の確保に寄与する。				
長期アウトカム	成果目標	土地の貸付により、土地等貸付収入を確保することで、安定的な税外収入の確保に寄与		成果指標	2025年度における土地等貸付収入20,269百万円（年度当初の収入見込額）以上とする。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	財務省理財局調
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	未利用国有地のうち、国が所有権を留保する財産は、介護や保育等の分野を対象に新たに定期借地権を活用した貸付を行っているところであるが、地方公共団体等での利用が予定されている財産については、実際の貸付までに相当程度の時間を要するほか、国有地の果たす役割は社会経済情勢の変化を踏まえて見直し等を行う必要があるため、毎年度における貸付収入をアウトカムとして設定している。
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(百万円)	19,031	19,764	18,269	20,269
	活動実績／成果実績(百万円)	18,081	19,227	23,166	--
	達成率(%)	95	97.3	126.8	--

事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	経済・財政新生計画改革実行プログラム2024
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/index.html
	該当箇所	p38

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・普通財産管理処分経費は、国民共有の財産を良好な状態で維持・管理し、安定的な税外収入の確保を目的とした適正な処分等を行うために国費投入の必要性があると考ええる。 ・普通財産管理処分経費は、競争入札を原則としており、事業の効率性は高いものと考ええる。 ・普通財産管理処分経費は、会計法令等により国自らが行わなければならない事務を除き、民間委託を実施し経費削減に努めており、事業の有効性は高いものと考ええる。 ・アクティビティ 1 のアウトカムである土地等売払代の確保による税外収入の確保への寄与については、目標値に対し、100%を超える達成度を維持している。その要因として、入札時に競争性の働きにより、落札価格が予定価格を上回ったことや、貸付中財産の売却促進等に伴い、売払実績が増加したことが考えられる。 ・アクティビティ 2 のアウトカムである土地等貸付収入の確保による税外収入の確保への寄与については、目標値に対し、100%を超える達成度であった。貸付中財産の貸付料改定に伴う貸付収入の増加があったことが考えられる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	・アクティビティ 1 について、今後も売払いすべき財産について、売却促進に努めるとともに、効率的な売払いを進め、税外収入の確保に努めていく。 ・アクティビティ 2 について、定期借地権を活用した留保財産の貸付等、国有地の有効活用を図り、貸付収入の増加により、税外収入の確保に努めていく。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			

その他の指摘事項	--
----------	----



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 相模緑建株式会社ほか		4,514,207	283	普通財産の管理等業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	相模緑建株式会社		845,826	4021001025253		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	未利用国有地管理（首都圏地区）業務 国庫債務負担行為等		623,381	--	--	--
	未利用国有地管理（北関東・信越地区）業務 国庫債務負担行為等		206,610	--	--	--
	土砂撤去等工事（秦野市南矢名外3件） 随意契約（その他）(会計法第29条の3第4項（緊急の必要により競争に付することができない場合）)		12,111	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
	その他 その他(その他)		3,725	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社オオバ		637,135	9013201001170		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	未利用国有地調査（首都圏地区）・入札補助業務 国庫債務負担行為等		352,920	--	--	--
	未利用国有地調査（北関東・信越地区）業務 国庫債務負担行為等		113,083	--	--	--
	未利用国有地の管理等業務委託 国庫債務負担行為等		107,112	--	--	--
	国有財産地下埋設物調査業務（東京都東大和市） 随意契約（不落・不調）		64,020	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
	支出先名		支出額	法人番号		
	丸福建設株式会社		369,047	4340001004037		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	旧鹿児島港湾合同庁舎構内整備工事 国庫債務負担行為等	369,047	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
岩田地崎建設株式会社		303,512	8430001001789		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国有建物解体撤去等工事（和歌山市二番丁） 一般競争契約（最低価格）	303,512	2	78.7	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社宮本組		250,524	4120001021830		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国有建物等解体撤去工事（横浜市西区老松町） 一般競争契約（最低価格）	176,252	3	73.6	--
	高松市松島町所在国有建物解体撤去工事 一般競争契約（最低価格）	74,272	10	32.1	--
支出先名		支出額	法人番号		
公益財団法人東京都教育支援機構		234,784	5011105008914		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	埋蔵文化財第Ⅱ期調査（文京区白山） 随意契約（その他）（会計法第29条の3第4項（契約の性質又は目的が競争を許さない場合））	78,881	1	100	--
	埋蔵文化財第Ⅱ期調査（文京区小日向） 随意契約（その他）（会計法第29条の3第4項（契約の性質又は目的が競争を許さない場合））	76,516	1	100	--
	埋蔵文化財第Ⅰ期調査（新宿区百人町） 随意契約（その他）（会計法第29条の3第4項（契約の性質又は目的が競争を許さない場合））	60,137	1	100	--
	埋蔵文化財第Ⅱ期調査（新宿区百人町） 随意契約（その他）（会計法第29条の3第4項（契約の性質又は目的が競争を許さない場合））	19,250	1	100	--
支出先名		支出額	法人番号		

	白井建設株式会社		152,515	1010901005888	
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国有建物等解体撤去工事（横浜市西区西戸部町一丁目） 一般競争契約（最低価格）	92,015	3	46.2	--
	国有建物等解体撤去工事（新宿区戸山一丁目） 一般競争契約（最低価格）	60,500	5	90.2	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社前田産業	151,360	2330001004304		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国有建物等解体撤去工事（渋谷区代々木三丁目） 一般競争契約（最低価格）	151,360	3	96.7	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社滝口興業	132,605	9030001075880		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国有建物等解体撤去工事（渋谷区恵比寿南三丁目） 一般競争契約（最低価格）	132,605	10	69.9	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	松浦建設株式会社	112,618	1021001033176		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国有建物等解体撤去工事（文京区小日向二丁目） 一般競争契約（最低価格）	112,618	5	51.3	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	1,324,280	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 その他(その他)	1,324,280	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

B	国土不動産株式会社ほか	486,586	37	普通財産の売払及び貸付等業務	
支出先名		支出額	法人番号		
国土不動産株式会社		121,251	4010401127833		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
普通財産の管理処分等業務に係る業務委託（C地域） 国庫債務負担行為等		71,458	--	--	--
普通財産の管理処分等業務に係る業務委託（A地域） 国庫債務負担行為等		49,793	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
東京管財株式会社		98,150	7010701035444		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
普通財産の管理処分等業務に係る業務委託（D地域） 国庫債務負担行為等		43,053	--	--	--
普通財産の管理処分等業務に係る業務委託（B地域） 国庫債務負担行為等		35,243	--	--	--
普通財産の管理処分等業務に係る業務委託（B地域） 国庫債務負担行為等		19,853	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
大建不動産株式会社		59,263	1010001004477		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
普通財産の管理処分等業務に係る業務委託（E地域） 国庫債務負担行為等		59,263	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社八州		34,509	1010601035005		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
普通財産の管理処分等業務に係る業務委託（A地域） 国庫債務負担行為等		34,509	--	--	--

支出先名		支出額	法人番号		
森吉不動産コンサルティング株式会社		27,664	6310001016561		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	普通財産の管理処分等業務 国庫債務負担行為等	27,664	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社キタデン		19,026	6430001004406		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	普通財産の管理処分等業務に係る業務委託（本局・小樽地域） 国庫債務負担行為等	19,026	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
有限会社藤原工産		13,939	1460302004478		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	普通財産の管理処分等業務に係る業務委託（旭川地域） 国庫債務負担行為等	6,001	--	--	--
	普通財産の管理処分等業務に係る業務委託（北見地域） 国庫債務負担行為等	4,185	--	--	--
	普通財産の管理処分等業務に係る業務委託（釧路地域） 国庫債務負担行為等	3,752	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
山田土地建物株式会社		11,044	4080001024078		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	普通財産の管理処分等業務委託（静岡地域） 国庫債務負担行為等	11,044	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ユアーズ		10,881	5120001102522		

	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	普通財産の管理処分等業務に係る業務委託（C地域） 国庫債務負担行為等	10,881	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ウエストグループ		9,087	5470001008783		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	普通財産の管理処分等業務委託（愛媛地域） 国庫債務負担行為等	4,640	--	--	--
	普通財産の管理処分等業務委託（高知地域） 国庫債務負担行為等	4,446	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		81,773	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 その他(その他)	81,773	--	--	--
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
TERRA不動産鑑定ほか		79,539	108	鑑定評価業務	
支出先名		支出額	法人番号		
T E R R A 不動産鑑定		7,258	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	不動産鑑定評価業務（価格）：横浜市戸塚区外 随意契約（少額）	320	1	--	公表対象外
	不動産鑑定評価業務（価格）埼玉県川口市 随意契約（少額）	305	1	--	公表対象外
	不動産鑑定評価業務（価格）：横浜市金沢区 随意契約（少額）	296	1	--	公表対象外
	その他 その他(その他)	6,337	--	--	--

支出先名		支出額	法人番号		
株式会社中央不動産鑑定所		6,047	6010001050293		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
不動産鑑定評価業務（価格・賃料）外：東京都板橋区 随意契約（企画競争）		1,589	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
不動産鑑定評価業務（賃料）：東京都千代田区 随意契約（企画競争）		880	3	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
不動産鑑定評価業務（価格）：千葉県柏市 随意契約（企画競争）		800	3	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
その他 その他(その他)		2,778	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社米山		4,052	2013301013130		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
不動産鑑定評価業務（価格）：千葉県柏市 随意契約（企画競争）		728	3	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
不動産鑑定評価業務（価格）：茨城県鉾田市大竹 随意契約（少額）		600	1	--	公表対象外
不動産鑑定評価業務（価格）埼玉県和光市 随意契約（企画競争）		550	4	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
その他 その他(その他)		2,174	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
青山リアルティール・アドバイザーズ株式会社		3,740	9010401050485		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
不動産価格等調査業務（価格）：東京都千代田区 随意契約（企画競争）		3,740	5	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		

日本ヴァリュアーズ株式会社		3,135	2010001085517		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
不動産価格等調査業務（価格）：東京都千代田区 随意契約（企画競争）		2,420	5	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
不動産鑑定評価業務（賃料）：東京都渋谷区 随意契約（企画競争）		715	4	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社アール・アンド・エルリサーチ		2,980	6010601044983		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
不動産鑑定評価業務（価格）：東京都墨田区外 随意契約（少額）		704	1	--	公表対象外
不動産鑑定評価業務（価格）：東京都練馬区 随意契約（少額）		290	1	--	公表対象外
不動産鑑定評価業務（価格）：東京都文京区外 随意契約（少額）		273	1	--	公表対象外
その他 随意契約（少額）		1,713	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社ＲＥストラテジー		2,975	7430001036134		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
不動産鑑定評価業務（恵庭市ほか） 一般競争契約（最低価格）		1,265	4	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
不動産鑑定評価業務（エリア１） 随意契約（少額）		493	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
不動産鑑定評価業務（エリア５） 随意契約（少額）		493	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
その他 その他(その他)		724	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

有限会社森嶋鑑定事務所		2,343	2240002016852		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
不動産鑑定評価業務（広島５） 随意契約（企画競争）		1,023	3	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
不動産鑑定評価業務（広島８） 随意契約（企画競争）		880	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
不動産鑑定評価業務（広島９） 随意契約（少額）		440	1	--	公表対象外
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社進栄不動産鑑定		2,338	4240001021389		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
不動産鑑定評価業務（広島５） 随意契約（企画競争）		1,051	3	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
不動産鑑定評価業務（広島８） 随意契約（企画競争）		935	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
不動産鑑定評価業務（広島６） 随意契約（少額）		352	1	--	公表対象外
支出先名		支出額	法人番号		
東急不動産株式会社		2,035	7011001016580		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
不動産鑑定評価業務（価格）：相模原市緑区 随意契約（少額）		770	1	--	公表対象外
不動産鑑定評価業務（賃料）：東京都千代田区 随意契約（企画競争）		715	3	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
不動産鑑定評価業務（賃料）：東京都渋谷区 随意契約（企画競争）		550	4	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
その他		42,636	--		

		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		その他 その他(その他)	42,636	--	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	清水・共立（R6）旧広島陸軍被服支廠4号棟安全対策工事共同企業体ほか		1,222,136	200	その他業務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	清水・共立（R6）旧広島陸軍被服支廠4号棟安全対策工事共同企業体		367,400	9999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		旧広島陸軍被服支廠4号棟安全対策工事 一般競争契約（最低価格）	367,400	2	97.9	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	藤原工業株式会社		163,020	4120901009982		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		国有建物耐震補強工事（大阪市天王寺区玉造本町） 国庫債務負担行為等	163,020	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	カナツ技建工業株式会社		95,700	3280001000150		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		爾佐加志能爲神社裏斜面復旧工事 一般競争契約（最低価格）	95,700	1	99.4	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	東芝ライテック株式会社		79,200	5021001044112		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国立京都国際会館調光設備更新工事 一般競争契約（最低価格）	79,200	3	93.7	--	
支出先名		支出額	法人番号			

池田建設株式会社		68,288	9120101036138		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
国有工作物耐震補強工事（和泉市黒烏町） 一般競争契約（最低価格）		68,288	4	99.4	--
支出先名		支出額	法人番号		
北海道		45,186	7000020010006		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
急傾斜地崩壊対策工事（国有がけ地分担金） 随意契約（その他）（'）		45,186	1	--	公表対象外
支出先名		支出額	法人番号		
城北建設株式会社		38,720	6470001002158		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
高松市香川町所在擁壁撤去等工事 一般競争契約（最低価格）		38,720	6	86	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社宮本土建		34,158	8140001085812		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
国有崖地崩落防止対策工事（神戸市兵庫区平野町） 一般競争契約（最低価格）		34,158	8	63.8	--
支出先名		支出額	法人番号		
川窪建設株式会社		27,258	9100001015425		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
国有建物耐震等改修工事（長野財務事務所） 一般競争契約（最低価格）		27,258	2	94	--
支出先名		支出額	法人番号		
丸勘建設株式会社		24,530	5420001009506		

			契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
			国有崖地崩壊防止工事（平川市） 一般競争契約（最低価格）	24,530	3	93.5	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		その他		278,676	--		
			契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
			その他 その他(その他)	278,676	--	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	相模緑建株式会社	未利用国有地管理（首都圏地区）業務	委託費	未利用国有地管理等業務委託費（相模緑建株式会社）	623,381
	B	国土不動産株式会社	普通財産の管理処分等業務に係る業務委託（C地域）	委託費	普通財産管理処分業務委託費（国土不動産株式会社）	71,458
	C	T E R R A 不動産鑑定	不動産鑑定評価業務（価格）：横浜市戸塚区外	委託費	不動産鑑定評価業務委託費（T E R R A 不動産鑑定）	320
	D	清水・共立（R 6）旧広島陸軍被服支廠 4 号棟安全対策工事共同企業体	旧広島陸軍被服支廠 4 号棟安全対策工事	委託費	旧広島陸軍被服支廠 4 号棟安全対策工事	367,400

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
	D	清水・共立（R 6）旧広島陸軍被服支廠 4 号棟安全対策工事共同企業体	918,500	999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		旧広島陸軍被服支廠 4 号棟安全対策工事 一般競争契約（最低価格）	918,500	2	97.9	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	A	岩田地崎建設株式会社	758,780	8430001001789		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		国有建物解体撤去等工事（和歌山市二番丁） 一般競争契約（最低価格）	758,780	2	78.7	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	A	株式会社前田産業	378,400	2330001004304		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		国有建物等解体撤去工事（渋谷区代々木三丁目） 一般競争契約（最低価格）	378,400	3	96.7	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	A	白井建設株式会社	302,500	1010901005888		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		国有建物等解体撤去第Ⅰ期工事（新宿区戸山一丁目） 一般競争契約（最低価格）	302,500	5	90.2	--
		契約先名	契約額	法人番号		
	D	池田建設株式会社	170,720	9120101036138		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		国有工作物耐震補強工事（和泉市黒鳥町） 一般競争契約（最低価格）	170,720	4	99.4	--
		契約先名	契約額	法人番号		

	D	一般財団法人建築研究協会	43,340	7130005012797		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		旧広島陸軍被服支廠4号棟安全対策工事監理業務委託 一般競争契約（最低価格）	43,340	1	79.3	--

その他備考

--

1. 事業・経費の概要、政策評価との関係
2. 【論点 1】アウトカムに係る各指標について、本事業の効果を検証する観点から適切なものとなっているか。
3. 【論点 2】貨幣流通量の減少など通貨を取り巻く環境の変化を踏まえた上で、発行の規模や、設備投資のあり方を検討しているか。

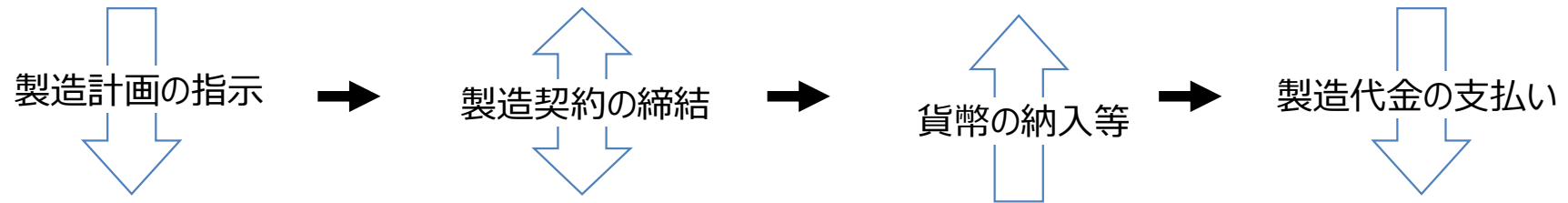
1. (1) 貨幣の製造に係る事業

〔政府〕

- 通貨は経済活動・国民生活の基盤。「**通貨に対する信頼の維持**」は、「財務省設置法」（平成11年法律第95号）に定められた財務省の任務の一つ。
- この任務を果たすため、財務省においては、貨幣の流通状況等を適切に把握し、貨幣を円滑に供給できるよう製造計画を策定するとともに、貨幣の偽造・変造の防止等を通じて、通貨制度の適切な運用に万全を期すこととしている。

【参考】

- ・貨幣の製造及び発行の権能は、政府に属する（通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律（通貨法）第4条第1項）
- ・財務省は、通貨に対する信頼の維持を任務とする（財務省設置法第3条）
- ・財務大臣は、貨幣の製造に関する事務を、独立行政法人造幣局に行わせる（通貨法第4条第2項）
- ・財務大臣は、偽造への対処等緊急時において、造幣局に貨幣の製造等の業務に関し必要な措置をとるべきことを命ずることができる（独立行政法人造幣局法第18条）



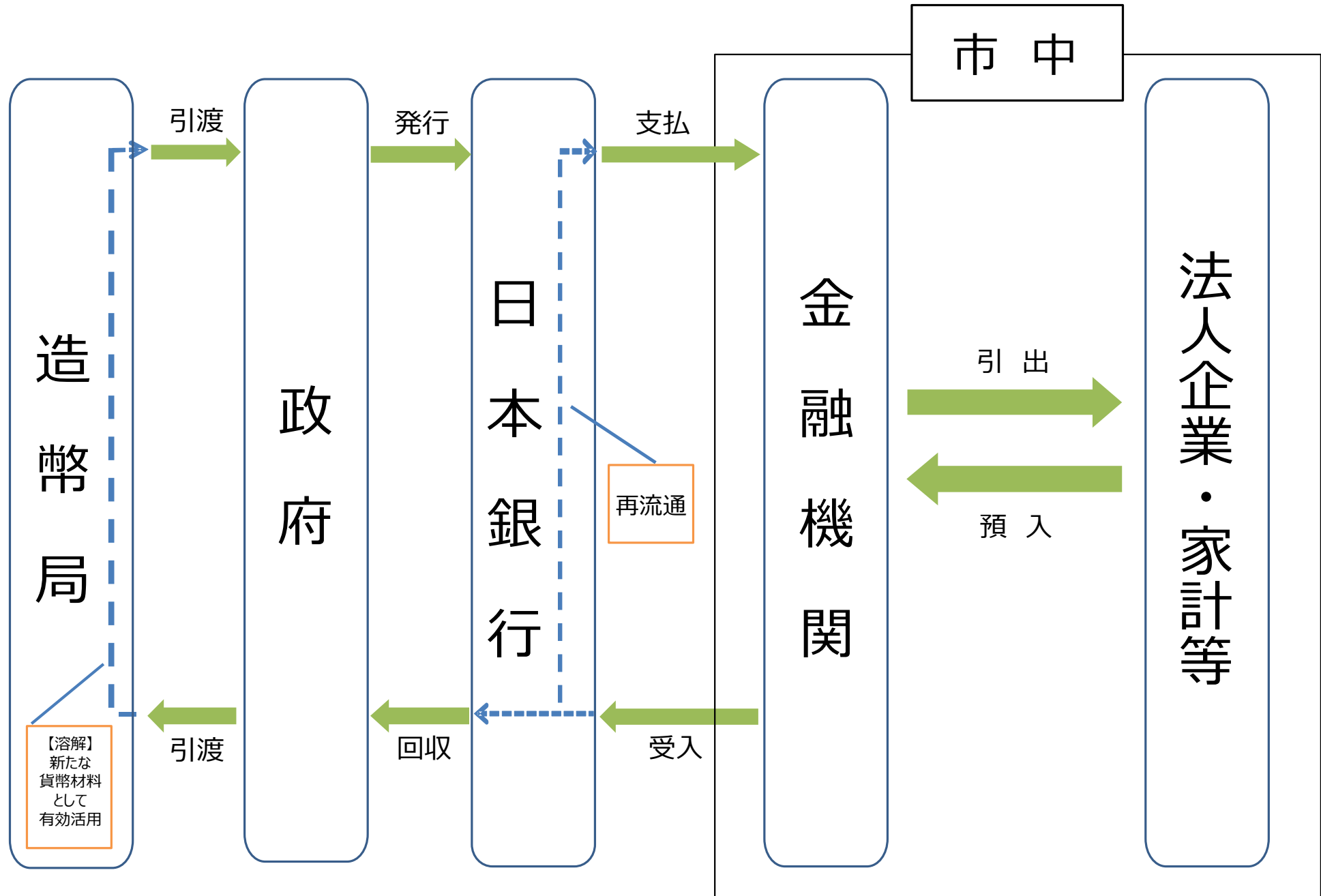
〔独立造幣局〕

- 造幣局は、「独立行政法人造幣局法」（平成14年法律第40号）に基づき、通貨制度の安定に寄与することを目的として、財務大臣が指示する製造計画に従って貨幣を製造している。
⇒ 貨幣の製造枚数は市中の流通状況など他律的な要因により決定され、世界最高水準の偽造防止技術を活用し、高い品質が均一に保たれるよう徹底した品質・製造工程管理の下で、製造が行われている。

【参考】

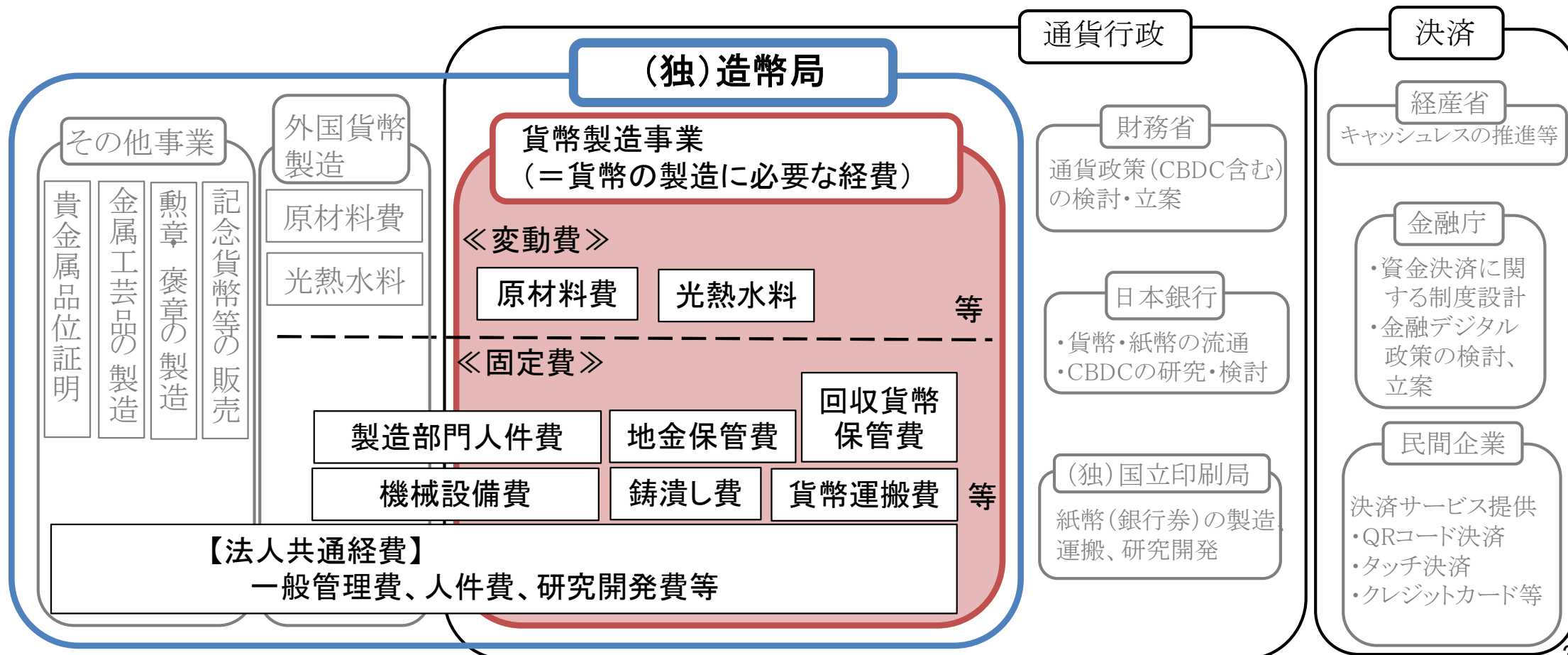
- ・財務大臣の定める製造計画に従い貨幣を製造する義務（独立行政法人造幣局法第12条）
 - ⇒ 財務大臣が定める製造計画を、毎年度確実に達成。
 - ⇒ 流通用貨幣・記念貨幣の製造、回収貨幣の鋳つぶり、貨幣用貴金属地金の精製及び地金の保管を行う。
 - ⇒ 回収された貨幣を新貨幣の製造のために再利用し、製造コストを削減。
- ・500円貨幣のバイカラー・クラッド技術や潜像、異形斜めギザ等高度な偽造防止技術を採用し、国民に対し安全・安心な貨幣を提供。

1. (2) 貨幣の製造・流通



1. (3) 「貨幣の製造に必要な経費」

- **造幣局が実施主体となる貨幣製造事業**には、貨幣の製造のほかに貨幣の運搬・地金の保管・回収貨幣の铸つぶしが含まれ、これらに必要な経費が行政事業レビューの対象。造幣局の共通経費の一部も、貨幣製造費で措置。
- 貨幣製造枚数の減少は、変動費の減要因。しかし、地金価格の高騰や人件費の増等によって貨幣の製造コストは増加傾向。
- 日本銀行が「現金に対する需要がある限り、現金の供給についても責任をもって続けていく」と表明しているように、引き続き貨幣の供給は必要。また、多量の偽造貨幣が発見されれば緊急改铸も想定され、外国貨幣の製造等も含めて経営資源の有効活用を意識しつつ、貨幣の製造体制を維持していく必要。
- 貨幣製造に関する研究開発は、偽造抵抗力の強化等に向けて独自の偽造防止技術の開発、製造技術の高度化、製造工程の効率化等につながる。CBDCの研究・検討については、政府・日銀が行うこととしている。



1. (4) 「貨幣の製造に必要な経費」の政策評価との関係

令和6年度政策評価書（案）において、「貨幣の製造に必要な経費」は

政策目標4-1：通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止

に係る予算の一部であり、関係する施策について、令和6年度政策評価事前分析表に記載している。

◆ 政策目標を達成するための施策

- (政4-1-1) 「通貨の円滑な供給」
- (政4-1-2) 「偽造通貨対策の推進」
- (政4-1-3) 「国家的な記念事業としての記念貨幣の発行」
- (政4-1-4) 「貨幣回収準備資金の保有する地金の適正な管理」
- (政4-1-5) 「通貨に対する信頼の維持・向上のための広報活動」

⇐「貨幣の製造に必要な経費」
が関係する施策

◆ 行政事業レビューと政策評価との関係

政策目標を達成するための施策（政4-1-1～政4-1-4）は、通貨に対する信頼を維持することを目的として、貨幣の円滑な供給及び偽造・変造の防止等、通貨制度の適切な運用を行うものである。

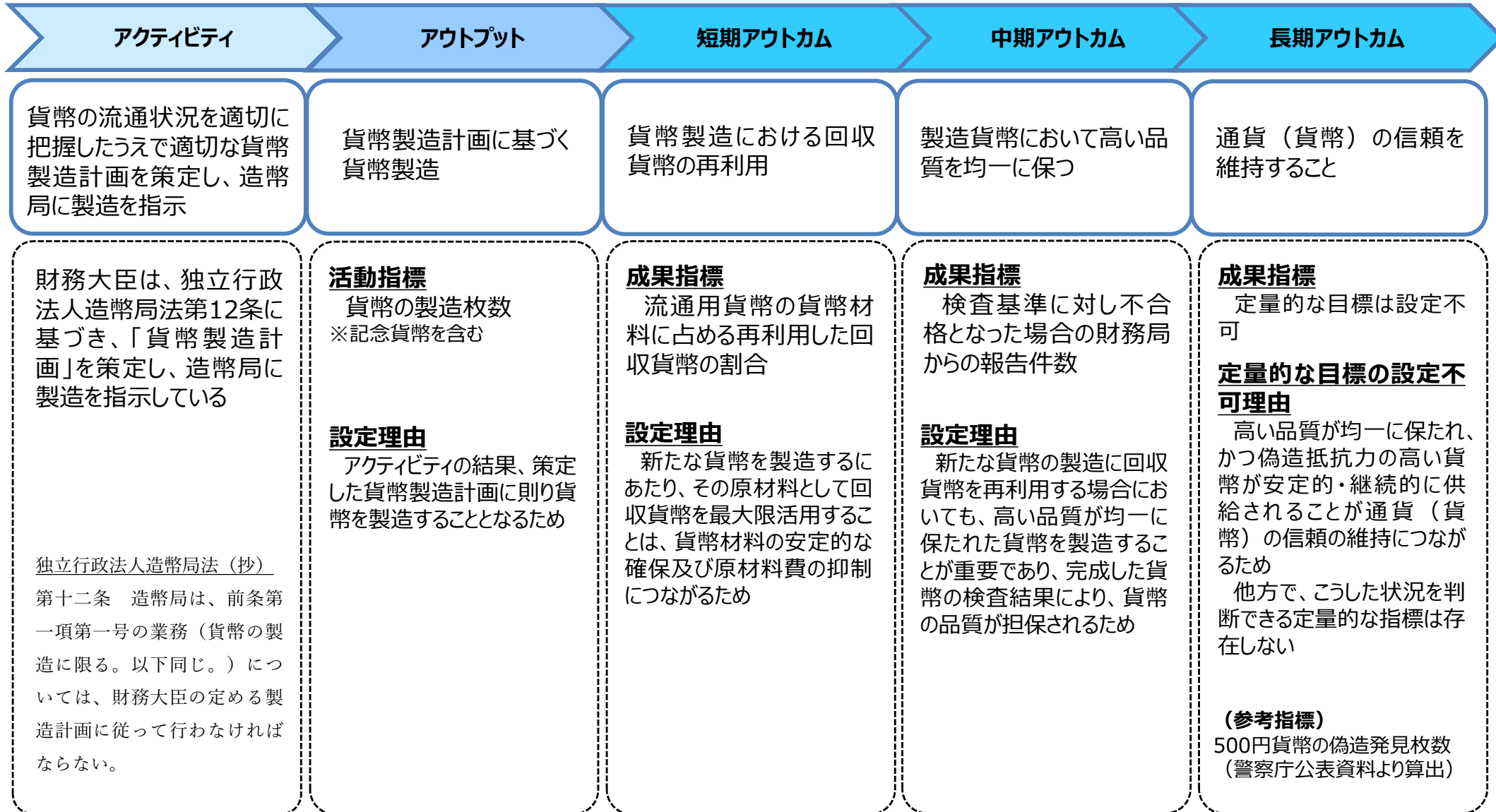
行政事業レビューにおける「貨幣の製造に必要な経費」は、独立行政法人造幣局が行う貨幣の製造に関する事務に係る経費であり、製造計画を策定し、造幣局に製造を指示し、流通用貨幣・記念貨幣の製造、回収貨幣の鋳つぶし、地金の保管等を行わせるものであり、政4-1-1～政4-1-4の各施策に寄与している。

また、令和6年度政策評価書（案）においては、通貨の円滑な供給及び偽造・変造防止のため、製造計画を策定するとともに環境整備を進め、通貨制度の適切な運用に万全を期したことから、「S 目標達成」との評価見込みとなっている。

測定指標（定性的指標）	政4-1-1-B-1 （通貨を円滑に供給するための製造計画の策定等の適切な実行）
施策の進捗状況	令和6年度に製造する通貨については、日本銀行と連携しつつ市中の流通状況や磨損の状況を適切に把握すること等を通じて、製造に必要な数量を精査しました。具体的には、市中における通貨の流通状況等を踏まえた製造計画を策定するとともに、このうち貨幣については、記念貨幣の発行の決定及び販売用貨幣の必要枚数の見直しを行い、年度途中に製造計画を改定しました。 日本銀行券及び貨幣の製造計画を、国立印刷局及び造幣局に指示し、日本銀行券及び貨幣を確実に製造させることで、通貨を円滑に供給しました。

2. (1) ロジックモデル：貨幣の製造に必要な経費

- 【事業の目的】 国民生活に不可欠である貨幣について、世界最高水準の偽造防止技術を活用し、**高い品質が均一に保たれるよう徹底した品質・製造管理の下で、貨幣を確実に製造し、円滑に供給すること。**



2. (2) アウトカム指標の考え方

- R4公開プロセスの「取りまとめ」を踏まえて、**リサイクルや偽造防止の観点も含めた成果（アウトカム）指標**を設定。
- 毎年度の貨幣の製造を通じて【事業の目的】が達せられるよう、各指標をモニタリングし、行政事業レビューで報告。

アクティビティ

貨幣の流通状況を適切に把握したうえで適切な貨幣製造計画を策定し、造幣局に製造を指示

アウトプット

貨幣製造計画に基づく貨幣製造

- 財務大臣は、通貨法及び造幣局法に基づいて貨幣製造計画を定め、これと貨幣製造契約に従って造幣局は貨幣を製造する。

短期アウトカム

貨幣製造における回収貨幣の再利用

- 造幣局は、貨幣製造計画に則り新たな貨幣を製造するに当たり、その原材料として市中から政府に還流した回収貨幣を活用。
- 回収貨幣を最大限活用することは、貨幣材料の安定的な確保及び原材料費の抑制だけでなく、リサイクルの観点からも有意義。
- 毎年度の貨幣製造において上記の実現をモニタリングできることから、短期アウトカム指標として適当。

中期アウトカム

製造貨幣において高い品質を均一に保つ

- 新たな貨幣の製造に回収貨幣を再利用する場合でも、高い品質が均一に保たれた貨幣を製造していくことが重要。
- 回収貨幣を再利用した貨幣が検査基準に達し続けることで、貨幣の品質が担保されることから、中期アウトカム指標として適当。

長期アウトカム

通貨（貨幣）の信頼を維持すること

- 高い品質が均一に保たれ、かつ偽造抵抗力の高い貨幣が安定的・継続的に供給され続ければ、通貨（貨幣）の信頼の維持に繋がる。
- 通貨（貨幣）の信頼の程度を判断できる定量的な指標は存在しないことから、偽造貨幣の発見枚数を【参考指標】としている。

(参考) 主要国・地域における改鋳の状況

- 日本の貨幣は、主要国の貨幣（米ドル、英ポンド、ユーロ）と比べて**改鋳の頻度が低い**。これは、日本の偽造貨幣の発見が少なく、同じ規格の貨幣をより長期間流通させることが可能であるため。

■ 主要国・地域における高額貨幣の改鋳状況

国	貨種	年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代
日本	500円	年		1982		2000		2021
		画像						
		材質等		白銅貨幣		ニッケル黄銅		コア・白銅と銅のクラッド リング・ニッケル黄銅
	100円	年	←1967					
		画像						
		材質等	白銅					
アメリカ	1ドル	年	1971	1979		2000		
		画像					大統領1ドル貨幣プログラム(2007年～2016、2020年) ネイティブ・アメリカン1ドル貨幣プログラム(2009年～) 等	
		材質等	白銅と銅のクラッド	白銅と銅のクラッド		マンガン黄銅と銅のクラッド		
イギリス	2ポンド	年			1997 1998		2015	2023
		画像						
		材質等	1ポンド 1980年までに、購買力の低下により、1ポンドの通貨単位は紙幣より貨幣の方が通していることが明らかになっていた。紙幣は平均で9か月しか使えないが、貨幣は40年以上使うことができ、自販機産業の発達により、貨幣の方が便利である。		コア・白銅 リング・ニッケル黄銅	コア・白銅 リング・ニッケル黄銅	コア・白銅 リング・ニッケル黄銅	コア・ニッケルメッキ銅 リング・ニッケル黄銅
	1ポンド	年		1983	…… 毎年デザインが変更されている。……	2008	2017	2023
		画像						
		材質等		ニッケル黄銅		ニッケル黄銅	コア・ニッケルメッキ合金 リング・ニッケル黄銅	コア・ニッケルメッキ合金 リング・ニッケル黄銅
欧州 (ユーロ)	2ユーロ	年				1999	2007	2022
		画像						
		材質等				コア・ニッケル黄銅クラッドニッケル リング・白銅	コア・ニッケル黄銅クラッドニッケル リング・白銅	コア・ニッケル黄銅クラッドニッケル リング・白銅
	1ユーロ	年				1999	2007	2022
		画像						
		材質等				コア・白銅クラッドニッケル リング・ニッケル黄銅	コア・白銅クラッドニッケル リング・ニッケル黄銅	コア・白銅クラッドニッケル リング・ニッケル黄銅

(出所) ウェブサイトNumista

(参考) 偽造貨幣の発見枚数の国際比較

- 欧州の高額貨幣である2ユーロ貨幣と比べても、日本の500円貨幣の偽造発見割合は著しく低い水準。

■ 貨幣の流通枚数に対する偽造貨幣の発見割合（2023年）

	偽造貨幣の発見枚数 (①)	貨幣の流通枚数 (②)	流通貨幣100万枚当りの 偽造貨幣の発見枚数 (①／②)
欧州 (2ユーロ)	451,747枚	7,506百万枚	60.2枚／百万枚
日本 (500円)	331枚	4,573百万枚	0.1枚／百万枚

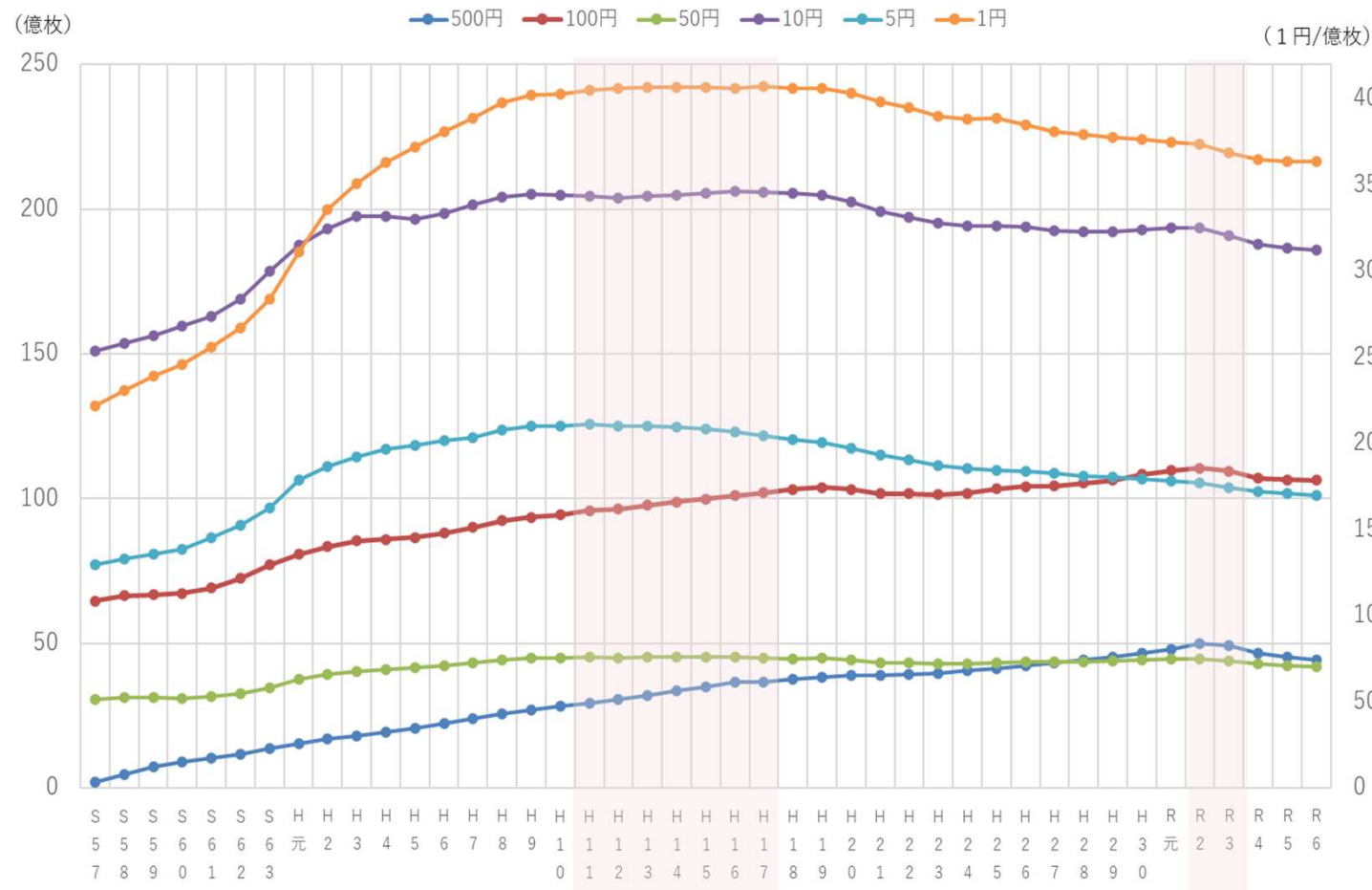
(出所) 欧州中央銀行、欧州委員会、日本銀行、警察庁の公表資料

3. (1) 貨幣の流通枚数の推移

○ 貨種別に流通枚数の推移を見ると、

50円・10円・5円・1円の4種類の貨幣は、平成10年代をピークに、その後は**減少傾向**。

500円・100円の2種類の貨幣は、令和2年度まで長期的に増加していたものの、**令和3年度以降は減少**に転じている。

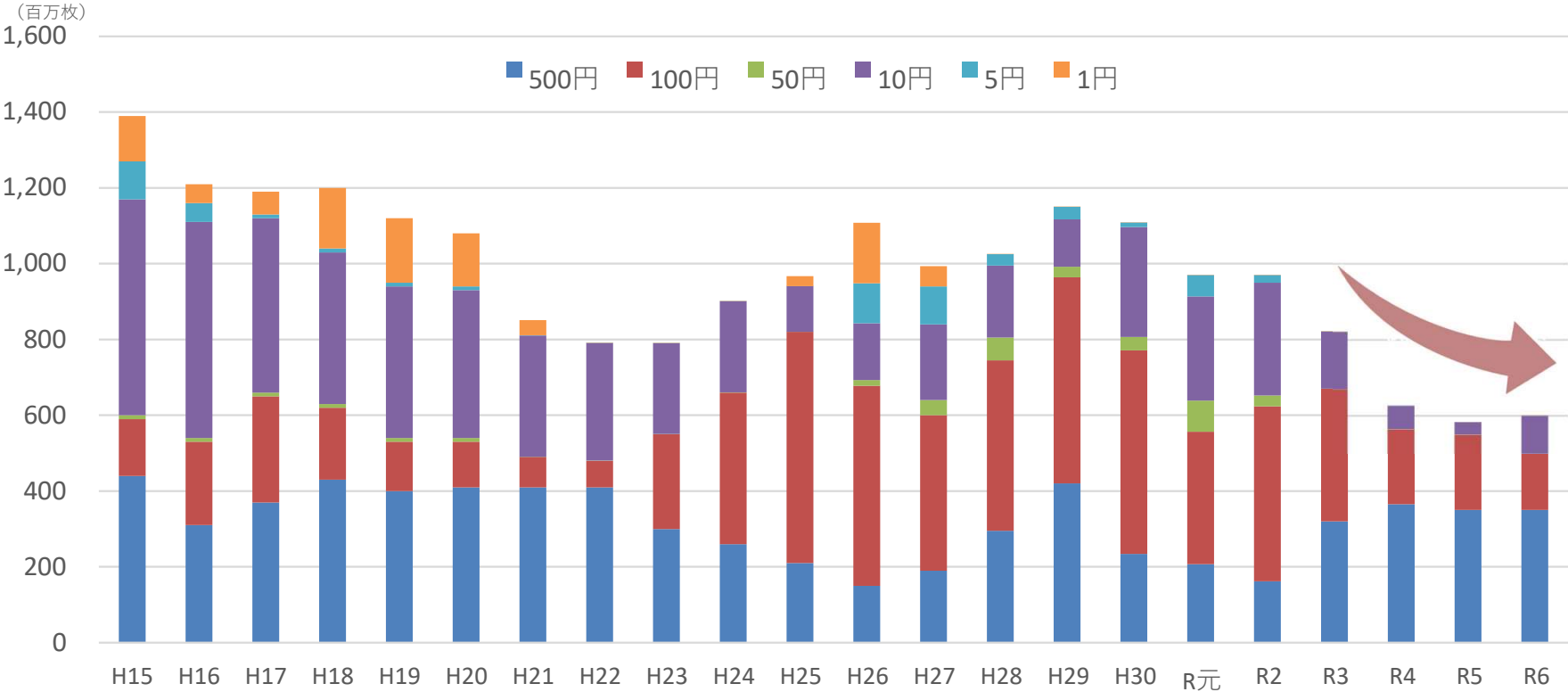


■ 500円貨幣・100円貨幣の直近10ヶ年流通枚数推移



3.（2）貨幣の製造枚数の推移

- 貨幣の製造枚数は、市中における貨幣の流通状況や新旧貨幣の入替等を踏まえて、**毎年度の貨幣製造計画**で決定。
- 平成15年度以降、貨幣製造枚数は減少傾向。流通状況に対応して、足下では更に減少している。
- 50円・5円・1円の3種類の貨幣は流通用には製造しておらず、販売用（貨幣セット分）のみを製造。



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
500円	440	310	370	430	400	410	410	410	300	260	210	150	190	295	420	234	207	162	320	365	350	350
100円	150	220	280	190	130	120	80	70	250	400	610	528	410	450	544	537	350	462	350	200	200	150
50円	10	10	10	10	10	10	0.6	0.5	0.4	0.7	0.5	15	40	60	28	36	82	28	0.7	0.5	0.5	0.5
10円	570	570	460	400	400	390	320	310	240	240	120	150	200	190	125	290	275	298	150	61	33	100
5円	100	50	10	10	10	10	0.6	0.5	0.4	0.7	0.5	105	100	30	33	12	56	20	0.7	0.5	0.5	0.5
1円	120	50	60	160	170	140	40	0.5	0.4	0.7	26	160	54	0.6	0.5	0.4	1.1	0.7	0.7	0.5	0.5	0.5
合計	1,390	1,210	1,190	1,200	1,120	1,080	851	792	791	902	967	1,108	994	1,026	1,150	1,109	971	971	822	628	584	602

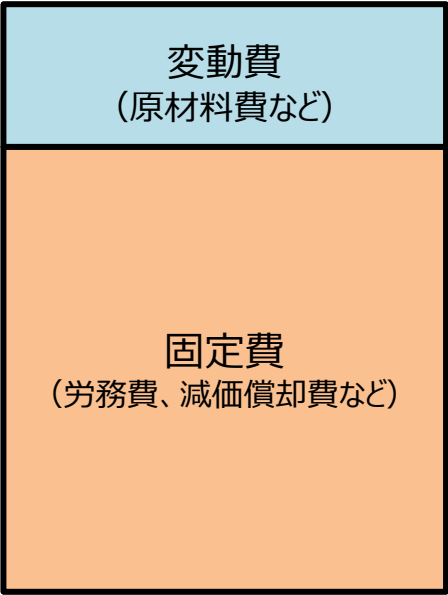
※色塗り部分は、販売用貨幣セット分のみを製造。

単位：百万枚

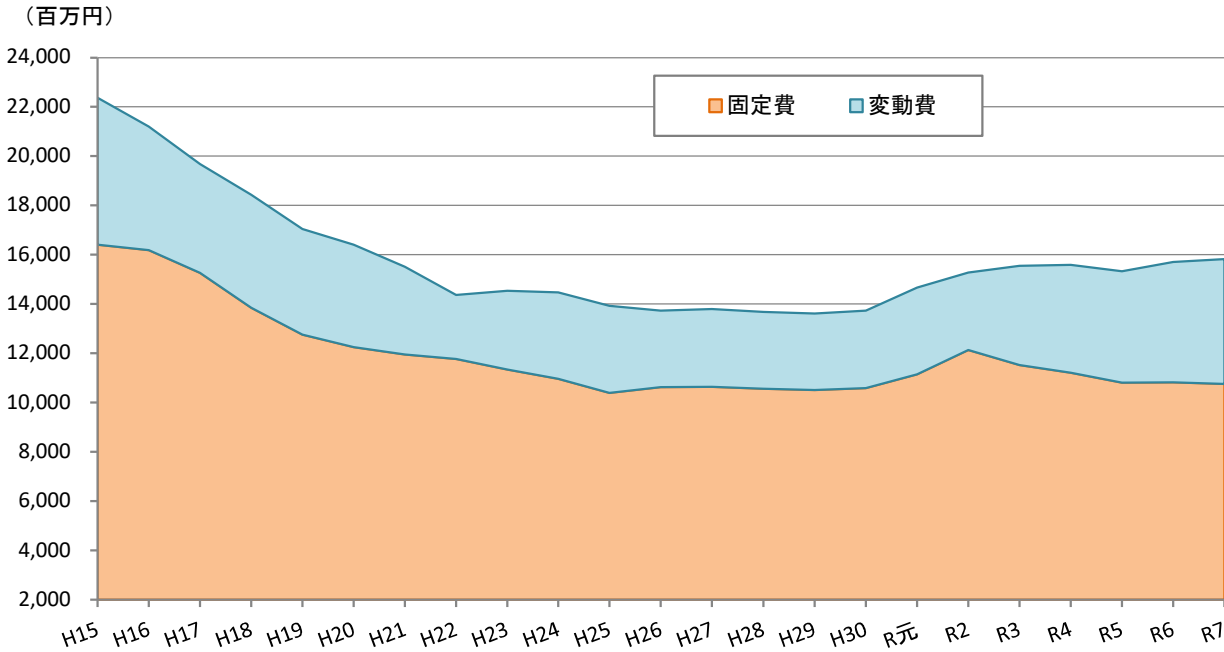
3.（3）貨幣の製造に必要な経費

- 貨幣の製造に必要な経費は、製造枚数の増減に左右される**変動費**（原材料費など）と、業務運営に一定必要となる**固定費**（労務費や減価償却費など）で構成されている。
- 独法化（平成15年度）以降、コスト削減に努めているが、**足下では（特に変動費が）増加傾向**にある。

■ 貨幣の製造に必要な経費の構成



■ 貨幣の製造に必要な経費の構成



■ 貨幣の製造に必要な経費の当初予算の推移（内訳）

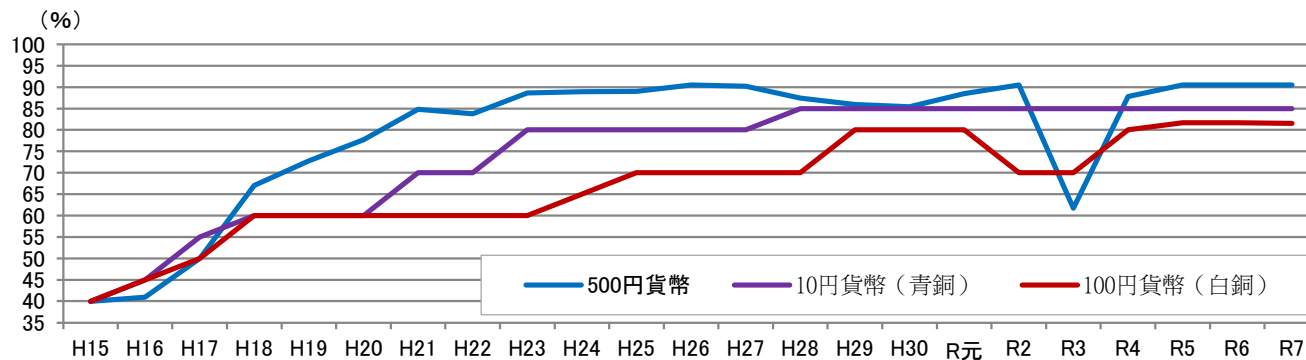
（単位：百万円）

区 分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
変動費	5,962	5,021	4,412	4,586	4,279	4,158	3,561	2,601	3,196	3,507	3,530	3,118	3,150	3,128	3,104	3,150	3,525	3,141	4,019	4,373	4,526	4,891	5,059
原材料費	5,094	4,385	3,785	3,872	3,585	3,426	2,751	1,716	2,474	2,832	2,730	2,542	2,541	2,641	2,483	2,345	2,852	2,666	3,549	3,817	3,969	4,254	4,374
その他	868	636	627	714	694	733	810	885	723	675	800	576	609	488	622	805	673	475	470	556	557	637	685
固定費	16,409	16,179	15,265	13,843	12,758	12,249	11,950	11,763	11,333	10,959	10,389	10,616	10,641	10,554	10,505	10,581	11,142	12,131	11,523	11,207	10,802	10,812	10,755
労務費	7,628	7,426	7,477	7,299	7,009	6,792	6,655	6,575	6,408	6,159	5,634	5,740	5,740	5,635	5,599	5,530	5,822	5,811	5,532	5,370	5,004	5,368	5,197
経費	8,021	7,958	7,340	6,069	5,241	4,985	4,839	4,704	4,438	4,302	4,233	4,347	4,359	4,398	4,447	4,635	4,701	5,636	5,227	5,164	5,007	4,880	5,056
その他	760	796	448	475	508	471	456	483	487	497	522	529	543	520	459	417	619	684	764	673	792	564	502
計	22,372	21,201	19,677	18,429	17,037	16,407	15,512	14,364	14,529	14,466	13,919	13,734	13,791	13,682	13,610	13,731	14,667	15,272	15,542	15,580	15,328	15,702	15,813
消費税	1,119	1,060	984	921	852	820	776	718	726	723	696	1,099	1,103	1,095	1,089	1,099	1,323	1,527	1,554	1,558	1,533	1,570	1,581
合計	23,490	22,261	20,660	19,350	17,889	17,228	16,287	15,083	15,256	15,189	14,615	14,833	14,894	14,777	14,699	14,830	15,991	16,799	17,096	17,138	16,861	17,272	17,395

3.（4）回収貨幣の再利用

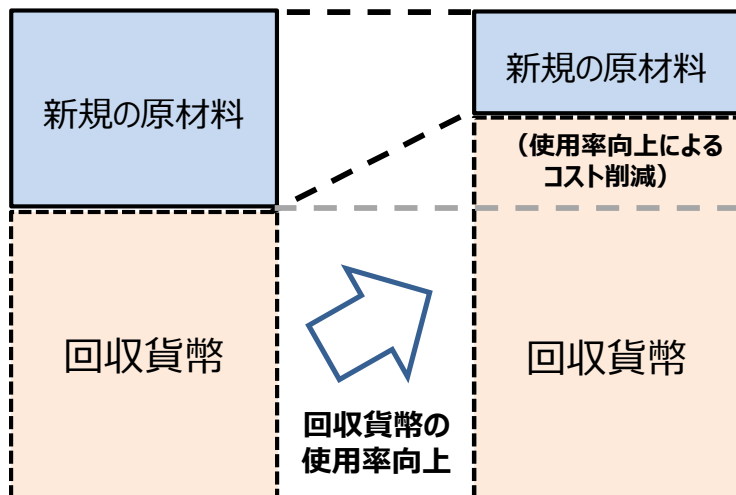
- 現状、貨幣の製造に必要な**原材料（地金）の約90%に回収貨幣を再利用**。
- 貨幣の品質を保持するために一定程度的新材が不可欠なところ、**近年は地金価格が高騰**。**可能な限り予算編成の時点で回収貨幣の再利用を織り込み、コスト抑制**を図っている。
- 回収貨幣の再利用には技術的限界が存在。造幣局は、試験研究等を通じて使用率の向上に取り組んでいる。

■ 回収貨幣の使用率の推移（当初予算ベース）

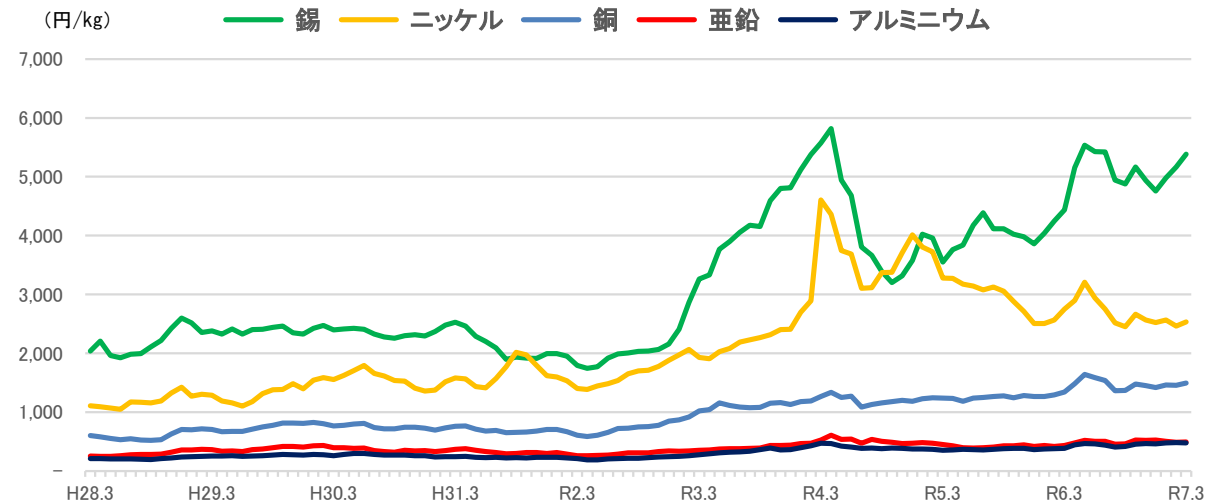


➤ 行政事業レビューでは「造幣局が全ての製造工程を一貫して行う場合の回収貨幣の使用率」を短期アウトカムの指標としている（BCPの観点から実施している一部工程の外注分を除く）

■ 原材料費の抑制（イメージ）



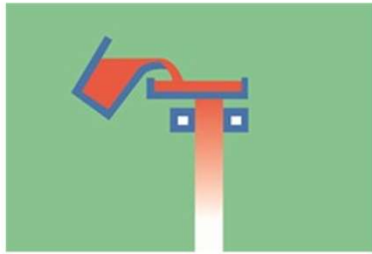
■ 地金価格の推移



(参考) 貨幣の製造工程

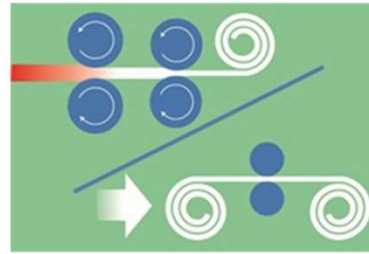
1. 溶解

銅・ニッケルや回収貨幣などの貨幣材料を電気炉で溶かし、鋳塊をつくる。



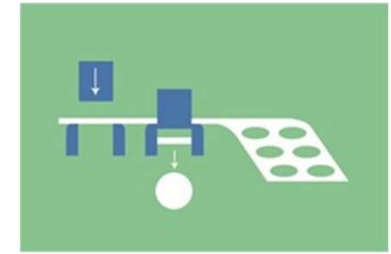
2. 圧延

鋳塊を均熱炉で加熱し、鋳塊が伸びやすい高温の間に所定の厚さに圧延する。その後、常温で貨幣の厚みにまで仕上げて巻き取る。



3. 圧穿（あっせん）

貨幣の厚みに仕上がった圧延板を貨幣の形に打ち抜く。
打ち抜いたものを、円形（えんぎょう）と呼んでいる。



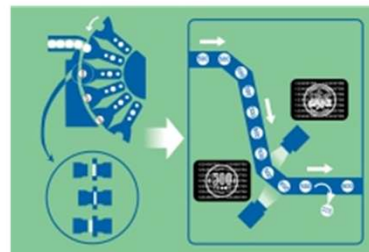
4. 圧縁

貨幣の模様を出しやすくするため、円形の周辺に縁をつける。圧縁の後、この円形を加熱してやわらかくする。



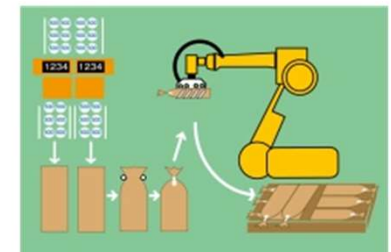
5. 圧印・検査

表・裏の模様、ギザを同時につけた後、貨幣の模様を検査し、キズのある貨幣など不合格品を取り除く。



6. 計数・袋づめ

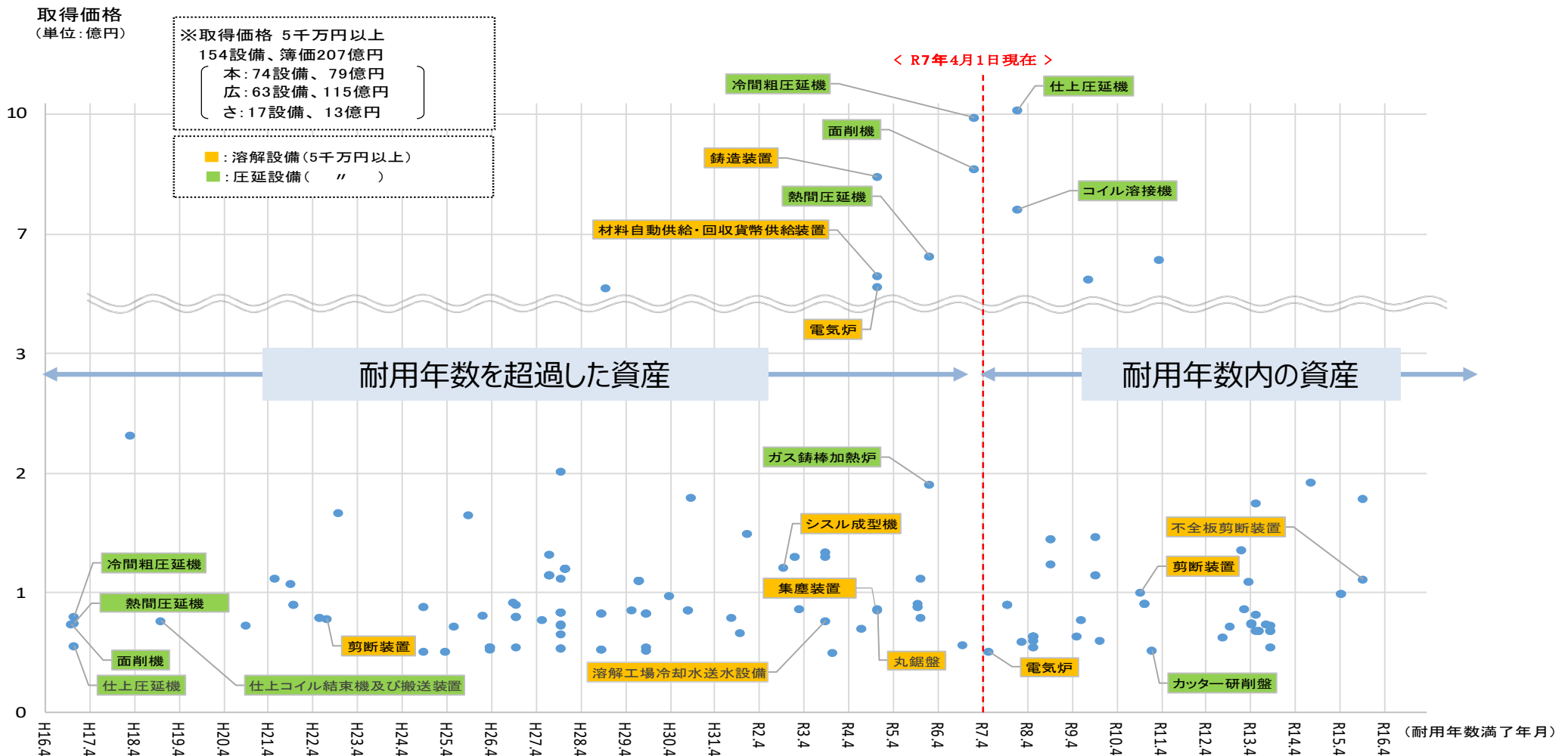
検査に合格した貨幣を厳重に計数し、袋づめする。



3. (5) 製造設備の老朽化

- 造幣局が所有する**貨幣製造設備の66%**（修繕案件の資産的支出分を含む1,258件のうち830件）が、耐用年数を超過。
- 貨幣製造の上流工程：**溶解・圧延工程の主要設備**（取得価格5千万円以上で容易に代替がきかないもの）の**74%**が、耐用年数を超過。造幣局は、日常の自主点検・予防保全・定期的な部品交換等によって安定稼働に努めている。

■ 造幣局の機械装置保有状況



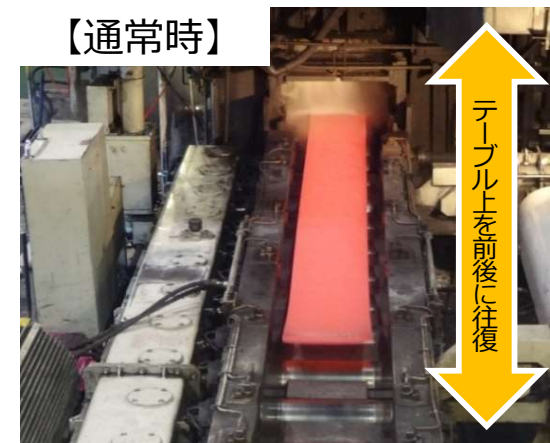
3.（6） 確実な貨幣製造のための設備投資

- 貨幣製造設備に**故障が発生すると、長期間にわたる停止・品質異常・重大な労働災害に繋がるものが多い。**
 - 老朽化が進行する中、**（事業の目的である）貨幣を確実に製造し、円滑に供給するためには、**日常の自主点検・予防保全・定期的な部品交換等を継続しつつ、貨幣の発行の規模や予算制約に合わせた**計画的な設備更新が必要。**
- ※ 貨幣製造設備の修繕及び減価償却に係る費用は、現状、固定費の約30%を占めている。

■ 老朽化した機械設備

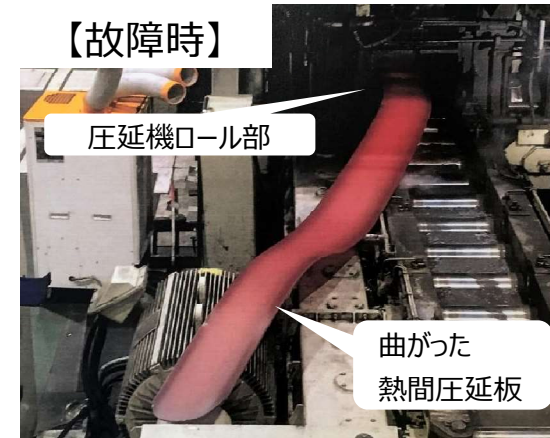
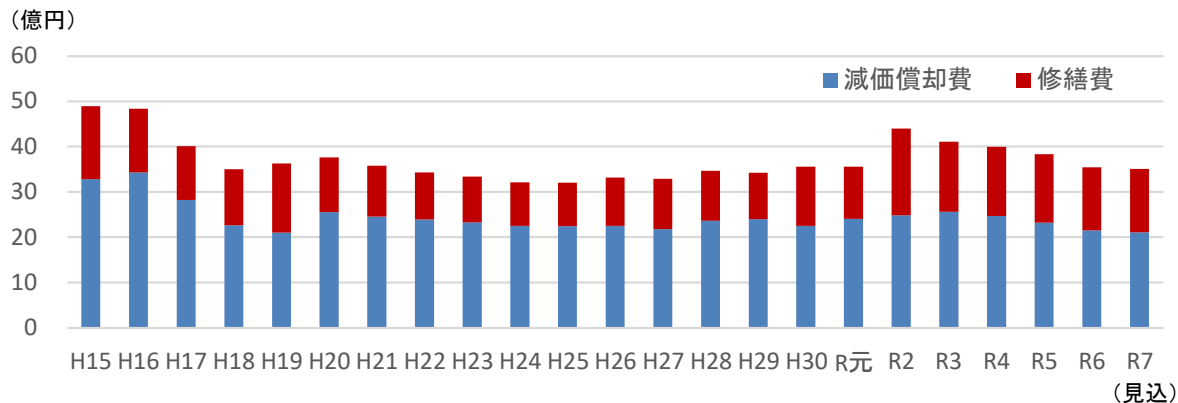
工程	設備名	取得日	使用年数	耐用年数	超過年数	用途
溶解工程	剪断装置	H12.12.18	取得より24年経過	10	14	電気炉に投入する前の貨幣材料(原材料等)を、投入しやすく溶けやすくするために切断する装置
溶解工程	鋳塊搬送装置	H8.3.25	取得より29年経過	10	19	溶解工程で製出した貨幣材料(鋳塊)を次工程に搬送するための装置
圧延工程	ガス鋳棒加熱炉	S56.1.30	取得より44年経過	10	34	貨幣材料(鋳塊)を均一に加熱するための設備
圧延工程	熱間圧延機	S60.3.25	取得より40年経過	10	30	加熱した貨幣材料(鋳塊)を、高温の間に定められた厚さにするための設備
圧延工程	面削機	S62.2.27	取得より38年経過	10	28	熱間圧延後の貨幣材料(コイル)の表面にできた酸化被膜を除去するための設備
圧延工程	冷間粗圧延機	S61.3.25	取得より39年経過	10	29	貨幣材料(コイル)を、常温で定められた厚さにするための設備
圧延工程	コイル溶接機	S61.9.30	取得より38年経過	10	28	貨幣材料(コイル)同士をつなげて、定められた長さの圧延板にするために溶接を行う設備
圧延工程	仕上圧延機	S58.3.14	取得より42年経過	10	32	貨幣材料(コイル)を、常温で貨幣の厚さに仕上げるための設備
圧延工程	仕上げコイル結束機及び搬送装置	H7.3.27	取得より30年経過	10	20	仕上圧延後の貨幣材料(コイル)がばらけないように結束し、次工程に搬送するための装置
圧延工程	研削盤	S38.3.25	取得より62年経過	10	52	圧延設備の摩耗した部品(ロール)を研削するための設備

■ 熱間圧延機の故障による停止



- 「熱間圧延機」
銅・ニッケルなど貨幣材料の鋳塊を加熱して、延びやすい高温状態にした間に所定の厚さに圧延する設備

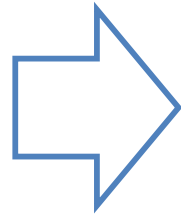
■ 修繕費及び減価償却費の推移



- 令和元年度に発生した故障時には、49.4時間の停止

(参考) 機械設備による効率化・省人化

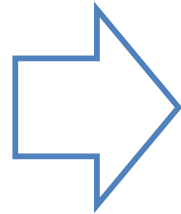
- 固定費の削減に向けた取組の一例として、**製造工程の機械化**を進めている。
- 製造設備を更新して製造工程を効率化・省人化することで、貨幣製造事業に従事する人員及び人件費を削減。



高速圧印機の導入

【H17.12～】

貨幣に模様をつける能力を向上
(200枚/分 ⇒ 750枚/分)



貨幣検査機の導入

【H16.8～】

目視検査 ⇒ 画像処理検査

貨幣の製造に必要な経費

基本情報

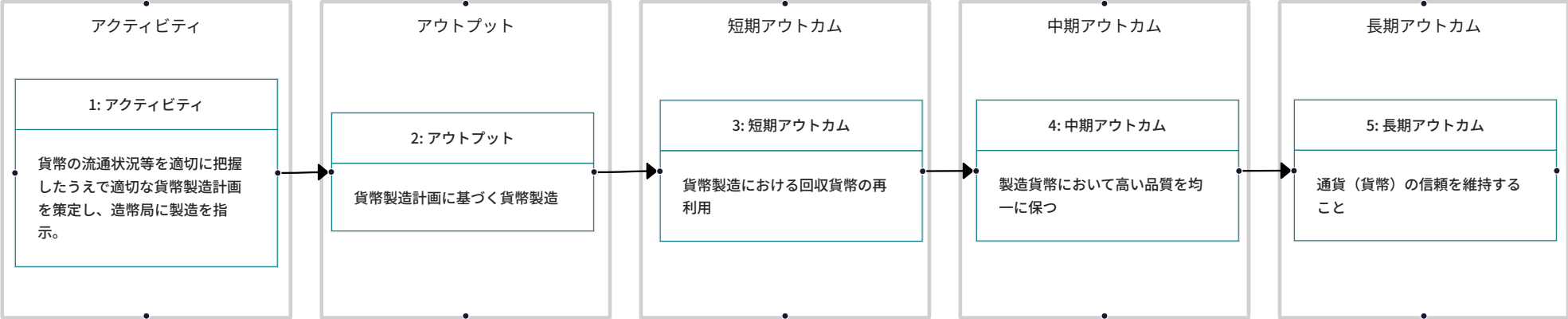
組織情報	府省庁	財務省							
	事業所管課室	財務省 理財局 国庫課 通貨企画調整室							
	作成責任者	津田夏樹							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	001377	事業開始年度	2003		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策			政策体系・評価書URL	
	財務省	4 通貨及び信用秩序に対する信頼の維持			4－1 通貨の円滑な供給及び偽造・変造の防止			https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2025/analysis/2025bunseki10.pdf	
関連事業	--				主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	国民生活に不可欠である貨幣について、世界最高水準の偽造防止技術を活用し、高い品質が均一に保たれるよう徹底した品質・製造工程管理の下で、貨幣を確実に製造し、円滑に供給すること。							
	現状・課題	金融機関による貨幣取扱手数料の導入やキャッシュレス化の進展等、貨幣を取り巻く環境が近年大きく変化しており、貨幣の流通状況にも大きな影響が生じている。こうした状況下においても、未だ貨幣は経済取引の基礎をなし、国民生活や経済活動に不可欠なものに変わりはないことから、社会経済情勢の変化による流通状況を踏まえた上で、偽造抵抗力が高く、高い品質が均一に保たれた貨幣の円滑な供給を維持していく必要がある。 このため、貨幣の製造、発行及び引換・回収といった一連のライフサイクルを意識した上で、貨幣の流通状況等を踏まえた適切な貨幣製造計画の策定とともに、回収貨幣を有効に再利用しつつ高い品質を維持した偽造抵抗力の高い貨幣の製造を行う等、より効率的に貨幣の製造を行っていく必要がある。							
	事業の概要	貨幣の製造及び発行の機能は諸外国と同様、政府に属しており、財務大臣は当該経費により貨幣の製造に関する事務を独立行政法人造幣局に行わせている。具体的には流通用貨幣・記念貨幣の製造、回収貨幣の鋳つぶし、地金の保管等を行わせている。 偽造困難・純正画一な貨幣の製造により、国民が安心して貨幣を使用できる状況を維持し、確実・安定的製造により必要十分な貨幣を供給するため、財務大臣は、独立行政法人造幣局法第12条に基づき、「貨幣製造計画」を策定し、造幣局に製造を指示している。 なお、この事業については、偽造貨幣の対処のため、緊急に製造枚数の増加を行う場合がある。							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律				昭和六十二年法律第四十二号		第四条		--
	独立行政法人造幣局法（第3条、第11条、第12条、第18条）				平成十四年法律第四十号		第三条		--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	貨幣製造計画、貨幣製造契約		https://www.mof.go.jp/policy/currency/coin/lot/index.html	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026		
	要求額		18,186,154	17,494,000	18,090,000	18,481,136	--		
	当初予算		17,137,607	16,861,213	17,272,299	17,394,726	--		
	補正予算		--	506,048	593,842	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--	--		
	計		17,137,607	17,367,261	17,866,141	17,394,726	--		
	執行額		17,136,212	17,366,351	17,866,141	--	--		
	執行率		100%	100%	100%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--		--		--		
		予算種別/歳出予算項目				備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 財務省 / 財務本省 / 貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費 / 貨幣製造費				--		17,394,726	--
主な増減理由	--				その他特記事項	財務省は、通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律第4条の規定に基づき、貨幣の製造に関する事務を造幣局に行わせるとともに、製造代金を支払うこととなっている。			

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-2-3-4-5

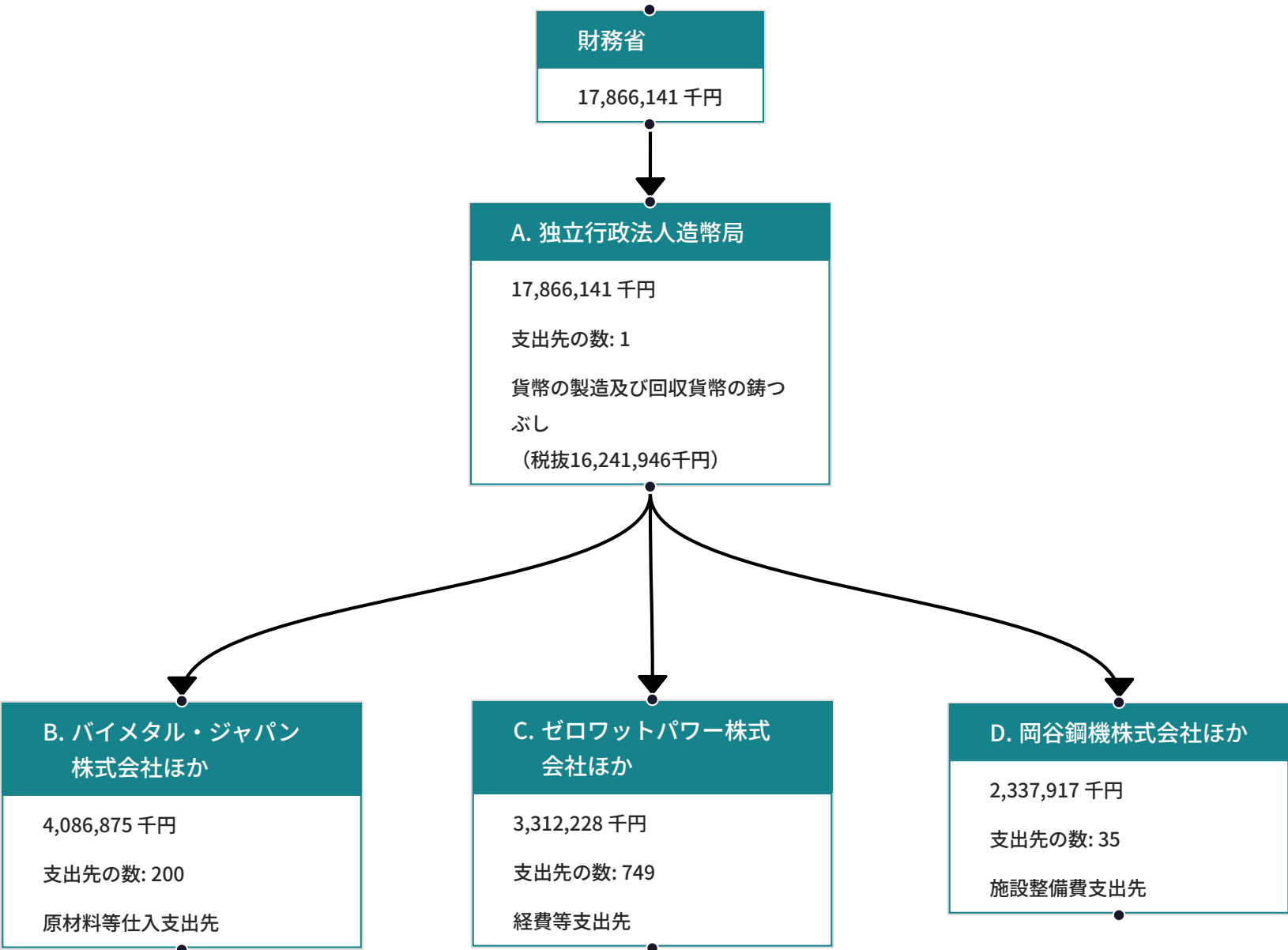
アクティビティ	貨幣の流通状況等を適切に把握したうえで適切な貨幣製造計画を策定し、造幣局に製造を指示。				
アウトプット	活動目標	貨幣製造計画に基づく貨幣製造		活動指標	貨幣の製造枚数 (記念貨幣を含む)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(千枚)	814,070	586,000	603,170	603,035
	活動実績／成果実績(千枚)	627,748	584,502	604,240	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	・貨幣製造計画に則り貨幣を製造するうえで、効率的な貨幣の製造やコスト削減に取り組むことが重要である。 ・新たな貨幣を製造するに当たり、その原材料として市中から政府に還流した回収貨幣を最大限活用することは、貨幣材料の安定的な確保及び原材料費の抑制につながることから、【貨幣製造における回収貨幣の再利用】を短期アウトカムとして設定する。				
短期アウトカム	成果目標	貨幣製造における回収貨幣の再利用		成果指標	流通用貨幣の貨幣材料に占める再利用した回収貨幣の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	目標値：当初予算策定時における流通用貨幣の貨幣材料に占める再利用した回収貨幣の割合 成果実績：決算時における当該割合
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	85.83	85.83	85.83	85.83
	活動実績／成果実績(%)	85.83	85.66	85.79	--
	達成率(%)	100	99.8	99.9	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	・原材料費の抑制等を図るため新たな貨幣の製造に回収貨幣を再利用する場合でも、その前提として、高い品質が均一に保たれた貨幣を製造することが重要となる。 ・造幣局本局及び支局を管轄する各財務局においては、完成した製造貨幣において高い品質が均一に保たれた貨幣となっているか否か確認を行うため、完成した貨幣の中から一定枚数を抽出のうえ検査を実施しており、仮に検査基準に対し不合格となった場合、財務局から財務本省に対し報告がなされることとなっている。 ・検査の結果、完成した貨幣が検査基準に合致していれば各財務局からの財務本省への不合格に係る報告は0件となり、完成した貨幣の品質が当該検査により担保されることから、中期アウトカムとして【検査基準に対し不合格となった場合の財務局からの報告件数】を設定する。				

中期アウトカム	成果目標	製造貨幣において高い品質を均一に保つ		成果指標	検査基準に対し不合格となった場合の財務局からの報告件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	目標値：貨幣製造契約書に関する製造貨幣の検査手順 成果実績：同上
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	0	0	0	--
	達成率(%)	100	100	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	・市中の流通状況等を踏まえた貨幣製造計画に則り、必要となる貨幣の製造及び供給を継続的かつ円滑に行うことで、スムーズな決済環境を確保できる。 ・また、高い品質が均一に保たれ、かつ偽造抵抗力の高い貨幣が市中に流通している場合、一般的に市中の金銭機器等における偽造・変造貨幣等の判定基準は高い水準に保たれることから、偽造・変造貨幣の発生抑制につながるとともに、仮に偽造・変造貨幣が製造・使用された場合でも金銭機器で使用することができない等、経済的損失の発生を未然に防ぐことが可能となり、国民が安心して通貨（貨幣）を使用できる。 ・このように、貨幣製造計画に則り、高い品質が均一に保たれ、かつ偽造抵抗力の高い貨幣を安定的・継続的に製造・供給することが、通貨（貨幣）の信頼の維持につながることから、【通貨（貨幣）の信頼を維持すること】を長期アウトカムとして設定する。				
長期アウトカム	成果目標	通貨（貨幣）の信頼を維持すること		成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	【参考指標：500円貨幣の偽造発見枚数】 2022年度：795、2023年度：271、2024年度：250、2025年度：--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参考指標：警察庁公表資料より算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	通貨（貨幣）の信頼を維持するためには、国民が必要な時に安心して貨幣を使える環境を確保することが必要である。仮に、貨幣の供給不足により必要とする者の手元に行き届かない状況や、品質の問題で金銭機器等において使用できない状況、偽造・変造貨幣が多く使用される状況等が生じている場合、通貨の信頼が維持できず、社会に大きな混乱をもたらすこととなる。 しかし、こうした状況を判断することができる定量的な指標は存在しないことから、定性的なアウトカムとしている。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	貨幣は経済取引の基礎をなし、国民生活や経済活動に不可欠なものである。このため、貨幣の流通状況等を適切に把握したうえで、本事業において必要とされる貨幣を製造し、円滑に供給している。また、通貨に対する国民や社会の信頼を維持するため、世界最高水準の偽造防止技術を駆使して徹底した品質管理のもとで高品質の貨幣を確実に製造している。 本事業により製造される貨幣は、経済社会の基盤たる通貨制度を支える公共的性格を有するものであり、国民全体が受益者と考えられ、国の予算による負担との関係は妥当である。 アクティビティに対する、短期アウトカムである【貨幣製造における回収貨幣の再利用】は、2024年度は99.9%で達成している。また、中期アウトカムである【検査基準に対し不合格となった場合の財務局からの報告件数】は0件（100%）で達成となっており、長期アウトカムである【通貨（貨幣）の信頼を維持すること】も高い品質が均一に保たれ、かつ偽造抵抗力の高い貨幣を安定的・継続的に製造・供給しており、通貨（貨幣）に対する信頼を維持できていると考えられることから達成とし、各アウトカムにおいて順調に目的を達している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	2025年度においても、引き続き以下の取組を通じて、事業の効率性の向上に努める。 ・貨幣の流通状況等を勘案した製造枚数を算出し、その製造に真に必要な経費を過去の実績や回収貨幣の再利用による費用削減効果等を踏まえ積算し、予算（貨幣製造費）を要求。 ・上記の製造枚数を基に貨幣製造計画を策定し、その製造に真に必要な経費を貨幣製造費として造幣局に支出。また年度中に必要枚数を検証し、当該計画の見直しを行う。 ・造幣局の各費目の支出については、毎事業年度の評価等を通じて実態を把握し、必要に応じて改善を求める。なお、造幣局における契約の適正性については、外部有識者等を委員とする契約監視委員会（造幣局に設置）において審議されており、その結果については財務省においても点検を実施している。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	区分	公開プロセス	取りまとめ年度	2022
	取りまとめ内容			
	リサイクルや偽造防止の観点も含めた適切な成果目標の設定を行うこと。 貨幣の安定した製造及び労働生産性の向上やライフサイクルコストの管理・低減を図るため、設備投資のあり方について検討を行うとともに、引き続き、競争性を確保しつつ、コスト削減に取り組むこと。 貨幣の製造については、今後のキャッシュレス化による貨幣の流通量の減少など、社会情勢の変化による需要の変化を踏まえた上で、発行の規模や枚数の検討を行うべき。			
	対応状況			
	令和４年度公開プロセスとりまとめコメントを受けて、当該事業の実施に当たっては、引き続きコストの削減に取り組むとともに、貨幣製造枚数の検討を行い、社会情勢の変化による貨幣の流通状況等を踏まえた製造枚数水準への見直しを実施した。			
その他の指摘事 項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	独立行政法人造幣局	17,866,141	1	貨幣の製造及び回収貨幣の鋳つぶし (税抜16,241,946千円)		
		支出先名		支出額	法人番号		
		独立行政法人造幣局		17,866,141	6120005008509		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		貨幣製造契約 随意契約（その他）(通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律第4条の規定に基づく随意契約)		17,866,141	1	--	財務省は、通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律第4条の規定に基づき、貨幣の製造に関する事務を造幣局に行わせるとともに、製造代金を支払うこととなっているため。
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	バイメタル・ジャパン株式会社ほか	4,086,875	200	原材料等仕入支出先		
		支出先名		支出額	法人番号		
		バイメタル・ジャパン株式会社		2,339,821	7021001005541		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		白銅クラッド圧延板の調達 国庫債務負担行為等		2,339,821	--	--	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		ジェー・ピー・エス・リミテッド株式会社		550,322	5011101053393		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		白銅クラッド圧延板の調達 国庫債務負担行為等		550,322	--	--	--
		支出先名		支出額	法人番号		
		三谷伸銅株式会社		447,360	9130001011776		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		白銅鋳塊の調達 国庫債務負担行為等		261,784	--	--	--

	青銅鑄塊の調達 国庫債務負担行為等	178,216	--	--	--
	5円用黄銅油円形の調達 随意契約（公募）	7,360	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
支出先名		支出額	法人番号		
千代田工販株式会社		75,557	7010001050391		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	サーボ弁の調達 随意契約（公募）	6,400	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
	仕上圧延機出側テンションリール用スリーブの調達 一般競争契約（最低価格）	2,700	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
	チルトバスケット傾転用シリンダーの調達 随意契約（少額）	1,610	2	--	--
	活性炭の調達 随意契約（少額）	900	1	--	--
	溶解炉部品の調達 随意契約（少額）	900	1	--	--
	スクラップボックスの調達 随意契約（少額）	900	1	--	--
	粗圧延機部品の調達 随意契約（少額）	898	1	--	--
	集塵機部品の調達 随意契約（少額）	895	1	--	--
	鑄造装置（搬送装置）部品の調達 随意契約（少額）	894	1	--	--
	流量計部品の調達 随意契約（少額）	890	1	--	--
	仕上圧延機部品の調達、他173件 その他(その他の契約)	58,570	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社三建アクセス		71,961	3240001003941		

契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
ガス鋳棒加熱炉用ビーム等の調達 国庫債務負担行為等		58,540	--	--	--
溶剤の調達 一般競争契約（最低価格）		3,198	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
突棒の調達、他22件 その他(その他の契約)		10,223	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
保井金属株式会社		70,592	4120001091130		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
電気銅地金の調達 一般競争契約（最低価格）		70,592	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
支出先名		支出額	法人番号		
岡谷鋼機株式会社		50,557	7180001034964		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
鋳型の調達 一般競争契約（最低価格）		17,888	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
鋳型の調達 国庫債務負担行為等		11,580	--	--	--
円形焼純炉受けローラーの調達、他34件 その他(その他の契約)		21,089	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
旭日産業株式会社		36,070	6010001040988		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
両削カッターの調達 一般競争契約（最低価格）		14,144	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
輪及び半月の調達 一般競争契約（最低価格）		13,820	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
輪及び半月（500円リング用）の調達、他4件 その他(その他の契約)		8,106	--	--	--

支出先名		支出額	法人番号		
佐藤金属株式会社		31,084	3010001017262		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	亜鉛地金の調達 一般競争契約（最低価格）	31,084	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため。
支出先名		支出額	法人番号		
岡野機工株式会社		27,836	7240001001891		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	工業用水循環装置ポンプの調達 一般競争契約（最低価格）	4,442	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
	キャビネットの調達 一般競争契約（最低価格）	2,030	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
	スポットエアコンの調達、他386件 その他(その他の契約)	21,364	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		385,715	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 その他(その他の契約)	385,715	--	--	--
先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
ゼロワットパワー株式会社ほか		3,312,228	749	経費等支出先	
支出先名		支出額	法人番号		
ゼロワットパワー株式会社		369,352	1040001089656		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	本局における産業用及び業務用電力の調達 国庫債務負担行為等	305,297	--	--	--

	さいたま支局における産業用及び業務用電力の調達 国庫債務負担行為等	64,055	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
四国電力株式会社		263,870	9470001001933		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	広島支局における産業用及び業務用電力の調達 国庫債務負担行為等	263,870	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
S C S K株式会社		205,135	8010001074167		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	会計システムサーバ借上 国庫債務負担行為等	58,995	--	--	--
	会計システム保守支援業務延長 国庫債務負担行為等	51,750	--	--	--
	会計システムサーバ更新（保守） 国庫債務負担行為等	35,683	--	--	--
	ファイルサーバ借上（保守） 国庫債務負担行為等	25,824	--	--	--
	会計システム保守支援業務 国庫債務負担行為等	21,522	--	--	--
	メールホスティングサービス 国庫債務負担行為等	8,349	--	--	--
	基幹システムサーバ機器等借上 国庫債務負担行為等	3,012	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
損害保険ジャパン株式会社		148,641	4011101023372		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	国有貴金属の火災保険料 国庫債務負担行為等	148,641	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

千代田工販株式会社		137,486	7010001050391		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
虹色発色加工装置点検及び部品交換作業 一般競争契約（最低価格）		19,200	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
鋳造装置点検作業 一般競争契約（最低価格）		13,250	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
冷間圧延機、コイル溶接機及び仕上圧延機（機械系）点検作業 随意契約（公募）		10,900	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
仕上圧延機ワークロール及びバックアップロール軸箱オーバーホール 一般競争契約（最低価格）		8,900	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
冷間粗圧延機、コイル溶接機及び仕上圧延機（電気系）点検作業 随意契約（公募）		7,100	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
冷間粗圧延機ワークロール及びバックアップロール軸箱オーバーホール、他100件 その他(その他の契約)		78,136	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社 J E C C		127,679	2010001033475		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
情報処理機器等借上 国庫債務負担行為等		118,992	--	--	--
研究ファイル管理システム借上 国庫債務負担行為等		8,333	--	--	--
ライセンス管理サーバー借上 一般競争契約（最低価格）		354	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
支出先名		支出額	法人番号		
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社		125,337	3011001027739		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

固定資産の火災保険料 国庫債務負担行為等	123,459	--	--	--
自動車保険料 国庫債務負担行為等	1,187	--	--	--
賠償責任保険料 国庫債務負担行為等	691	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社インターネットイニシアティブ	116,521	6010001011147		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
外部接続及び本支局間通信サービス賃借 国庫債務負担行為等	77,520	--	--	--
総合ログ監視 国庫債務負担行為等	12,600	--	--	--
クラウドセキュリティサービス、他11件 その他(その他の契約)	26,401	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
首都圏ビルサービス協同組合	91,227	1010405002003		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
本局における施設警備業務 国庫債務負担行為等	55,311	--	--	--
さいたま支局における施設警備業務 国庫債務負担行為等	35,916	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
関西電力株式会社	72,009	3120001059632		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
本局における構内ガスの調達 国庫債務負担行為等	71,658	--	--	--
本局における電力の調達 随意契約（少額）	351	1	--	--
支出先名	支出額	法人番号		

その他		1,654,971	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 その他(その他の契約)	1,654,971	--	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D 岡谷鋼機株式会社ほか		2,337,917	35	施設整備費支出先	
支出先名		支出額	法人番号		
岡谷鋼機株式会社		464,671	7180001034964		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
コイル、シスル及び正量円形搬送装置等修理 国庫債務負担行為等		130,000	--	--	--
成形設備生産管理・成形設備制御システムの調達 国庫債務負担行為等		104,667	--	--	--
レトルトの調達 国庫債務負担行為等		49,500	--	--	--
円形焼純炉修理 一般競争契約（最低価格）		38,000	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
各種搬送装置修理 随意契約（公募）		34,800	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
N C 旋盤の調達 国庫債務負担行為等		33,000	--	--	--
重量・導電率測定器の調達 一般競争契約（最低価格）		28,000	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
浸漬式回転バレル洗浄機修理 随意契約（公募）		22,000	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
成形制御システム修理 国庫債務負担行為等		14,000	--	--	--
圧印検査生産管理システムサーバ更新 国庫債務負担行為等		10,704	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

S C S K株式会社	354,304	8010001074167		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
会計システムサーバ更新 国庫債務負担行為等	252,784	--	--	--
会計システムソフトウェア更新 国庫債務負担行為等	101,520	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
千代田工販株式会社	322,640	7010001050391		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
圧印機の調達 国庫債務負担行為等	138,500	--	--	--
自動集積装置修理 国庫債務負担行為等	25,140	--	--	--
冷間粗圧延機修理 国庫債務負担行為等	22,970	--	--	--
排水処理設備修理 一般競争契約（最低価格）	19,670	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
仕上圧延機用バックアップロールの調達 国庫債務負担行為等	12,300	--	--	--
浸漬式回転バレル洗浄機修理 一般競争契約（最低価格）	11,500	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
工業用設備浄水処理設備修理 国庫債務負担行為等	10,900	--	--	--
材料自動供給装置修理 一般競争契約（最低価格）	10,420	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
面削機修理、他9件 その他(その他の契約)	71,240	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
グローリー株式会社	247,500	5140001058614		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	硬貨計数装置の調達 一般競争契約（最低価格）	247,500	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
支出先名		支出額	法人番号		
藤井電機株式会社		118,000	3140001046884		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	配電設備・自家発電設備等修理工事 国庫債務負担行為等	118,000	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社中電工		109,000	9240001006971		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	変電所コンデンサ盤更新工事 国庫債務負担行為等	82,000	--	--	--
	食堂及び研修施設変圧器等改修工事 国庫債務負担行為等	27,000	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社能率機械製作所		95,000	1011701006341		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	圧印機の調達 国庫債務負担行為等	95,000	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
東テク株式会社		70,700	2010001051477		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	空調設備改修工事 一般競争契約（最低価格）	65,000	4	83.2	--
	散水設備修理工事 国庫債務負担行為等	5,700	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

	株式会社インターネットイニシアティブ		67,151	6010001011147		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	基幹ネットワーク機器の調達 国庫債務負担行為等		67,151	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	八洲電機株式会社		65,500	9010401029819		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	熱間圧延機修理 随意契約（公募）		65,500	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため。
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		423,451	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	その他 その他(その他の契約)		423,451	--	--	--
費目・使途 (単位：千円)	支出先名		契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	独立行政法人造幣局	貨幣製造契約	労務費	給与、賃金、退職金等	5,464,207
	--	--	--	原材料費	貨幣製造に必要な地金、材料等の購入	4,999,667
	--	--	--	施設整備費	減価償却費、施設整備の修繕、購入	2,915,313
	--	--	--	経費	その他貨幣製造に関する経費	1,697,926
	--	--	--	経費	その他事務的経費	1,164,833
	B	バイメタル・ジャパン株式会社	白銅クラッド圧延板の調達	原材料等	白銅クラッド圧延板の調達	2,339,821
	C	ゼロワットパワー株式会社	本局における産業用及び業務用電力の調達	経費等	本局における産業用及び業務用電力の調達	305,297
	D	岡谷銅機株式会社	コイル、シスル及び正量円形搬送装置等修理	施設整備費等	コイル、シスル及び正量円形搬送装置等修理	130,000
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号		
	--		--	--		

その他備考

財務省から造幣局に対しては、通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律第4条第4項に基づき、貨幣の製造原価等を勘案した製造代金を支払っており、これは造幣局が貨幣製造業務において支出する金額とは一致しない。

たばこ小売販売業調査

現状・課題及び目的

- 本調査は、たばこ小売販売業者の店舗経営及び営業形態に関する状況等を把握し、たばこ行政を適切に行っていくための基礎資料を得ることを目的としている。
- たばこの小売販売は、許可制をとっているが、これは専売公社時からの零細事業者の経営に深刻な影響が及ぶことなどを回避する措置として導入されたもの。たばこの販売数量は、国内の喫煙者率の減少に伴い、平成8年をピークとして減少し続けている。近年、加熱式たばこの登場により、減少に一定の歯止めがかかりつつあるものの、依然として、たばこ産業は全体として厳しい経営状況にある。
- たばこ産業を総体として把握するだけでなく、本調査により小売販売業者個別の実態を一定期間ごとに把握することで、適切なたばこ行政の実施に寄与している。

※民営化後から平成25年度まで実施していた「たばこ小売販売業経営実態調査」は、令和元年度に調査名を「たばこ小売販売業調査」に変更し、令和元年度から5年毎に実施している。

【調査の概要】

- ・ 全国（沖縄県を除く）のたばこ小売販売業者（約20万3,000店舗）の中から、標本理論に基づく無作為抽出により合計4,400店舗を対象に実施。
- ・ 調査対象に選ばれた事業者には、令和7年1月に調査票を発送している。なお、調査票の発送・回収等を一般競争入札により選定した民間事業者に委託。

【調査項目】

- ①店舗経営者の年齢及び後継者の有無
- ②営業形態（業種）
- ③たばこの年間売上高
- ④たばこの自動販売機の有無
- ⑤取扱いたばこの種類

※下線は、前回調査項目から追加・変更した項目

【結果】

令和6年度たばこ小売販売業調査では、2,790店から回答を得た（回収率63.4%）。

たばこ小売販売業調査

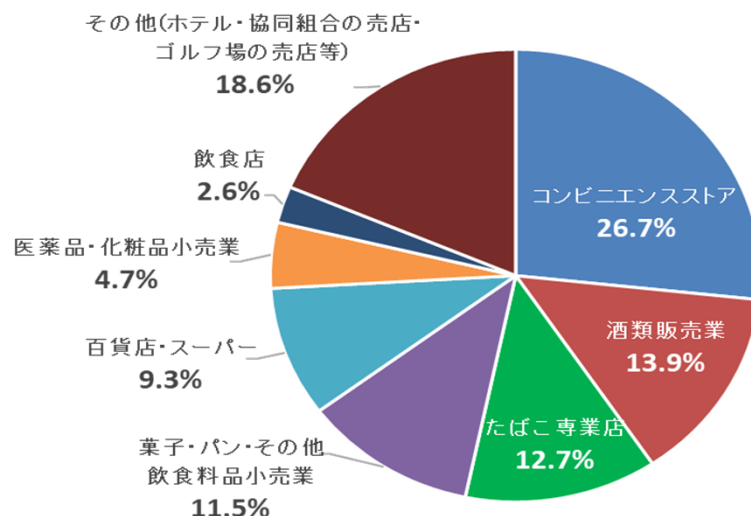
調査結果の活用

- たばこ小売販売業調査の結果は、①たばこ行政に係る検討の基礎資料とすること、②財政制度等審議会たばこ事業等分科会での説明など、たばこ小売販売業に係る現状を対外的に説明するために活用することを予定している。

【前回調査の活用事例】

- ・ 財政制度等審議会たばこ事業等分科会資料（令和3年4月23日開催）

営業形態の構成比率



(参考) 令和元年度たばこ小売販売業調査
全国（沖縄県を除く）のたばこ小売販売業者の中から無作為抽出により4,500店を調査対象に実施し、2,575店から回答を得た。

経費の効率化

- 本調査の実施に際しては、一般競争入札（最低価格落札方式）により、委託先を選定しており、経費の効率化を図っている。
- 本調査に係る受託者との契約について、従前は、全ての業務を一括して委託していたことから、回収の成否に関わらず、調査票の回収費用を受託者に支払っていたところ。今般、「調査票の回収業務」と「それ以外」の契約内容に分けて、前者について、回収された分だけの支払いを行うこととし、支払いの更なる効率化を図った。

たばこ小売販売業調査

基本情報

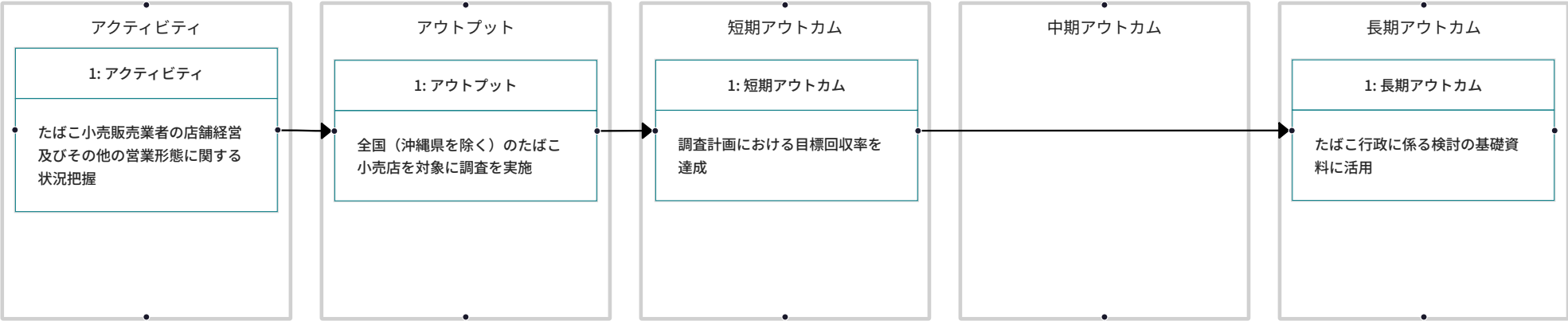
組織情報	府省庁	財務省					
	事業所管課室	財務省 理財局 総務課 たばこ塩事業室					
	作成責任者	菊地要					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	021090	事業開始年度	1989	事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2025	事業区分		前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	財務省	財務省いずれの政策・施策にも関連しないもの			なし		--
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	たばこ小売販売業調査は、たばこ小売販売業者の店舗経営及び営業形態に関する状況等を把握し、たばこ行政を適切に行っていくための基礎資料を得ることを目的としている。 ※日本たばこ産業株式会社として民営化後から平成25年度まで実施していた「たばこ小売販売業経営実態調査」は、令和元年度に調査名を「たばこ小売販売業調査」に変更し、令和元年度から5年毎に実施。					
	現状・課題	たばこの小売販売は、専売公社時からの零細事業者の経営に深刻な影響が及ぶことなどを回避するための措置として許可制をとっている。 たばこの販売数量は、国内の喫煙者率の減少に伴い、平成8年をピークとして減少が続いている。近年、加熱式たばこの登場により、減少に一定の歯止めがかかりつつあるものの、依然として、たばこ産業は全体として厳しい状況にある。 適切なたばこ行政の実施の前提として、たばこ産業を総体として把握するだけでなく、検討の基礎となるたばこ小売販売業者個別の実態を一定期間ごとに把握する必要がある。					
	事業の概要	全国（沖縄県を除く）のたばこ小売販売業者の中から、標本理論に基づく無作為抽出により選定した事業者を対象に調査を行っているもの。主に「営業形態」、「たばこの年間売上高」などを調査項目としている。 調査票の発送・回収等は民間事業者に委託して実施している。					
	事業概要URL	https://www.mof.go.jp/policy/tab_salt/reference/cyousagaiyou.html					

根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	財務省設置法		平成十一年法律第九十五号	第四条	第一項	第四十二号
	財務省組織令		平成十二年政令第二百五十号	第七条	第一項	第三号
	財務省組織令		平成十二年政令第二百五十号	第四十六条	第一項	第六号
	財務省組織規則		平成十三年財務省令第一号	第二十三条	第四項	第一号
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	--		--			
実施方法	直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	--	--	--		--	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	3,850	--	--		
	当初予算		--	3,196	--	--		
	補正予算		--	--	--	--		
	前年度から繰越し		--	--	--	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		--	3,196	--	--		
	執行額		0	2,907	--	--		
	執行率		--	91%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 財務省 / 財務本省 / 財務本省共通費 / 庁費			--		--	--
主な増減理由	--			その他特記事項		--		

活動・成果目標等のつながり



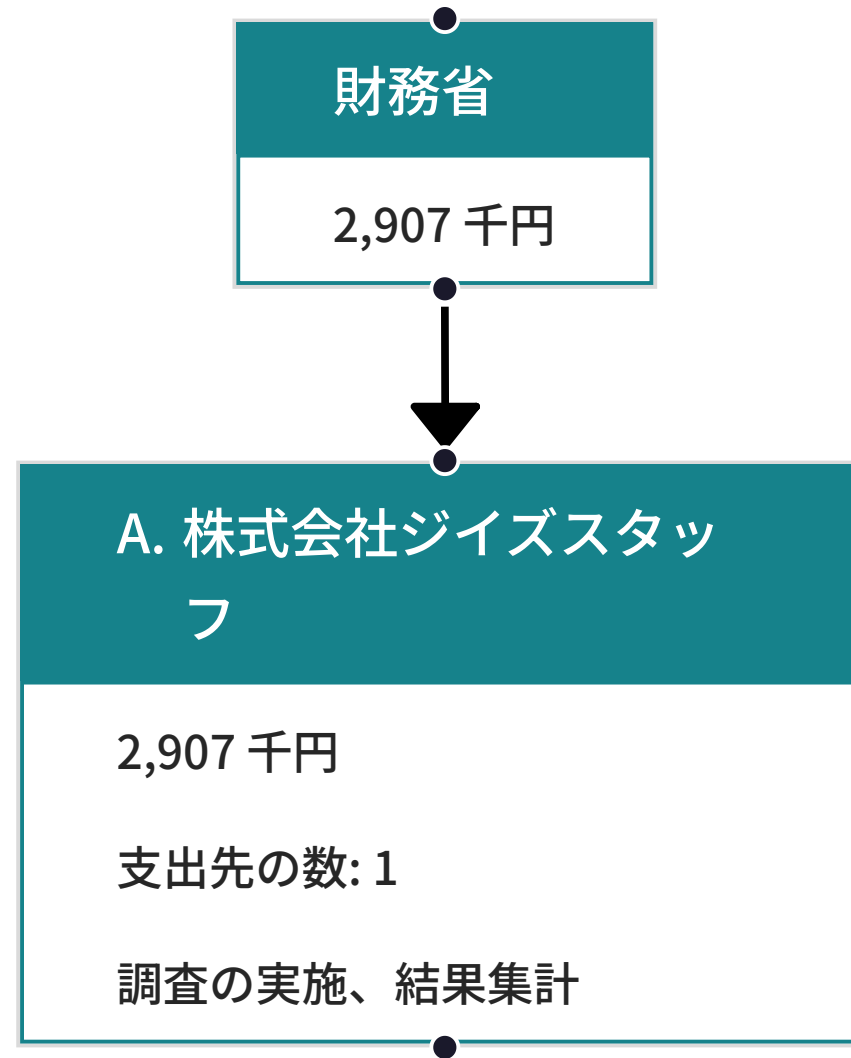
アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	たばこ小売販売業者の店舗経営及びその他の営業形態に関する状況把握				
アウトプット	活動目標	全国（沖縄県を除く）のたばこ小売店を対象に調査を実施		活動指標	実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0		1	0
	活動実績／成果実績(件)	0		1	0
↓ 後続アウトカムへのつながり	回収率を向上させることでたばこ小売販売業者の店舗経営及び営業形態に関する状況等のより正確な把握につなげる。				
短期アウトカム	成果目標	調査計画における目標回収率を達成		成果指標	調査計画における目標回収率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	たばこ小売販売業調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度		2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	50		--	
	活動実績／成果実績(%)	63.4		--	
	達成率(%)	126.8		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	—				

長期アウトカム	成果目標	たばこ行政に係る検討の基礎資料に活用		成果指標	分科会資料等への活用件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	本調査は、①たばこ行政に係る検討の基礎資料とすること、②財政制度等審議会での説明など、たばこ小売販売業に係る現状を対外的に説明するために活用することを予定している。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)		--	--	--	1
	活動実績／成果実績(件)		--	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	たばこ小売販売業者の店舗経営及び営業形態に関する状況等を把握し、たばこ行政を適切に行っていくための基礎資料を得るための調査であり、他の類似の調査もないことから、国が実施すべき必要な事業である。また、一般競争入札により委託先を選定しており、経費の効率化を図っている。そのうえで、経費が必要以上にかからないよう、受託者との契約について、従前は、調査業務を一括して委託していたため、調査票の回収の成否に関わらず、支払いを行っていたが、今回は、契約内容を「調査票の回収業務」「それ以外」に分け、「調査票の回収業務」については、回収した分だけの支払いを行うよう経費削減に向けた工夫を実施した。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	たばこ行政を適切に行っていくための基礎資料を得るため、調査としての継続性にも配慮しつつ、質問項目の見直し等、有効な調査のあり方を引き続き検討する。また、一般競争入札の実施等により、引き続き経費の効率化に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	株式会社ジイズスタッフ	2,907	1	調査の実施、結果集計		
		支出先名	支出額	法人番号			
		株式会社ジイズスタッフ	2,907	1010001137368			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		たばこ小売販売業調査に係る集計等業務 一般競争契約（最低価格）	2,907	8	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	A	株式会社ジイズスタッフ	たばこ小売販売業調査に係る集計等業務	雑役務費	調査の実施、結果集計	2,907	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号			
		--	--	--			

その他備考

--

関税中央分析所の業務内容

○分析業務

- ・ 輸入貨物について全国の税関から依頼を受けた分析（関税分類目的、犯則物件鑑定）
- ・ 分析方法を統一化するため税関分析法を定めて公表

○国際業務

- ・ WCO（世界税関機構）アジア大洋州地域の税関分析所として、途上国税関の分析担当職員に対する技術協力（技術指導、情報提供）

○調査研究業務

- ・ 税関の水際取締りで使用する取締機器の調査研究

事業概要

○税関で使用する取締機器の調査研究においては、覚醒剤等の不正薬物等の社会悪物品及びテロ関連物資等に係る密輸入の悪質巧妙化や取締対象の広範囲化に対応するため、効果的・効率的な取締検査機器の開発を進めている。

○更に市場調査を行い、税関検査に活用できる可能性がある機器について、性能評価も実施している。

1. 有効な技術や機器等の情報収集

- AI等先端技術、テロ対策等に関する展示会、セミナーに参加
 - 開発中の機器や新たな技術について、メーカー等による説明・実演により確認
 - メーカー等とパートナーシップ協定を締結
- ⇒取締機器の探知性能向上、機能・操作性改善等を継続実施

2. 効率的な調査研究の実施

- 外部専門家による「調査研究評価検討会」を年1回開催
- ⇒取締機器の開発に際して、必要性・効率性・有効性の観点から、事前評価、中間評価、事後評価を実施し、外部専門家の意見を聴取・反映
- 取締機器を開発する際は、試作機を製作
- ⇒税関の検査現場で検証し、検査担当職員の意見を聴取・反映

取締機器の具体例

調査研究後、税関に配備されている取締機器

不正薬物・爆発物探知装置



拭き取り方式
により不正薬
物等を探知

液体検査装置



液体に溶かさ
れた不正薬物
等を探知

携帯型ラマン分光計

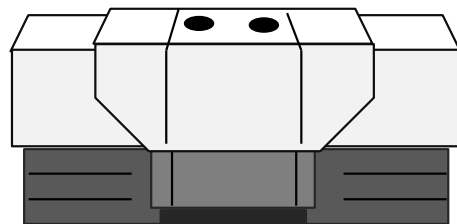


ラマン分光法
により不正薬物
等を探知

実用化に向け調査研究中の取締機器

1. X線CT装置の物質識別に関する調査研究

⇒ X線CT装置の出力データをAIで解析し、不正薬物を検知



【X線CT装置（スタンドアローン型）】

データ出力



【画面イメージ】



(不正薬物A：赤色表示)



(不正薬物B：青色表示)

2. AI映像解析による監視取締りに関する調査研究

⇒ 空港監視カメラの映像をAIで解析し、不審行動を検知



① AIシステムが不審行動を検知



② 不審行動検知を発報し、
自動通知



③ 職員が検知を確認

【画面イメージ】



■ 令和6年度財務省政策評価書(案)における政策目標

政策目標 5－3：関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止
並びに税関手続における利用者利便の向上

税関手続の改善、リスク管理手法の高度化等により、貿易円滑化の推進と水際取締りの強化をより高いレベルで両立させることを目標として、税関行政の運営に取り組んでいくこととしている。

施策 政 5－3－2：社会悪物品等の密輸阻止

- ・ 定量的な測定指標（目標値）：不正薬物の水際押収量の割合（過去5年の平均より増加）（政 5-3-2-A-1）
- ・ 定性的な測定指標（目標）：密輸事犯に対する厳格な水際取締りの実施（国際貿易における秩序維持を図るため、社会悪物品等に対する厳格な水際取締りを実施する）（政 5-3-2-B-1）



【政策評価との関係】

令和6年の不正薬物全体の押収量は初めて2年連続で2トンを超える状況である。本事業は、限られた人的資源のもとで効果的・効率的な取締りを実現する手段として、取締機器の研究等を通じて最新技術を活用・搭載した実用的な取締機器を開発し、税関への配備を目指すものであることから、「施策 政 5－3－2：社会悪物品等の密輸阻止」に寄与している。また、令和財務省6年度政策評価書(案)において、同施策については、「s 目標達成」との評価見込みとなっている。

取締機器等調査研究経費

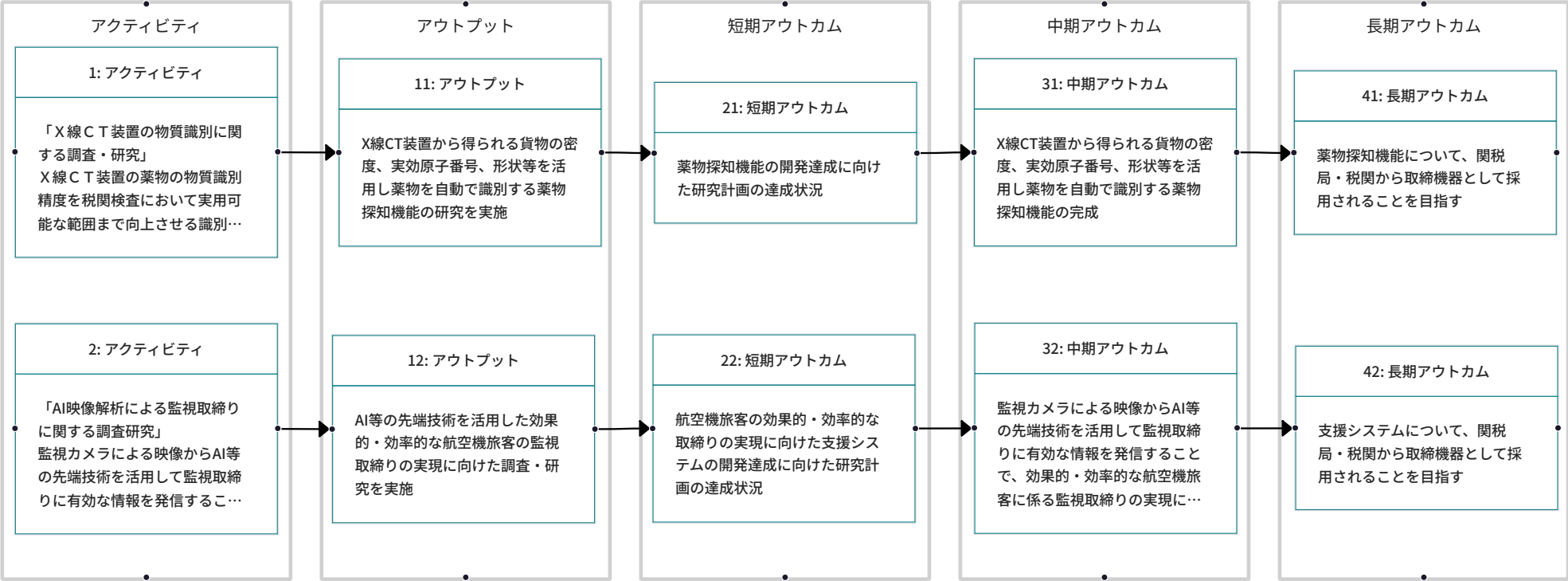
基本情報

組織情報	府省庁	財務省						
	事業所管課室	財務省 関税中央分析所 第一調査研究室						
	作成責任者	平田治彦						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	001379	事業開始年度	1997		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策			政策体系・評価書URL
	財務省	5 貿易の秩序維持と健全な発展			5－3 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上			https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2025/analysis/2025bunseki11.pdf
関連事業	--				主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	税関の使命の一つである「安全・安心な社会の実現」を図るべく、限られた人的資源のもとで効果的・効率的な取締りを実現する手段として、取締機器の研究等を通じて最新技術を活用・搭載した実用的な取締機器を開発し、税関への配備を目指すものである。						
	現状・課題	令和6年の不正薬物全体の摘発件数は1,020件（前年比24%増）、押収量は約2,579キロ（同6%減）となっており、初めて2年連続で2トンを超え、過去3番目を記録した。また、密輸形態別摘発実績では、国際郵便物の摘発件数が前年比約1.43倍と大幅に増加しており、我が国への不正薬物の流入が極めて深刻な状況となっている。 こうした状況を踏まえ、巧妙化・多様化する不正薬物等の国内への流入を阻止するには、限られた人的資源のもとで効果的・効率的な取締りを行うことが重要であり、最新技術を活用・搭載し、簡易的な操作によって短時間で検査可能な取締機器の配備が求められている。						
	事業の概要	本事業は、課題とする不正薬物の摘発状況等を含めた税関行政を巡る動向を踏まえ、有用な取締機器の研究等を行うものである。 実施内容は、①「X線CT装置の物質識別に関する調査・研究」、②「AI映像解析による監視取締りに関する調査研究」の2つである。 ①は令和2年度から、②は令和5年度から調査研究を実施している。						
	事業概要URL	--						
根拠法令	法令名				法令番号	条	項	号・号の細分
	財務省組織規則				平成十三年財務省令第一号	第八十二条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名							
	--	--						

実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026	
	要求額		79,000	74,000	93,302	63,000	--	
	当初予算		69,000	53,154	53,768	39,406	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		69,000	53,154	53,768	39,406	--	
	執行額		54,000	39,405	52,611	--	--	
	執行率		78.3%	74.1%	97.8%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 財務省 / 財務本省 / 関税制度等企画立案費 / 輸出入貨物分析機器整備費			--		39,406	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--			



アクティビティからの発現経路 1-11-21-31-41

アクティビティ	「X線CT装置の物質識別に関する調査・研究」 X線CT装置の薬物の物質識別精度を税関検査において実用可能な範囲まで向上させる識別アルゴリズムを研究し、識別アルゴリズムによって航空機旅客の手荷物や国際郵便物に隠匿された薬物を自動的に識別し、効果的・効率的な検査を可能にする検査機器の開発を実施する。				
アウトプット	活動目標	X線CT装置から得られる貨物の密度、実効原子番号、形状等を活用し薬物を自動で識別する薬物探知機能の研究を実施		活動指標	実施した研究項目数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	2	3	4	6
	活動実績／成果実績(件)	2	3	4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	各年度に実施する研究内容を評価するためのアウトカムを設定するもの。				
短期アウトカム	成果目標	薬物探知機能の開発達成に向けた研究計画の達成状況		成果指標	外部専門家による薬物探知機能の開発・達成に係る評価（実施した各研究項目の進捗度合い）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2024年度に実施した4つの研究項目において、外部専門家（3名）から、「計画どおり」との評価を受けた。 2025年度は、上記4つの研究項目を継続のうえ、加えて2つの研究項目（新規）を実施する。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	外部専門家へのアンケート調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	情報保全の観点から、定量的な成果指標の測定値や目標値を公表できないため		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	薬物探知機能の完成に向けた取組み（研究全般）を評価するためのアウトカムを設定するもの。				

中期アウトカム	成果目標	X線CT装置から得られる貨物の密度、実効原子番号、形状等を活用し薬物を自動で識別する薬物探知機能の完成	成果指標	外部専門家による薬物探知機能の開発に係る評価（機能全体の開発度合い）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2024年度までの開発状況について、外部専門家（3名）から、「必要な成果が得られている」との評価を受けた。 今後は実配備に求められる探知精度やX線CT装置の仕様に関する条件等の要件を満たすための開発を進める必要があることから、税関現場でのデータ収集及び操作性についての検証を実施し、その後関税局・税関に対してアンケートを実施する予定である。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	外部専門家へのアンケート調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	情報保全の観点から、定量的な成果指標の測定値や目標値を公表できないため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり		薬物探知機能の税関への配備に向けた取組み（研究全般）を評価するためのアウトカムを設定するもの。		
長期アウトカム	成果目標	薬物探知機能について、関税局・税関から取締機器として採用されることを目指す	成果指標	薬物探知機能の関税局・税関による取締機器としての採用の有無
	定性的なアウトカムに関する成果実績	関税局・税関から取締機器として採用されることを目指し、関税局・税関からの要望を研究に反映するよう、税関現場で取得したデータを用いて研究を行い、研究結果を関税局・税関に共有し、意見交換等を行う等努めている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	取締検査機器の採用については、税関の検査状況により画一的な目標設定が難しいことに加え、配備数、配備官署は取締上の機微な情報に当たるため、定性的なアウトカム目標を設定している	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

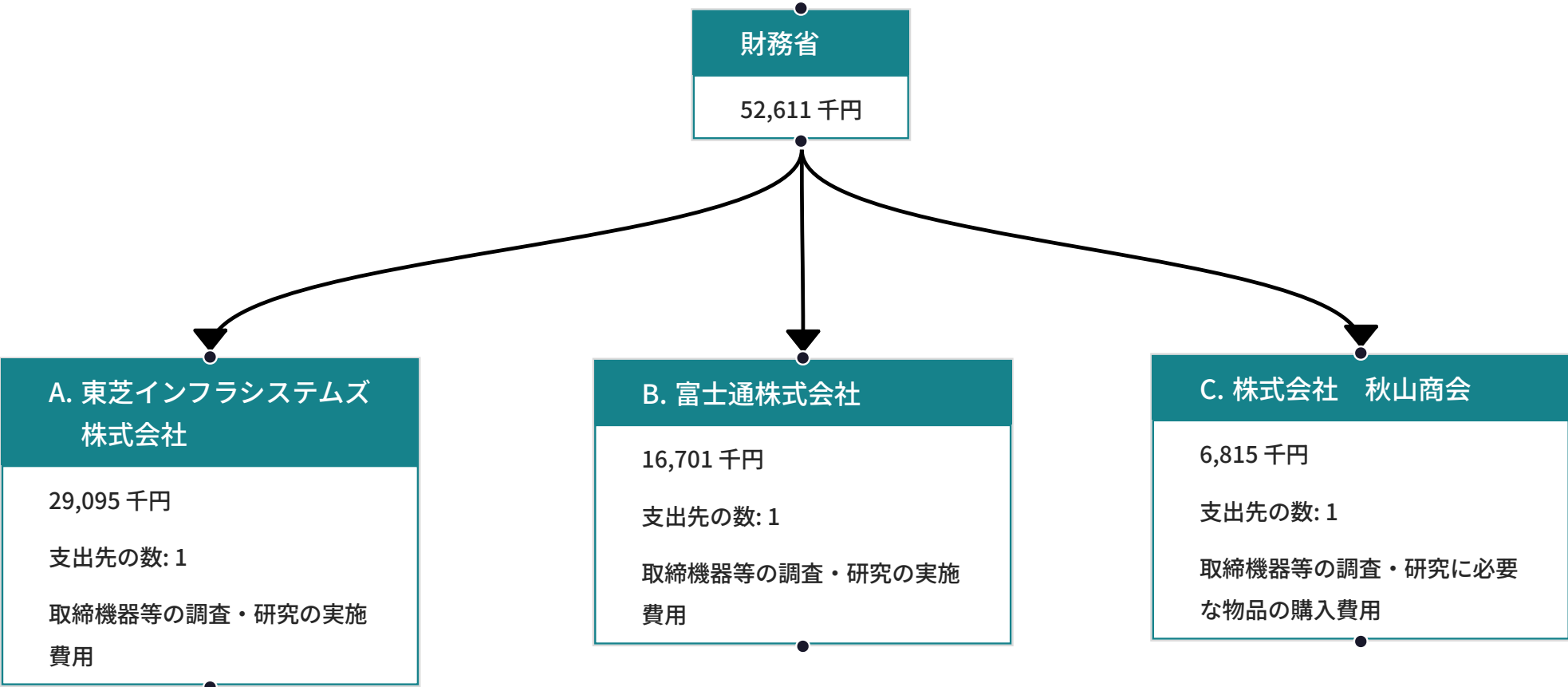
アクティビティからの発現経路 2-12-22-32-42

アクティビティ	「AI映像解析による監視取締りに関する調査研究」 監視カメラによる映像からAI等の先端技術を活用して監視取締りに有効な情報を発信することで、効果的・効率的な航空機旅客に係る監視取締りの実現に向けた支援システムの開発を実施する。			
アウトプット	活動目標	AI等の先端技術を活用した効果的・効率的な航空機旅客の監視取締りの実現に向けた調査・研究を実施	活動指標	実施した研究項目数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	3	4	4
	活動実績／成果実績(件)	3	4	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	各年度に実施する研究内容を評価するためのアウトカムを設定するもの。			
短期アウトカム	成果目標	航空機旅客の効果的・効率的な取締りの実現に向けた支援システムの開発達成に向けた研究計画の達成状況	成果指標	外部専門家による支援システムの開発・達成状況に係る評価（実施した各研究項目の進捗度合い）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2024年度に実施した4つの研究項目において、外部専門家（3名）から、「計画の一部に遅れがある」との評価を受けた。 2025年度は、3つの研究項目を継続のうえ、1つは新たな研究項目を実施する。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	外部専門家へのアンケート調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	情報保全の観点から、定量的な成果指標の測定値や目標値を公表できないため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本研究の完成に向けた取組み（研究全般）を評価するためのアウトカムを設定するもの。			

中期アウトカム	成果目標	監視カメラによる映像からAI等の先端技術を活用して監視取締りに有効な情報を発信することで、効果的・効率的な航空機旅客に係る監視取締りの実現に向けた支援システムの完成	成果指標	外部専門家による支援システムの開発に係る評価（システム全体の開発度合い）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2024年度までの開発状況について、外部専門家（3名）から、「必要な成果が一部得られていない」との評価を受けた。一方で関税局・税関との定期的な意見交換、現場検証等は引き続き実施する予定である。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	外部専門家へのアンケート調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	情報保全の観点から、定量的な成果指標の測定値や目標値を公表できないため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり		支援システムの税関への配備に向けた取組み（研究全般）を評価するためのアウトカムを設定するもの。		
長期アウトカム	成果目標	支援システムについて、関税局・税関から取締機器として採用されることを目指す	成果指標	支援システムの関税局・税関による取締機器としての採用の有無
	定性的なアウトカムに関する成果実績	関税局・税関から取締機器として採用されることを目指し、関税局・税関からの要望を研究に反映するよう、税関現場で現場検証を行い、研究結果を関税局・税関に共有し、意見交換等を行う等努めている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	取締検査機器の採用については、税関の検査状況により画一的な目標設定が難しいことに加え、配備数、配備官署は取締上の機微な情報に当たるため、定性的なアウトカム目標を設定している	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・税関検査を効果的・効率的に実施するためには取締機器は必須であり、当該機器の開発等のためには調査研究が必要である。 ・調査研究は、一般競争契約（総合評価）を実施しており、透明性の確保はもとより、技術力及び価格面での競争性も確保している。 ・調査研究内容について外部専門家による評価を受けた結果、目標値には至らなかった。		
	目標年度における効果測定に関する評価	引き続き、改良・検討を行っていく必要があると判断されたものである。		
	改善の方向性	・取締機器に係る調査研究については、技術力の情報収集等を行い一者応札を防ぎ、技術力及び価格面での競争性を確保する。 ・外部専門家による評価を踏まえ、これまでの取組内容を精査したうえで、事業者との新たな技術に関する協議や職員へのヒアリングを通じた実態把握等を行っていく。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2020
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 東芝インフラシステムズ株式会社		29,095	1	取締機器等の調査・研究の実施費用	
	支出先名		支出額	法人番号		
	東芝インフラシステムズ株式会社		23,100	2011101014084		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	X線CT装置の不正薬物探知機能に関する調査研究 一般競争契約（総合評価）		23,100	1	--	予定価格が類推されるおそれがある。
	支出先名		支出額	法人番号		
	東芝インフラシステムズ株式会社		5,995	2011101014084		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	AI 映像解析による行動認識を使用した現場検証 一般競争契約（最低価格）		5,995	1	--	予定価格が類推されるおそれがある。
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B 富士通株式会社		16,701	1	取締機器等の調査・研究の実施費用	
	支出先名		支出額	法人番号		
	富士通株式会社		16,701	1020001071491		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	AI映像解析による監視取締りに関する調査研究 一般競争契約（総合評価）		16,701	3	--	予定価格が類推されるおそれがある。
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	C 株式会社 秋山商会		6,815	1	取締機器等の調査・研究に必要な物品の購入費用	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社秋山商会		6,815	8010001036398		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

			ネットワークカメラ等の購入 一般競争契約（最低価格）	6,815	2	--	予定価格が類推されるおそれがある。				
費目・使途 (単位：千円)		支出先名		契約概要（契約名）		費目		使途		金額	
	A	東芝インフラシステムズ株式会社		X線CT装置の不正薬物探知機能に関する調査研究		役務費		調査研究費		23,100	
	B	富士通株式会社		AI映像解析による監視取締りに関する調査研究		役務費		調査研究費		16,701	
	C	株式会社秋山商会		ネットワークカメラ等の購入		物品購入費		監視カメラ等の購入		6,815	
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名			契約額		法人番号				
	A	東芝インフラシステムズ株式会社			40,700		2011101014084				
		契約概要（契約名）/契約方式等			契約額		入札者数		落札率(%)		一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		X線CT装置の不正薬物探知機能に関する調査研究 一般競争契約（総合評価）			40,700		1		--		予定価格が類推されるおそれがある。

その他備考

--

大型 X 線検査装置整備等経費

財務省関税局

2025年 6 月12日

大型X線検査装置整備等経費

税関の3つの使命

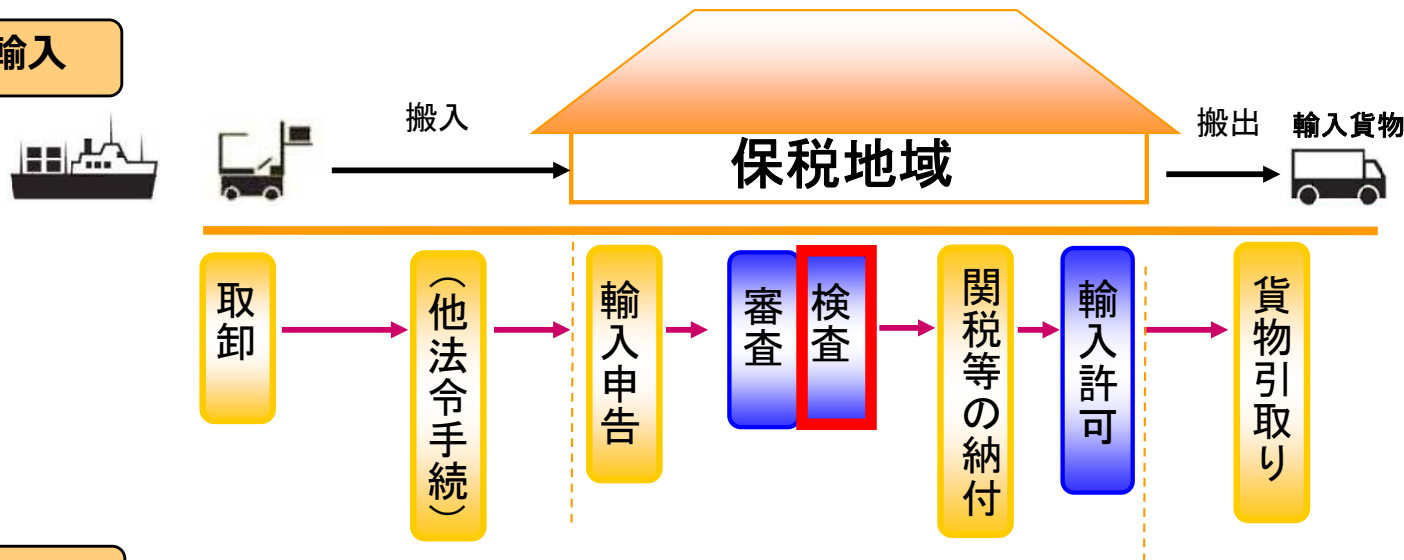
安全・安心な社会の実現

適正かつ公平な関税等の徴収

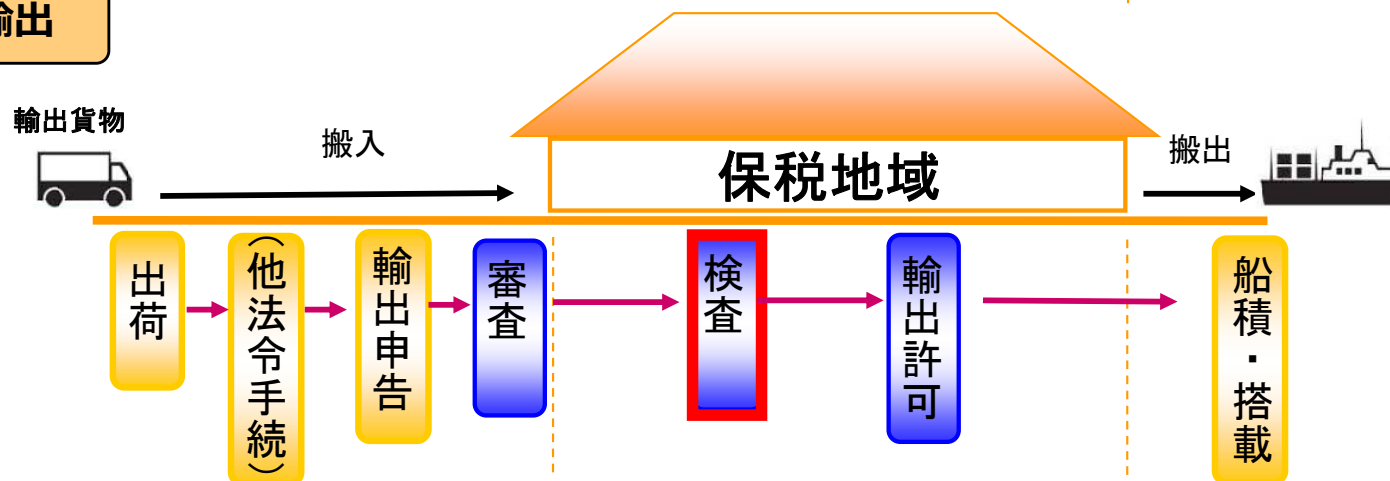
貿易の円滑化

輸出入手続、大型X線検査装置による検査の流れ

輸入



輸出



「検査」 大型X線検査装置を活用



・搬送台車がコンテナを検査トンネル内へ自動的に搬送後、遮蔽扉を閉じ、X線を照射



・X線画像が専用端末機に展開され、担当職員が画像解析を実施

大型X線検査装置整備等経費

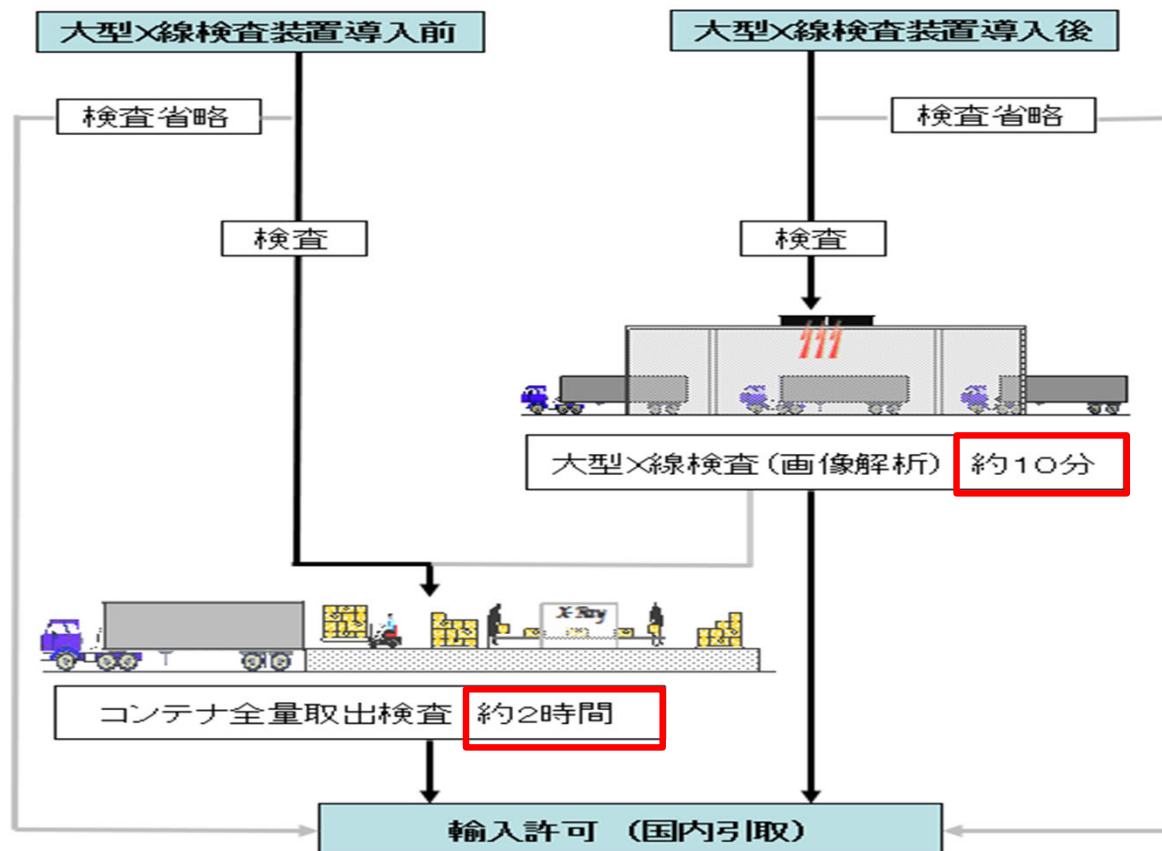
事業目的・概要

【目的】

- 不正薬物や銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資等の効果的な水際取締りを図る。
- 輸入申告時における申告外物品の発見等により、適正な関税等の賦課・徴収を図る。
- 検査機器を活用した迅速かつ的確な検査の実施により、国際物流の迅速化・円滑化を図る。

【概要】

- コンテナ貨物、自動車やモーターボート、大型機械等の貨物に対する水際取締り及び物流の円滑化の両立を図るため配備している。
- 検査対象貨物を破壊することなく、隠匿された不正薬物等の有無を的確かつ迅速に確認するために活用。



従来

コンテナ貨物検査は、コンテナから貨物を全量取出しのうえ、個々の貨物についてX線検査や開披検査を実施。

検査時間：約2時間

現在

大型X線検査装置ではコンテナから貨物を取り出すことなく、トレーラーに搭載したままX線検査が可能。

検査時間：約10分

効果的な水際取締り、
適正・迅速な通関へ寄与

大型X線検査装置整備等経費

配備場所

- 主要なコンテナ取扱港湾を中心に配備を進め、現在、全国13港15箇所に重点配備。
- この大型X線検査装置を配備・運用している主要港13港では、全国の外貿コンテナ取扱個数の9割以上が取り扱われており、大型X線検査装置を効果的かつ効率的に活用。

税関	港	箇所数
函館	苫小牧	1
東京	東京	2
	新潟	1
横浜	横浜	1
	仙台塩釜	1
名古屋	名古屋	1
	清水	1
	四日市	1
大阪	大阪	1
神戸	神戸	2
	水島	1
門司	北九州	1
	博多	1
合計	13港	15箇所

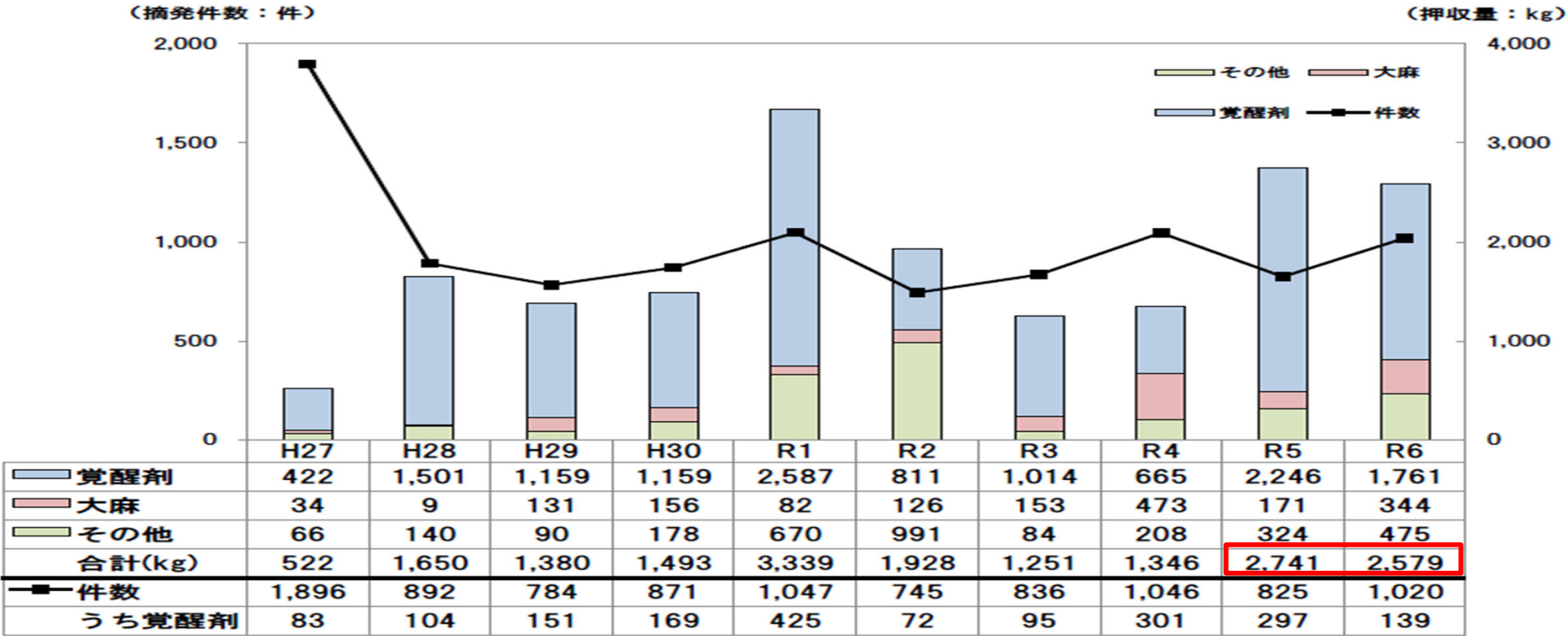


大型X線検査装置整備等経費

令和6年の関税法違反事件の取締り状況

- 不正薬物全体の摘発件数は1,020件、押収量は約2,579kg。
- 押収量は初めて2年連続で2トンを超え、過去3番目を記録し、極めて深刻な状況。

不正薬物の摘発件数と押収量の推移



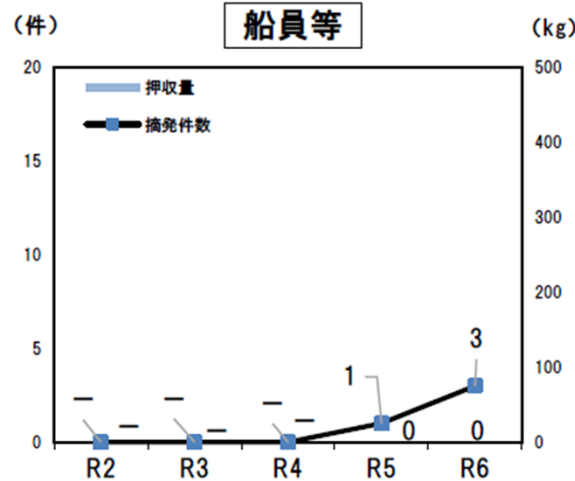
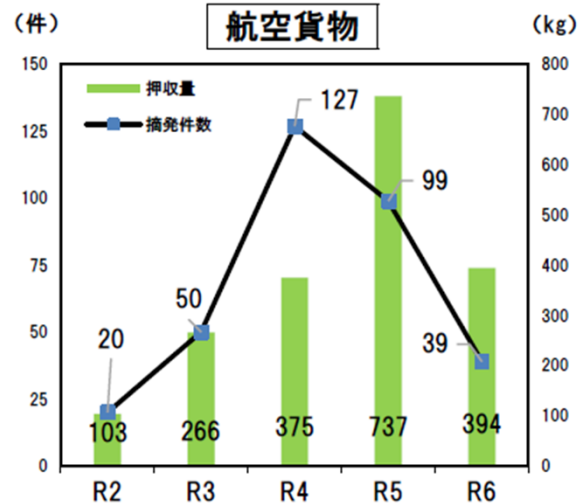
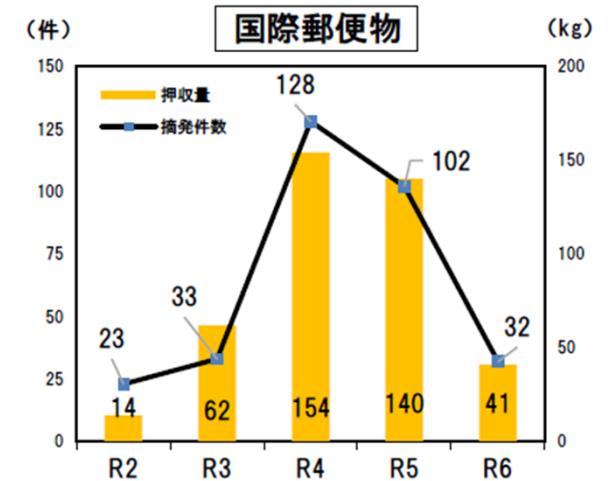
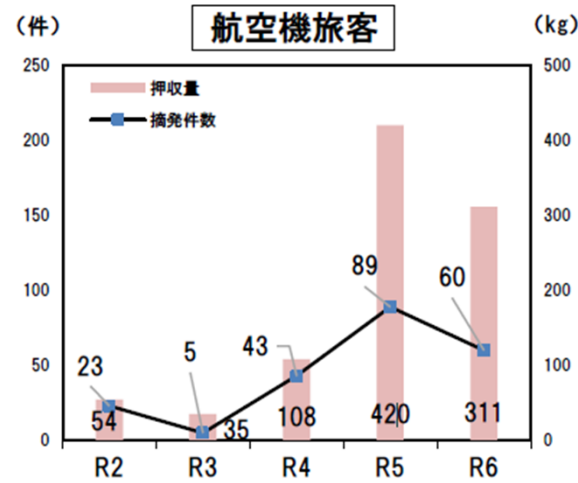
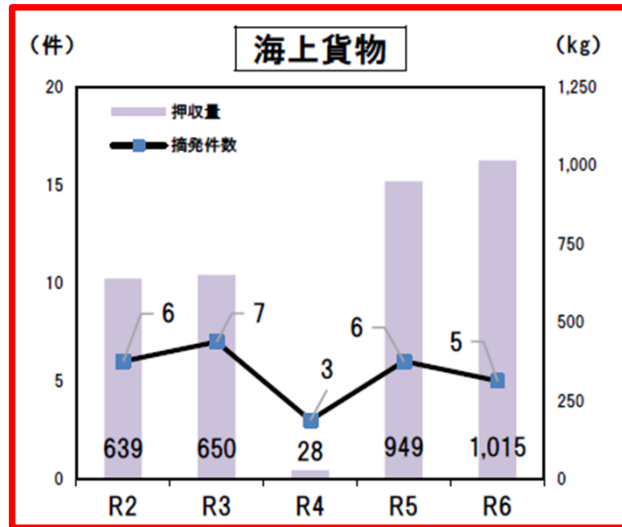
(注) ・令和元年は、平成31年1月から令和元年12月を示す。以下同じ。
・令和6年の数値は速報値である。
・大麻には、令和6年12月12日に施行された大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律における、麻薬である大麻及びTHC類製品を含む。THC類製品とは、大麻の有害成分であるTHC類（テトラヒドロカンナビノール類）を含有する液体や菓子類をいう。
・その他とは、あへん、麻薬（ヘロイン、コカイン、MDMA等）、向精神薬及び指定薬物をいう。

大型X線検査装置整備等経費

令和6年の覚醒剤の取締り状況

- 押収量は約1,761kg。薬物乱用者の通常使用量で約5,870万回分、末端価格にして約1,162億円。
- 密輸形態別の押収量では、海上貨物が約1,015kgと、前年より増加。

密輸形態別の摘発件数と押収量の推移



(注)

- ・航空機旅客には、航空機乗組員を含み、船員等には、洋上取引、船舶旅客等を含む。
- ・航空貨物には、航空での別送品を含み、海上貨物には、海上での別送品を含む。
- ・数量の表記について、「0」とは500g未満の場合を示し、「—」とは全く無い場合を示す。

大型X線検査装置整備等経費

論点

(1) アウトカムに係る各指標について、本事業の効果を検証する観点から適切なものとなっているか。

短期アウトカム

【成果目標】大型X線検査装置による非違発見件数を前年度より向上させる
非違（申告外物品の発見や不正薬物等の摘発実績）発見件数の向上は「効果的な水際取締り」、「適正な関税等の賦課・徴収」に寄与するものであり、大型X線検査装置を計画的かつ効果的・効率的に配備し、活用することにより実現される。本事業に係る活動状況の効果を短期的に検知ができるように、成果として設定している。

長期アウトカム①

【成果目標】大型X線検査装置による非違発見を通して、密輸に対する厳正な水際取締りを実施することで、税関が不正薬物等の密輸阻止に貢献する

税関は、「安全・安心な社会の実現」のため、不正薬物等の密輸阻止を重要な使命とし、その達成手段として、大型X線検査装置を配備・活用している。不正薬物等の密輸阻止は、大型X線検査装置の非違発見（短期アウトカム）等を積み重ねていくことにより実現されることから、最終的な成果として設定している。

（参考：令和6年度までの成果目標及び成果指標）

【成果目標】過去5年の平均より増加

【成果指標】不正薬物の水際押収量の割合（不正薬物のうち覚醒剤）

長期アウトカム②

【成果目標】全国の外貿コンテナ取扱個数に占める大型X線検査装置を配備した港の外貿コンテナ取扱個数の割合を9割以上維持

本事業の目的である「国際物流の迅速化・円滑化」を達成するため、その達成手段として、大型X線検査装置を配備・活用している。問題のない貨物については、物流の迅速化の観点から検査を省略する一方、リスクが高い貨物に対しては本装置を活用することで検査時間の短縮が図られる。また、本装置により得られた画像から、的を絞った効率的かつ深度ある開披検査が可能となっている。そのため、本装置を貨物量の多い港へ配備することを最終的な成果として設定している。

(2) 円滑な通関と効率的な検査体制の両立が確保されているか。

【主な取り組み】

- 出港前報告制度により入手する事前情報をはじめ、各種情報を活用し、検査対象貨物の選定
- 摘発事例や摘発時画像の共有など、職員の画像解析能力の向上
- 機能改善やAI等の進展を踏まえた先端技術の活用を検討

不正薬物等の密輸が多様化・巧妙化しており、さらに、海上貨物の取扱い量が急増する中、事前情報をはじめとする各種情報の活用や職員の画像解析能力向上、検査装置の機能改善を通じて、円滑な通関と効率的な検査体制の両立を図っている。

大型X線検査装置整備等経費

政策評価との関係について

○令和6年度財務省政策評価書（案）における、本事業が関係する政策目標は以下のとおり。

政策目標5-3：関税等の適正な賦課及び徴収、

社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上

施策 政5-3-2：社会悪物品等の密輸阻止

○本事業に対応する施策の測定指標は以下のとおり。

定量的な測定指標（目標値）：不正薬物の水際押収量の割合（過去5年の平均より増加）〔政5-3-2-A-1〕

定性的な測定指標（目標）：密輸事犯に対する厳格な水際取締りの実施（国際貿易における秩序維持を図るため、社会悪物品等に対する厳格な水際取締りを実施する）〔政5-3-2-B-1〕



○本事業と政策評価との関係、達成状況については以下のとおり。

上記測定指標には、大型X線検査装置を活用したことによる不正薬物の摘発実績が含まれており、本事業は「施策 政5-3-2：社会悪物品等の密輸阻止」に寄与している。また、令和6年度財務省政策評価書（案）において、本事業を含む施策（政5-3-2）については、「s 目標達成」との評価見込みとなっている。

大型 X 線検査装置整備等経費

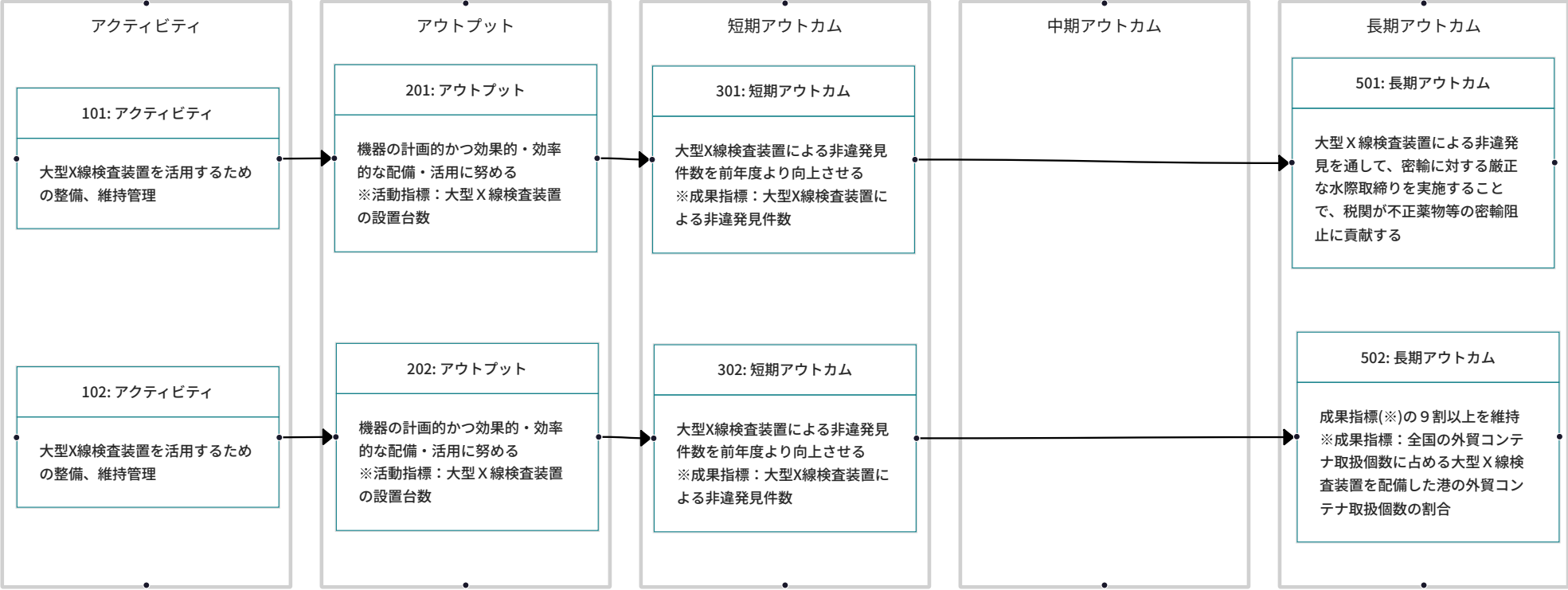
基本情報

組織情報	府省庁	財務省							
	事業所管課室	財務省 関税局 監視課							
	作成責任者	仲信祐							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	001382	事業開始年度	2000		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策			政策体系・評価書URL	
	財務省	5 貿易の秩序維持と健全な発展			5－3 関税等の適正な賦課及び徴収、社会悪物品等の密輸阻止並びに税関手続における利用者利便の向上			https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2025/analysis/2025bunseki11.pdf	
関連事業	--				主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	・ 近年の密輸事犯の巧妙化、多様化に対応した取締体制の整備などを図ることにより、不正薬物や銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資等の効果的な水際取締りを図る。 ・ 輸入申告時における申告外物品の発見等により、適正な関税等の賦課・徴収を図る。 ・ 検査機器を活用した迅速かつ的確な検査の実施により、国際物流の迅速化・円滑化を図る。							
	現状・課題	税関における令和6年の不正薬物全体の摘発件数は1，020件と前年比24％増加、押収量は約2，579キロと前年比6％減少したものの、押収量は初めて2年連続で2トンを超え、過去3番目を記録した。また、覚醒剤の摘発件数は139件と前年比53％減少、押収量は約1，761キロと前年比22％減少したものの、押収量は過去3番目を記録した。これは薬物乱用者の通常使用量で約5，870万回分、末端価格にして約1，162億円に相当し、我が国への不正薬物の流入が極めて深刻な状況となっている。 また、近年は海上貨物の取り扱いが増加しており、巧妙に隠匿する密輸事案が発生していることから、大型X線検査装置を活用した水際での効果的・効率的な取締りが極めて重要となっている。							
	事業の概要	大型X線検査装置は、コンテナ貨物、自動車やモーターボート、大型機械等の貨物に対する水際取締り及び物流の円滑化の両立を図るため配備しているものであり、通常のX線検査装置では透過することができない検査対象貨物を破壊することなく、隠匿された不正薬物等の有無を的確かつ迅速に確認するために活用している。							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	関税法（67条等）				昭和二十九年法律第六十一号	--		--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	--		--	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026	
	要求額		3,158,000	3,111,000	2,842,000	2,598,190	--	
	当初予算		2,753,000	2,789,479	2,649,398	2,503,960	--	
	補正予算		386,000	155,100	51,700	--	--	
	前年度から繰越し		76,000	128,040	88,935	36,520	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		3,215,000	3,072,619	2,790,033	2,540,480	--	
	執行額		2,298,000	2,560,233	2,588,662	--	--	
	執行率		71.5%	83.3%	92.8%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 財務省 / 税関 / 税関業務費 / 税関業務特別庁費			--		2,503,960	--
		前年度から繰越し --			--		36,520	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--			



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	大型X線検査装置を活用するための整備、維持管理				
アウトプット	活動目標	機器の計画的かつ効果的・効率的な配備・活用に努める ※活動指標：大型X線検査装置の設置台数		活動指標	大型X線検査装置の設置台数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(台)	16	16	15	15
	活動実績／成果実績(台)	16	15	15	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	非違（申告外物品の発見や不正薬物等の摘発実績）発見件数の向上は「効果的な水際取締り」、「適正な関税等の賦課・徴収」に寄与するものであり、大型X線検査装置を計画的かつ効果的・効率的に配備し、活用することにより実現される。本事業に係る活動状況の効果を短期的に検知ができるように、成果として設定している。				
短期アウトカム	成果目標	大型X線検査装置による非違発見件数を前年度より向上させる ※成果指標：大型X線検査装置による非違発見件数		成果指標	大型X線検査装置による非違発見件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	関税局監視課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	611	774	610	512
	活動実績／成果実績(件)	774	610	512	--
	達成率(%)	126.7	78.8	83.9	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	税関は、「安全・安心な社会の実現」のため、不正薬物等の密輸阻止を重要な使命とし、その達成手段として、大型X線検査装置を配備・活用している。不正薬物等の密輸阻止は、大型X線検査装置の非違発見（短期アウトカム）等を積み重ねていくことにより実現されることから、最終的な成果として設定している。				

長期アウトカム	成果目標	大型X線検査装置による非違発見を通して、密輸に対する厳正な水際取締りを実施することで、税関が不正薬物等の密輸阻止に貢献する	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	大型X線検査装置は、近年の密輸事犯の巧妙化や多様化に対応した取締体制の整備を図り、不正薬物・銃砲等の社会悪物品、大量破壊兵器等のテロ関連物資の効果的な水際取締りを実施している。 また、税関においては、出港前報告制度により入手する事前情報をはじめ、各種情報を活用した検査対象貨物の選定業務の実施や摘発事例及び摘発画像の共有など、職員の画像解析能力向上を通じて、検査の効果的・効率的な実施を進めているところ、結果としてこれらの取組みは本事業の目的の一つである「効果的な水際取締り」に寄与している。 【税関における令和6年の摘発実績】 - 不正薬物全体：件数1,020件、押収量約2,579キロ うち、覚醒剤：件数139件、押収量約1,761キロ 大麻：件数390件、押収量約344キロ 麻薬：件数322件、 押収量約464キロ、錠剤型約67千錠 - 指定薬物：件数163件、押収量約10キロ - 銃砲等全体：件数27件、押収量27丁及び1点 内訳、拳銃：件数26件、押収量27丁 拳銃部品：件数1件、押収量1点 - 金地金：件数493件、押収量約1,218キロ	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	密輸行為は、その性質上、全体像を把握することが困難であり、社会悪物品等の摘発件数や押収量のみで、税関が密輸阻止に貢献しているか否かを評価することは適切ではないことから、定量的な成果目標は設定していない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

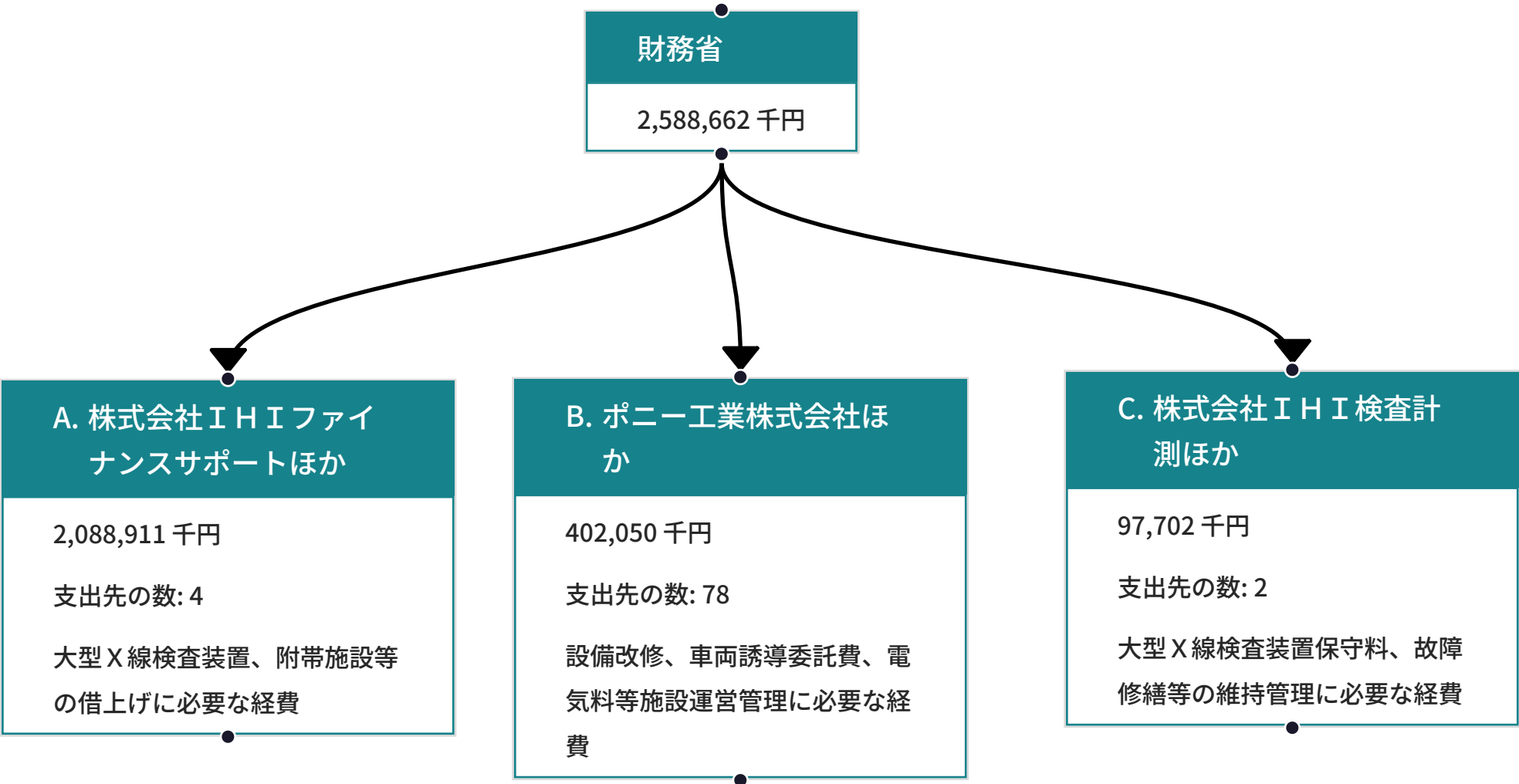
アクティビティ	大型X線検査装置を活用するための整備、維持管理				
アウトプット	活動目標	機器の計画的かつ効果的・効率的な配備・活用に努める ※活動指標：大型X線検査装置の設置台数		活動指標	大型X線検査装置の設置台数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(台)	16	16	15	15
	活動実績／成果実績(台)	16	15	15	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	非違（申告外物品の発見や不正薬物等の摘発実績）発見件数の向上は「効果的な水際取締り」、「適正な関税等の賦課・徴収」に寄与するものであり、大型X線検査装置を計画的かつ効果的・効率的に配備し、活用することにより実現される。本事業に係る活動状況の効果を短期的に検知ができるように、成果として設定している。				
短期アウトカム	成果目標	大型X線検査装置による非違発見件数を前年度より向上させる ※成果指標：大型X線検査装置による非違発見件数		成果指標	大型X線検査装置による非違発見件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	関税局監視課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	611	774	610	512
	活動実績／成果実績(件)	774	610	512	--
	達成率(%)	126.7	78.8	83.9	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業の目的である「国際物流の迅速化・円滑化」を達成するため、その達成手段として、大型X線検査装置を配備・活用している。問題のない貨物については、物流の迅速化の観点から検査を省略する一方、リスクが高い貨物に対しては本装置を活用することで検査時間の短縮が図られる。また、本装置により得られた画像から、的を絞った効率的かつ深度ある開披検査が可能となっている。そのため、本装置を貨物量の多い港へ配備することを最終的な成果として設定している。				

長期アウトカム	成果目標	成果指標(※)の9割以上を維持 ※成果指標：全国の外貿コンテナ取扱個数に占める大型X線検査装置を配備した港の外貿コンテナ取扱個数の割合					成果指標	全国の外貿コンテナ取扱個数に占める大型X線検査装置を配備した港の外貿コンテナ取扱個数の割合			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--					実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	港湾統計（国土交通省） ※令和6年度の成果実績については、港湾統計の集計結果が揃っていないため、今後入力。			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	最終目標年度 2032年度
	当初見込み／目標値(%)	90	90	90	90	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	91.5	91.6	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	101.7	101.8	--	--	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--									
	URL	--									
	該当箇所	--									

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・税関における令和６年の不正薬物全体の摘発件数は１，０２０件と前年比２４％増加、押収量は約２，５７９キロと前年比６％減少したものの、押収量は初めて２年連続で２トンを超え、過去３番目を記録しており、効果的な水際取締りが図られている。 ・全国の外貿コンテナ取扱個数に占める本装置を配備した港の取扱個数の割合は９割を維持できており、国際物流の迅速化・円滑化が図られている。 ・本装置は、主にコンテナ等の大型貨物に対する水際取締り及び物流の円滑化の両立を図るため配備しているものであり、隠匿手口が巧妙化する中、通常のＸ線検査装置では透過することができない検査対象貨物を破壊することなく、的確かつ迅速に検査するために必要なものであり、優先度が高い事業である。 ・機器の更新の際には、配備場所の状況を踏まえ、仕様を決定した上で、予算の効率的な執行に努めている。また、一般競争入札を実施することにより、競争性の確保に努めている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	令和６年度における大型Ｘ線検査装置による非違発見件数は、５１２件となっており、主要海港における機器更新等があったため、成果目標である前年度の非違発見件数と比べ減少したものの概ね目標を達成していることから、大型Ｘ線検査装置を活用した効果的・効率的な取締りが図られている。		
	改善の方向性	今後も、本装置による取締りの効果について不断の検証等を行うとともに、機器の更新時期に合わせて検査を必要とする貨物量の多い港への最適な配備となっているかの確認等を通じて、本装置の効果的・効率的な配備・運用に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	区分	秋のレビュー	取りまとめ年度	2022
	取りまとめ内容			
	○ 近年、密輸手口が多様化・巧妙化、海上貨物の取扱いも急増しており、大型X線検査装置を活用した水際での効果的・効率的な取締りが益々重要となっている。こうした中、密輸の取締りを行う事業の性質上、情報の開示が難しい部分はあるが、本装置による取締りの効果について不断な検証及び検証結果の反映が重要である。その際、大型X線検査の配備とともにその他の検査体制も含めて、さらなる効果的・効率的な配備・運用に努めるべき。 ○ 本事業の目的の一つとして「貿易円滑化の推進」も掲げられている中、一連の検査時間の効率化など、当該目的への効果についても、他の事業も参考にしつつ、定性的なものも含めたアウトカム指標を設定し適切に検証すべき。 ○ 検査の効果的・効率的な実施に当たっては、X線画像の解析を行う職員の資質・ノウハウに加え、AI等の先進技術の活用も有用と考えられることから、海外の事例も研究しつつ、こうした技術の導入を含む検査の質の向上について、不断の取組を行うべき。			
	対応状況			
	○ 現状、機器の活用状況の把握及び分析、新たな機器の情報収集や検証などを踏まえた評価等を実施しているところ、引き続き不断の見直しを行い、効果的・効率的な配備・運用に努める。 ○ 大型X線検査装置を使用することで、従来約2時間を要していたコンテナ貨物の検査が約10分で検査ができることとなるため、外貿コンテナ取扱個数の多い港への本装置の配備が貿易円滑化に寄与すると考えられることから、全国の外貿コンテナ取扱個数に占める大型X線検査装置を配備した港の外貿コンテナ取扱個数の割合を「貿易円滑化の推進」にかかる指標として設定する。 ○ 引き続き、現地への職員派遣や海外調査の実施等を通じて海外の先進的取組の把握に努め、有用な技術や海外事例があれば導入を検討し、検査の質の向上について不断の取組を行う。			
その他の指摘事 項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 株式会社ＩＨＩファイナンスサポートほか		2,088,911	4	大型X線検査装置、附帯施設等の借上げに必要な経費	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社ＩＨＩファイナンスサポート		997,288	4010001124611		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	大型X線検査装置の賃貸借 国庫債務負担行為等		159,020	--	--	--
	大型X線検査装置の賃貸借 国庫債務負担行為等		141,504	--	--	--
	大型X線検査装置の賃貸借 国庫債務負担行為等		139,656	--	--	--
	大型X線検査装置の賃貸借 国庫債務負担行為等		130,218	--	--	--
	大型X線検査装置の賃貸借 国庫債務負担行為等		129,215	--	--	--
	大型X線検査装置の賃貸借 国庫債務負担行為等		126,773	--	--	--
	大型X線検査装置の賃貸借 国庫債務負担行為等		105,732	--	--	--
	大型X線検査装置の賃貸借 国庫債務負担行為等		45,404	--	--	--
	大型X線検査装置の賃貸借 国庫債務負担行為等		10,872	--	--	--
	大型X線検査装置の賃貸借 随意契約（公募）		8,894	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
	支出先名		支出額	法人番号		
	三井住友ファイナンス＆リース株式会社		640,266	5010401072079		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
大型X線検査装置の賃貸借 国庫債務負担行為等		187,187	--	--	--	

	大型X線検査装置の賃貸借 国庫債務負担行為等	171,497	--	--	--	
	大型X線検査装置の賃貸借 国庫債務負担行為等	143,114	--	--	--	
	大型X線検査装置の賃貸借 国庫債務負担行為等	138,468	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号		
	三菱H C キャピタル株式会社		399,993	4010001049866		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	大型X線検査装置の賃貸借 国庫債務負担行為等		140,271	--	--	--
	大型X線検査装置の賃貸借 国庫債務負担行為等		140,271	--	--	--
	大型X線検査装置の賃貸借 国庫債務負担行為等		119,450	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社		51,363	1010001146146		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	大型 X 線検査装置貨物検査場の賃貸借 国庫債務負担行為等		34,520	--	--	--
	大型 X 線検査装置貨物検査場の賃貸借 国庫債務負担行為等		16,843	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	ポニー工業株式会社ほか	402,050	78	設備改修、車両誘導委託費、電気料等施設運営管理に必要な経費	
	支出先名		支出額	法人番号		
	ポニー工業株式会社		88,935	7120001089337		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	放射性物質検出器の購入 一般競争契約（最低価格）	88,935	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
鈴与商事株式会社		39,792	1080001002318		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	電気料 一般競争契約（最低価格）	12,831	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
	電気料 一般競争契約（最低価格）	10,976	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
	電気料 一般競争契約（最低価格）	9,046	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
	電気料 一般競争契約（最低価格）	6,939	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社イー・アール		33,390	9050001053488		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	車両誘導等業務 一般競争契約（最低価格）	23,565	3	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
	車両誘導等業務 一般競争契約（最低価格）	9,825	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
ゼロワットパワー株式会社		25,347	1040001089656		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	電気料 一般競争契約（最低価格）	12,739	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
	電気料 一般競争契約（最低価格）	6,603	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
	電気料 一般競争契約（最低価格）	6,005	3	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		

アズビル株式会社		24,626	9010001096367		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
施設管理運営 一般競争契約（最低価格）		24,626	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
キョウワセキュリオン株式会社		19,335	7380001000401		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
車両誘導等業務 一般競争契約（最低価格）		10,362	3	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
車両誘導等業務 一般競争契約（最低価格）		8,973	3	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
日本エネルギー総合システム株式会社		17,233	7470001013947		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
電気料 一般競争契約（最低価格）		17,233	3	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社K S P ・ W E S T		16,822	3011101004398		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
車両誘導等業務 一般競争契約（最低価格）		16,822	6	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
支出先名		支出額	法人番号		
R E I O O 電力株式会社		15,176	7470001015605		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
電気料 一般競争契約（最低価格）		11,563	3	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

		電気料 一般競争契約（最低価格）	3,613	6	--	同種その他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため	
	支出先名		支出額	法人番号			
	ロイヤル警備保障株式会社		14,784	8290801009526			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		車両誘導等業務 一般競争契約（最低価格）	14,784	2	--	同種その他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため	
	支出先名		支出額	法人番号			
	その他		106,609	--			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		その他 その他(一般競争契約（最低価格）ほか)	106,609	--	--	--	
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C	株式会社 I H I 検査計測ほか		97,702	2	大型 X 線検査装置保守料、故障修繕等の維持管理に必要な経費	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社 I H I 検査計測		89,925	4010701000913			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		大型X線検査装置の撤去 随意契約（公募）	89,925	1	--	同種その他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため	
	支出先名		支出額	法人番号			
	東芝電力放射線テクノサービス株式会社		7,777	3020001036162			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		放射性物質検出器の保守 随意契約（公募）	3,399	1	--	同種その他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため	
		放射性物質検出器の保守 随意契約（公募）	2,365	1	--	同種その他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため	

			放射性物質検出器の保守 随意契約（公募）	2,013	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	株式会社IHIファイナンスサポート	大型X線検査装置の賃貸借	機器借料	大型X線検査装置の賃貸借		159,020
	B	ポニー工業株式会社	放射性物質検出器の購入	物品購入費	放射性物質検出器の購入		88,935
	C	株式会社IHI検査計測	大型X線検査装置の撤去	役務費	大型X線検査装置の撤去		89,925
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
	A	株式会社IHIファイナンスサポート		440,751	4010001124611		
		契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		大型X線検査装置の賃貸借 一般競争契約（最低価格）		411,103	2	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
		大型X線検査装置の賃貸借 随意契約（公募）		29,648	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
		契約先名		契約額	法人番号		
	B	アズビル株式会社		74,717	9010001096367		
		契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		施設管理運営 一般競争契約（最低価格）		74,717	1	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため
		契約先名		契約額	法人番号		
	B	日東カストディアル・サービス株式会社		13,253	9011401005058		
		契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		施設管理運営 一般競争契約（最低価格）		13,253	3	--	同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため

その他備考

--

清酒製造業近代化事業費等補助金

令和7年6月12日
国税庁酒税課

酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（昭和28年法律第7号）に基づき、酒税の保全及び酒類業界の安定のため設立された酒類業組合。酒税の保全に協力し、及び共同の利益を増進する事業を行うことができることとされている。

（１）名称等

（名 称） 日本酒造組合中央会（Japan Sake & Shochu Makers Association）
（所在地） 東京都港区西新橋 1－6－5

（２）会員数

都道府県単位の酒造組合（40）及び酒造組合連合会（7）

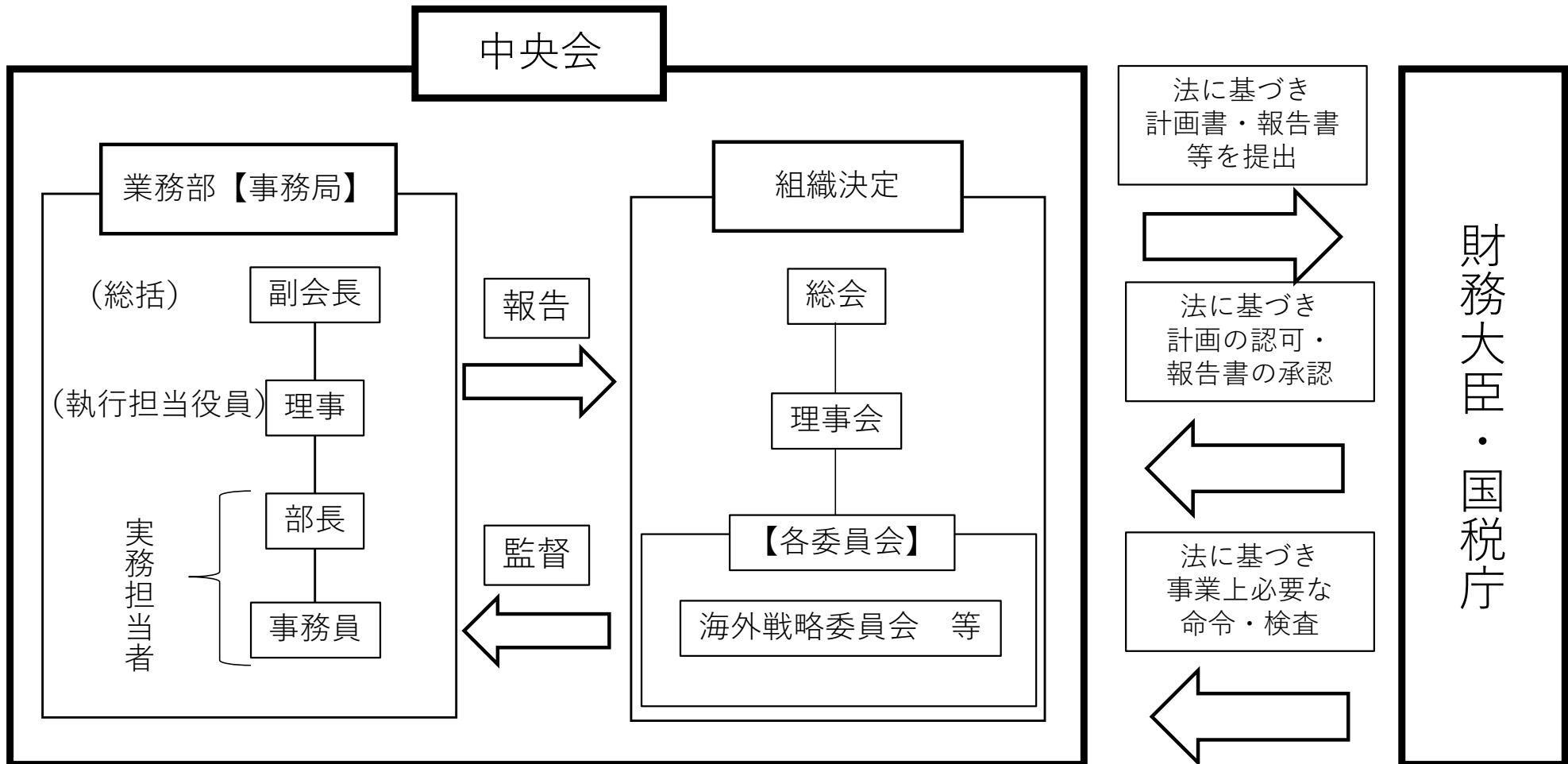
（参考）各会員の下に清酒製造業者1,346者、単式蒸留焼酎製造業者266者、みりん二種製造業者11者、計1,623者の酒類製造業者で構成されている。（令和7年3月7日現在）

（３）主な事業

- 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律に基づく事業
 - ・ 国の行う酒税の保全に関する措置に対する協力
 - ・ 会員たる酒類業組合の組合員の事業に関する経営の合理化、技術の改善向上又は知識の普及を図るための教育等
 - ・ 会員たる酒類業組合の組合員の販売する酒類の販売増進等のための広報宣伝 など
- 清酒製造業等の安定に関する特別措置法に基づく信用保証事業、近代化事業

執行体制

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき管理監督権限を行使するほか、清酒製造業等の安定に関する特別措置法に基づく管理監督権限を重ねて行使することで、他の補助金事業よりも厳格な執行体制を整備している。



国内市場・海外市場向け支援：

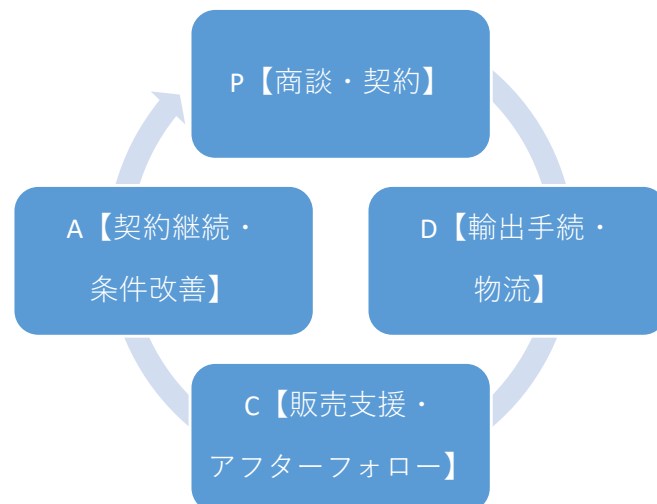
消費者の日本酒への関心を高めていくことにより、酒類間のシェア競争に左右されない市場の構築を目指す。

- 日本酒の伝統性・文化性を軸とした、商品知識の普及（教育）
地域による特性の違いを踏まえたイベントの実施

海外市場向けに特化した支援：

「日本酒の輸出基本戦略」（令和6年1月30日改訂）に基づき、意欲ある中小酒蔵をとりまとめ、個人戦ではなく団体戦として有望な国や地域の市場を開拓していく。

- 「商流の確立」と「市場・販路の拡大」
継続的な輸出拡大につなげるための側面支援



・一過性の取引で終わらせず継続した支援をする体制を、業界団体である中央会に補助金を交付して構築

・取引のPDCAサイクルに沿った事業者支援
（商流全体の情報収集や、個別相談に対応するためのサポートデスクの設置）

・新たに輸出に乗り出す事業者を業界団体として支援

日本酒造組合中央会における中期事業計画（令和3年度～令和7年度の補助金事業）

目標

- 政府のクールジャパン推進の一環である日本産酒類の輸出促進について、海外における國酒の認知度向上などをさらに推進し販路を拡大する。
- 日本古来の國酒として、文化的な価値の発信、伝統的な酒造技術の継承等を図る。
- 全国各地にある國酒蔵元を中心とした、地域活性化等を図るとともに地域文化、地域食文化と育まれてきた國酒の価値再創造を目指す。
- 地球環境問題やアルコール関連問題等に対応し持続的発展を目指す。
- 自然災害等からの復興支援や新たな感染症等の影響への対策を図る。

目的

日本産酒類の輸出促進への取組

- ⇒ 國酒の文化性、自然とのかかわりを訴求し、海外における認知度向上を図るとともに輸出促進のための環境を整備する。
- ⇒ 外国人に向けて國酒の魅力に関する情報発信・正しい理解の普及を図る。
- ⇒ 知的財産等の保護・活用を図る。
- ⇒ 本格焼酎・泡盛の販売に係る差別的措置の排除に向けて対応し輸出環境整備を図る。

伝統・文化及び地域への取組

- ⇒ 國酒の文化的価値や魅力の発信。
- ⇒ 各地域における伝統的な酒造技術の継承等を図る。
- ⇒ 地域環境や各地域の伝統文化、食文化にも配慮し、地域活性化を図る。
- ⇒ 地球環境問題やアルコール関連問題に対する環境整備に貢献する。
- ⇒ 経営基盤強化を図り、持続的発展を目指す。

事業内容

⇒世界規模のイベント等への出展
⇒海外へのPR活動（在外公館等連携事業、見本市出展事業、國酒の品質・安全性のPR事業）
⇒海外展開のための情報収集（海外サポートデスクの配置、輸出先国の情報の整理・組合員への周知）
⇒海外における國酒の認知度向上（日本産を示すマークの表示及び普及）及び地理的表示（GI）を活用したブランド化の推進
⇒主要な国際空港、酒蔵ツーリズムなどを通じた情報発信（国際空港國酒キャンペーン・酒蔵ツーリズム）
⇒正しい商品知識の普及、國酒の認知度向上、情報発信のための事業（インフルエンサー等招聘）
⇒インターネット等を活用した國酒PR
⇒米国（ニューヨーク・カルフォルニア）における焼酎インフルエンサー・ファンの創出及び育成イベントの開催

など

⇒國酒の文化的側面からの情報発信、正しい商品知識の普及（日本酒フェア、外国人向けセミナー、Japan Sake & Shochu Academy）
⇒國酒の伝統的な製法を継承するための勉強会、品質や安全性を確保するための調査及びPR
⇒地域伝統文化、食文化の継承と共に地域の國酒の発展を図るための普及及び情報発信
⇒酒蔵開き発信事業を通じた蔵元のPR等
⇒國酒の品質向上のための調査・研究
⇒リターナブルびんの利用促進等地球環境保全対策等のための事業
⇒過度なアルコール摂取に関する問題への対応
⇒知的財産等の保護・活用（特許・商標）
⇒国内需要動向等調査を行うことにより環境変化とその影響を見据えた体制整備を図る。
⇒原料米等の安定的な確保を図るため、情報共有・発信等の支援

など

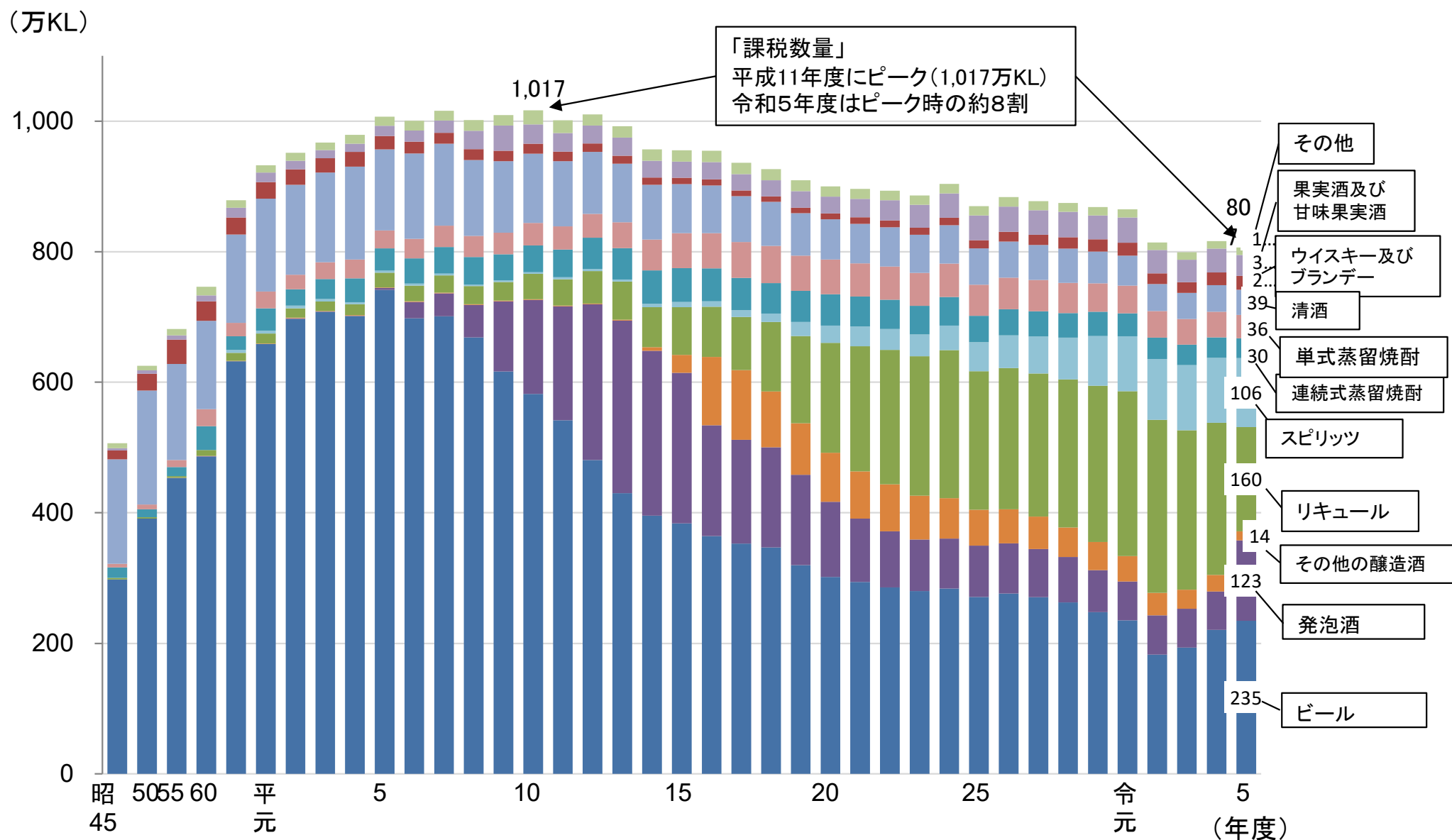
自然災害等復興事業 新たな感染症等の影響への対策事業

- ・東日本大震災や各地で発生した大規模地震、水害等の自然災害からの復興への取組
- ・新型コロナウイルス感染症等の影響への対策事業

- ⇒ 東日本大震災による被災蔵元の設備再建のための借入金の利子補給を実施する。
- ⇒ 各地で発生した自然災害からの復興をPRし、各種事業を通じて地域全体の復興の促進を図る。
- ⇒ 輸出先国の情勢変化や商流の変化に対応した輸出促進を図る。
- ⇒ 国内の販路維持拡大に対応した支援・協力を図る。
- ⇒ 経営改善対策を図るための一時的な措置

⇒東日本大震災で被災した組合員に対する支援（利子補給金の支払（新規採扱は終了））（令和4年度まで）
⇒各地で発生した自然災害により被災した地域等の復興PRや酒類の安心PR事業等
⇒輸出先国の情勢変化や輸出販路の拡大に係る調査等
⇒蔵置場等の確保対応など経営改善の支援

酒類課税数量の推移

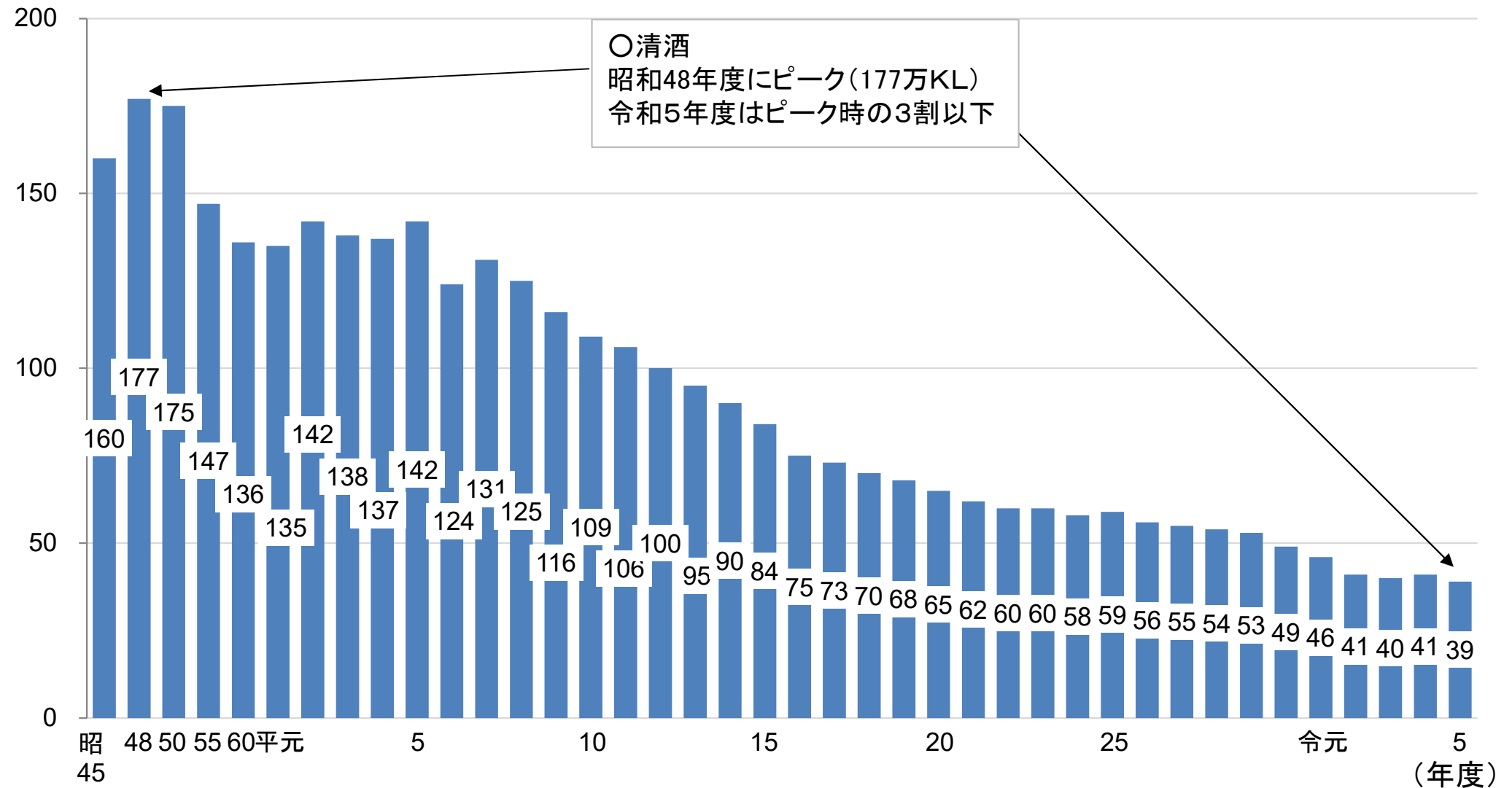


出典: 国税庁統計年報より作成

※昭和60年度以前は「その他」に「スピリッツ」が含まれている。

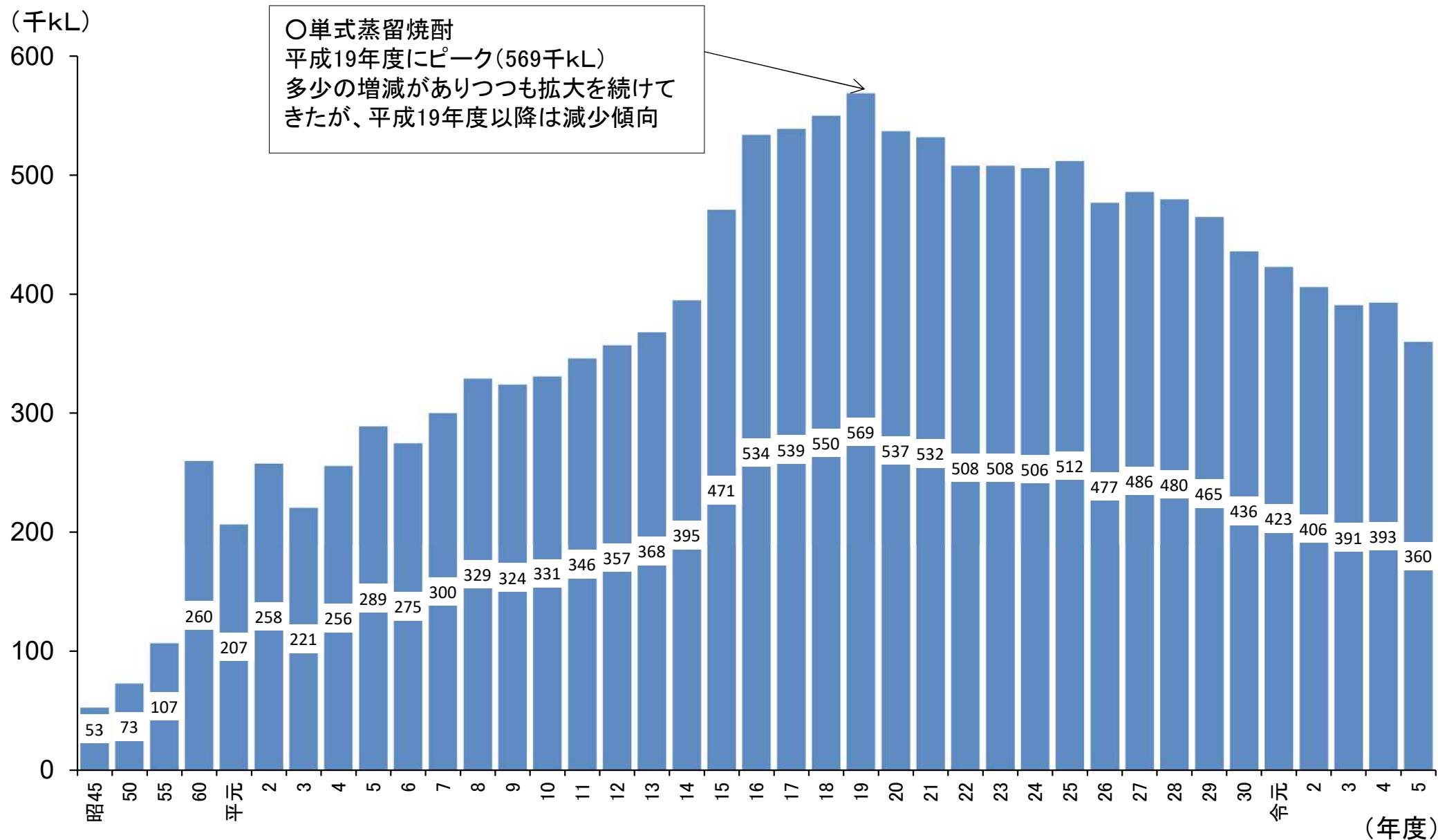
清酒の課税数量の推移

(万kL)



(注) 「国税庁統計年報」による。

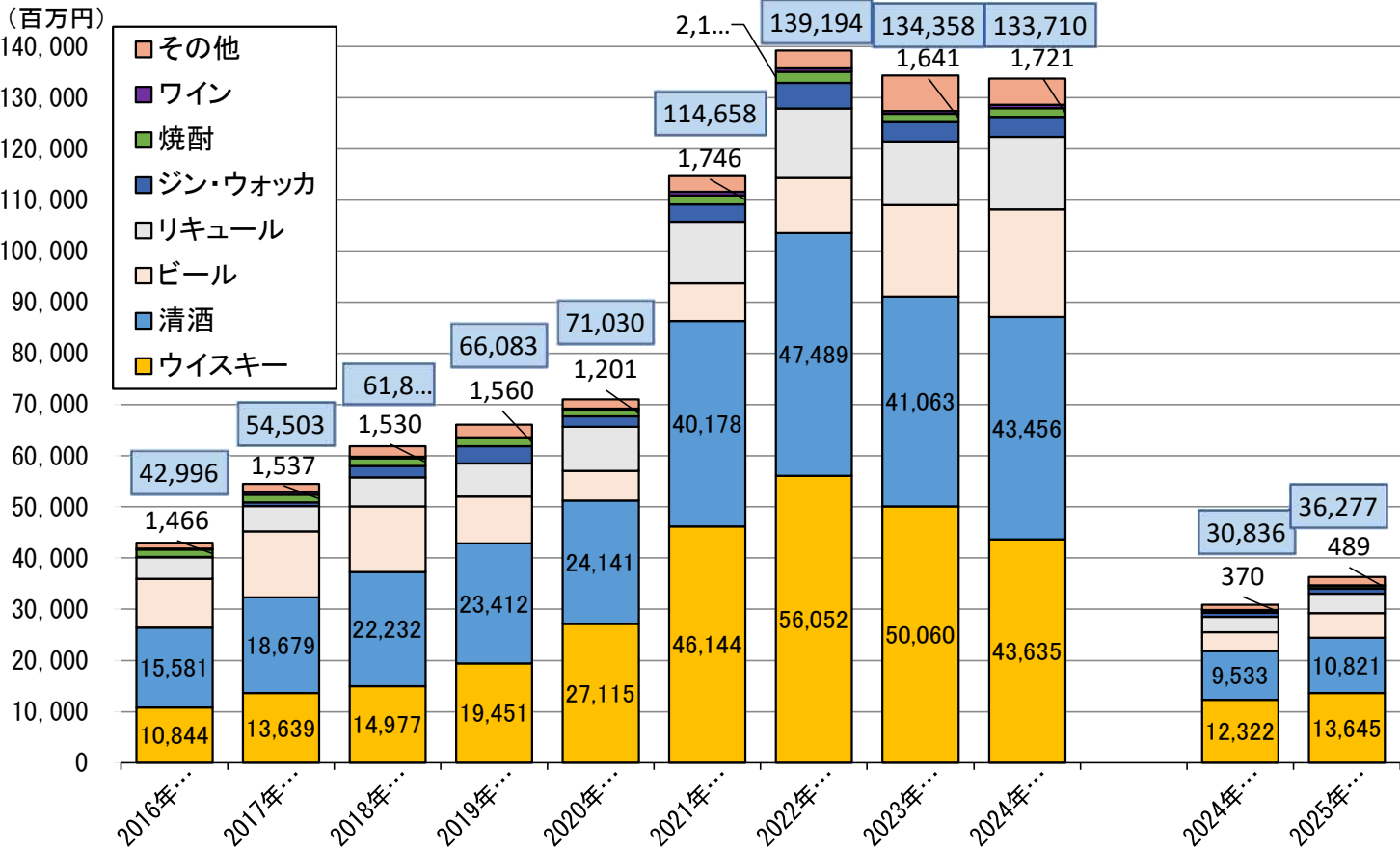
単式蒸留焼酎の課税数量の推移



(注) 「国税庁統計年報」による。

最近の日本産酒類の輸出動向について

- 2024年の輸出金額は1,337億円(対前年比▲0.5%)となり、2023年と概ね同水準。
- 2025年1-3月の輸出金額は362.8億円(対前年同期比+17.6%)となり、単月ベースでは、2024年8月から8か月連続で前年同月比増を達成。全品目で前年同期比増。



○ 品目別輸出金額 (単位:百万円)

品 目	2024年	対前年増減率	2025年(1-3月)	対前年同期増減率
ウイスキー	43,635	▲12.8%	13,645	+10.7%
清酒	43,456	+5.8%	10,821	+13.5%
ビール	21,045	+17.5%	4,739	+28.7%
リキュール	14,191	+14.1%	3,804	+28.2%
ジン・ウォッカ	3,912	+4.1%	972	+21.0%
焼酎	1,721	+4.8%	489	+32.1%
ワイン	643	+13.4%	154	+13.2%
その他	5,109	▲26.3%	1,653	+61.7%
合計	133,710	▲0.5%	36,277	+17.6%

○ 輸出金額上位10か国・地域 (単位:百万円)

国・地域	2024年	対前年増減率	2025年(1-3月)	対前年同期増減率
アメリカ合衆国	26,468	+11.6%	7,785	+6.9%
中華人民共和国	24,471	▲23.9%	6,181	+42.5%
台湾	15,943	+18.0%	4,816	+30.4%
大韓民国	16,938	+18.7%	3,864	+19.9%
オランダ	7,780	+15.9%	2,339	▲8.0%
香港	10,313	+9.2%	2,279	▲8.1%
シンガポール	7,757	+0.8%	2,072	+4.2%
オーストラリア	4,371	▲33.6%	1,638	+18.3%
フランス	3,712	▲26.7%	1,215	+78.9%
カナダ	2,342	+36.0%	718	+62.5%
(参考)EU・英国	15,462	▲5.5%	4,527	+10.0%

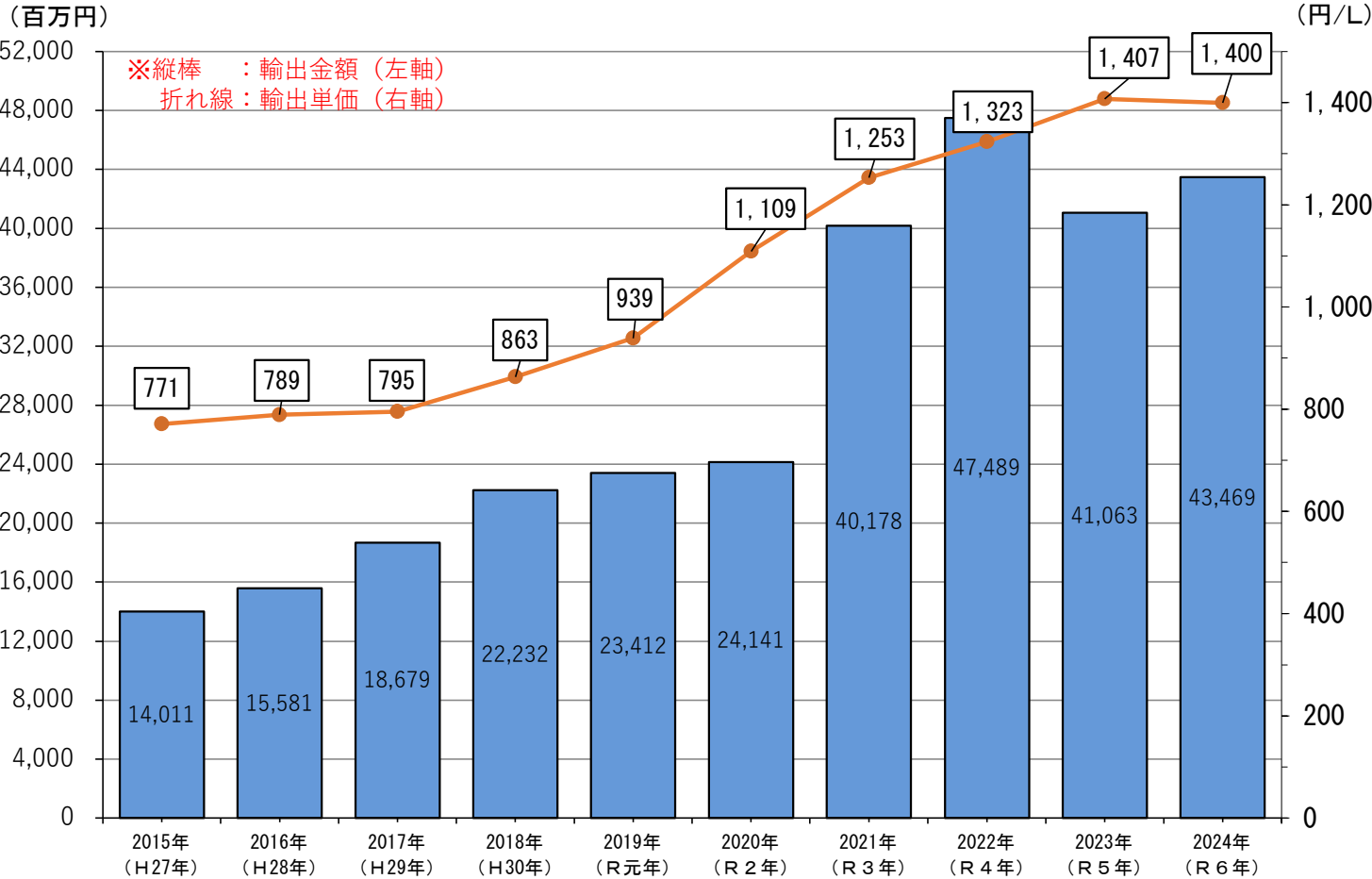
○ 2025年の輸出金額の推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
輸出金額(億円)	93.2	131.4	138.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	362.8
対前年比(%)	+8.3	+26.3	+16.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+17.6

出典:財務省貿易統計

最近の清酒の輸出動向について

- 2024年の清酒の輸出金額は435億円(対前年比+5.9%)。
- 各国における景気等の影響により、輸出単価は横ばいに推移したものの、2022年頃から続いていた在庫調整が解消されたこと等により、輸出金額は増加。



○2024年の清酒の輸出金額の推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
輸出金額(億円)	23.2	31.7	40.5	37.2	36.1	35.5	34.0	30.7	38.3	38.5	39.1	50.1	434.7
対前年比(%)	+16.6	▲3.3	+2.0	+1.2	+12.9	▲9.4	▲13.3	+13.3	+9.6	+0.5	+20.5	+29.6	+5.9

○輸出金額上位10か国・地域 (単位:百万円)

国・地域	2023年	対前年増減率	2024年	対前年増減率
中華人民共和国	12,447	▲12.1%	11,678	▲6.2%
アメリカ合衆国	9,091	▲16.8%	11,442	+25.9%
香港	6,024	▲15.3%	5,117	▲15.1%
大韓民国	2,905	+15.1%	3,750	+29.1%
台湾	2,677	+20.5%	2,670	▲0.3%
シンガポール	1,510	▲35.1%	1,484	▲1.7%
カナダ	755	▲35.1%	1,041	+37.9%
オーストラリア	645	▲30.8%	782	+21.4%
英国	544	▲10.5%	637	+17.2%
フランス	488	▲6.8%	552	+13.0%
(参考) EU・英国	2,342	▲8.2%	2,721	+16.2%

○輸出単価上位10か国・地域 (単位:円/L、百万円)

国・地域	輸出単価(2024年)	輸出金額(2024年)
香港	2,539	5,117
中華人民共和国	2,193	11,678
シンガポール	2,114	1,484
アラブ首長国連邦	1,837	164
英国	1,508	637
アメリカ合衆国	1,430	11,442
フランス	1,265	552
ベトナム	1,209	411
フィリピン	1,179	165
オーストラリア	1,154	782
(参考) EU・英国	943	2,721

(注)輸出金額上位20か国・地域のうち、輸出単価上位10か国・地域
出典：財務省貿易統計

行政事業レビュー対象事業と国税庁実績評価との関係について

令和 5 事務年度国税庁実績評価書における、本事業を含む実績目標は次のとおり。

【実績目標】

実績目標（大） 2：酒類業の健全な発達の促進

【施策】

実 2－4：構造・経営戦略上の問題への対応

【定性的な測定指標】

実2-4-B-1：構造・経営戦略上の問題への対応



【本事業と実績評価との関係】

本事業は、日本酒造組合中央会が実施する、清酒製造業等の安定に関する特別措置法に掲げる事業への支援を通じて、清酒、本格焼酎・泡盛製造者の経営基盤の安定及び酒税の確保、ひいては酒類業の健全な発達に資するものであることから、「施策 実 2－4 構造・経営戦略上の問題への対応」に寄与している。

令和 5 事務年度国税庁実績評価書においては、清酒製造業及び単式蒸留焼酎製造業の経営基盤の安定等に資するため、日本酒造組合中央会に対し補助金（令和 5 年度執行額580百万円）を交付し、日本酒造組合中央会では、交付を受けた補助金を活用し、清酒及び単式蒸留焼酎の正しい商品知識の普及などによる需要振興等の各種事業を実施するなど、制度の趣旨を踏まえた適切な補助金の執行の確保に取り組んだことから、「s 目標達成」としている。

清酒製造業近代化事業費等補助金

基本情報

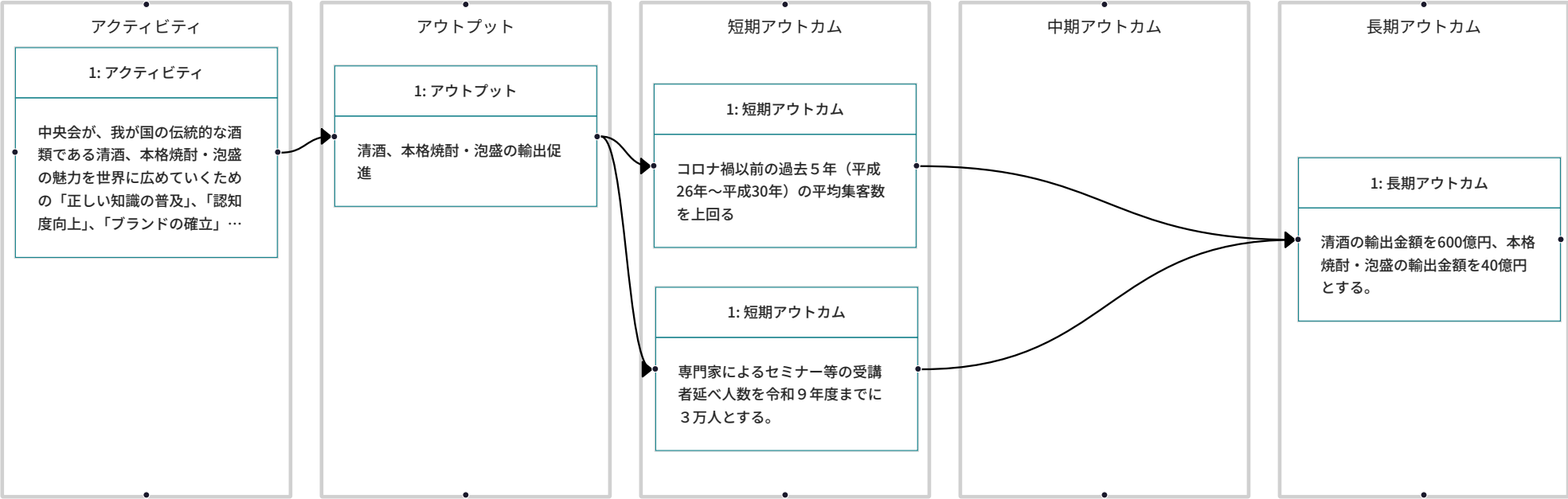
組織情報	府省庁	財務省						
	事業所管課室	国税庁 国税庁 課税部 酒税課						
	作成責任者	三浦隆						
	その他担当組織	--						
基本情報	予算事業ID	001365	事業開始年度	2010		事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL	
	財務省	2 適正かつ公平な課税の実現			2－3 酒類業の健全な発達の促進		https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/nta/fy2024/analysis/2024ntabuns-ekip.pdf	
関連事業	--				主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	日本酒造組合中央会（以下「中央会」という。）が実施する、清酒製造業等の安定に関する特別措置法に掲げる事業への支援を通じて、清酒、本格焼酎・泡盛製造者の経営基盤の安定及び酒税の確保、ひいては酒類業の健全な発達に資することを目的としている。						
	現状・課題	国内の酒類市場の状況は、少子高齢化や人口減少等の人口動態の変化、ライフスタイルの変化や嗜好の多様化等により、中長期的に縮小しているものの、海外における清酒、本格焼酎・泡盛の評価は高まっている。そうした中、令和2年12月に決定された「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」（最終改訂令和5年12月25日）において、清酒、本格焼酎・泡盛が重点品目に据えられ、更なる輸出拡大に向けた取組が求められている。 そこで、中央会では、酒造りの伝統技術、酒文化及びその魅力を国内及び海外の一般消費者に伝え、正しい知識を普及させるとともに、清酒、本格焼酎・泡盛の認知度向上とブランドの確立を図っていくことで、世界マーケットも含めた酒類市場全体のパイを広げていくことが課題となっている。						
	事業の概要	清酒製造業等の安定に関する特別措置法第3条第1項第3号及び第3条第2項第2号に掲げる事業として、中央会が実施する清酒、本格焼酎・泡盛の近代化事業等の主な内容は以下のとおり。 ・酒造りの伝統技術の継承や酒文化の情報発信等の伝統・文化及び地域への取組。 ・清酒、本格焼酎・泡盛の文化的な価値の魅力の発信を柱に、国内外の一般消費者を対象とした認知度向上等の取組。						
	事業概要URL	https://japansake.or.jp/common/financial/						
根拠法令	法令名				法令番号	条	項	号・号の細分
	清酒製造業等の安定に関する特別措置法				昭和四十五年法律第七十七号	第三条	1	第3号
	清酒製造業等の安定に関する特別措置法				昭和四十五年法律第七十七号	第三条	2	第2号

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	--		--	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	中央会が実施する清酒製造業等の安定に関する特別措置法第3条第1項第3号及び第3条第2項第2号に掲げる事業について、当該経費を補助	定額	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026	
	要求額		649,245	740,958	803,426	783,164	--	
	当初予算		599,832	620,130	623,164	623,164	--	
	補正予算		--	--	190,000	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	190,000	--	
	予備費等		--	--	--	--	--	
	計		599,832	620,130	813,164	813,164	--	
	執行額		568,674	579,889	598,004	--	--	
	執行率		94.8%	93.5%	73.5%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 財務省 / 国税庁 / 税務業務費 / 清酒製造業近代化事業費等補助金			--		623,164	--
		前年度から繰越し --			--		190,000	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	中央会が、我が国の伝統的な酒類である清酒、本格焼酎・泡盛の魅力を世界に広めていくための「正しい知識の普及」、「認知度向上」、「ブランドの確立」を図るため、効果的なPR、イベントの企画・実行及び情報発信の強化等を行うとともに、文化的な価値や魅力を発信し、輸出促進のための環境を整備する。 また、訪日外国人・在日外国人に向けて清酒、本格焼酎・泡盛の魅力に関する情報発信・正しい知識の普及を行う。												
アウトプット	活動目標	清酒、本格焼酎・泡盛の輸出促進			活動指標	清酒、本格焼酎・泡盛の輸出促進に向けた情報発信等に関する取組件数							
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--							
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--							
活動・成果目標と実績		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度					
	当初見込み／目標値(件)	13		13		13		13					
	活動実績／成果実績(件)	13		13		13		--					
↓ 後続アウトカムへのつながり	中央会において「国際空港國酒キャンペーン」を実施し、外国人に向けて清酒、本格焼酎・泡盛の文化的な価値や魅力に関する情報発信・正しい知識の普及を図っていることから、当該キャンペーンにおける集客数を目標に設定している。												
短期アウトカム	成果目標	コロナ禍以前の過去5年（平成26年～平成30年）の平均集客数を上回る			成果指標	「国際空港國酒キャンペーン」における集客数							
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	中央会の目標値及び集客実績。平成26年度から平成30年度の平均集客数は48,264人。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により再開を見合わせていたが、令和5年度より本キャンペーンを再開。							
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--							
活動・成果目標と実績		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		目標年度 2027年度	
	当初見込み／目標値(人)	44,000		45,000		46,000		47,000		48,000		49,000	
	活動実績／成果実績(人)	22,626		36,355		47,778		--		--		--	
	達成率(%)	51.4		80.8		103.8		--		--		--	

↓ 後続アウトカム へのつながり	清酒製造業近代化事業は、清酒製造業等の安定に関する特別措置法に基づき、清酒製造業等の経済的諸条件等の著しい変化に対処し、清酒製造業等の経営基盤の安定を達成するために実施されている。本法の法目的を達成するため、国内市場だけではなく輸出も含め、本事業を通じて清酒、本格焼酎・泡盛の伝統的な価値や魅力の発信を行っていく。特に、令和2年12月に決定された「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」（最終改訂令和5年12月25日）において、清酒、本格焼酎・泡盛が重点品目に据えられていることを踏まえ、輸出目標額を設定している。 なお、目標値については、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の改訂等を踏まえて、見直しを図っていくこととしている。									
	長期アウトカム	成果目標	清酒の輸出金額を600億円、本格焼酎・泡盛の輸出金額を40億円とする。			成果指標	清酒、本格焼酎・泡盛の輸出金額			
		定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	貿易統計（財務省）			
		定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(億円)	--	--	--	--	--	--	--	--	640
	活動実績／成果実績(億円)	496.61	427.23	451.9	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--

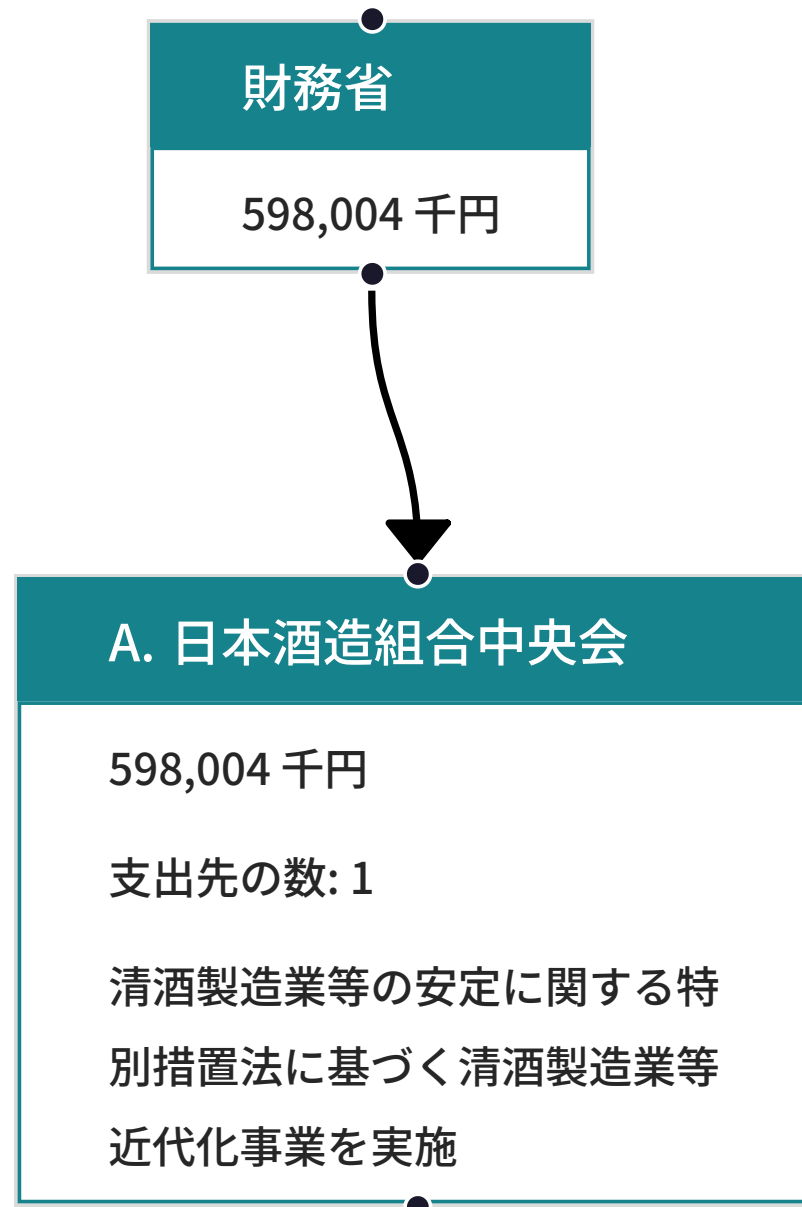
アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	中央会が、我が国の伝統的な酒類である清酒、本格焼酎・泡盛の魅力を世界に広めていくための「正しい知識の普及」、「認知度向上」、「ブランドの確立」を図るため、効果的なPR、イベントの企画・実行及び情報発信の強化等を行うとともに、文化的な価値や魅力を発信し、輸出促進のための環境を整備する。 また、訪日外国人・在日外国人に向けて清酒、本格焼酎・泡盛の魅力に関する情報発信・正しい知識の普及を行う。				
アウトプット	活動目標	清酒、本格焼酎・泡盛の輸出促進		活動指標	清酒、本格焼酎・泡盛の輸出促進に向けた情報発信等に関する取組件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	13	13	13	13
	活動実績／成果実績(件)	13	13	13	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	酒類愛好家、ソムリエや酒類流通業者など、酒類に関する発信力の大きな者に対して、清酒、本格焼酎・泡盛の飲用スタイル、伝統的な価値やその魅力といった正しい知識をレクチャーすることにより、情報発信を強化し、ひいては、国内市場の活性化や清酒、本格焼酎・泡盛の輸出促進につなげるため、専門家によるセミナー等を実施している。そこで、セミナー等の受講延べ人数を成果目標として設定している。				
短期アウトカム	成果目標	専門家によるセミナー等の受講者延べ人数を令和9年度までに3万人とする。		成果指標	平成25年度以降のセミナー等の受講者延べ人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	中央会が実施したセミナー等※1の受講者延べ人数を勘案し、平成25年度から令和9年度までの受講者延べ人数を3万人※2とした。 ※1 中央会では、日本酒・焼酎マスタートークラスセミナー、Japan Sake & Shochu Academy、海外サポートデスクによる日本酒・焼酎セミナー、海外インフルエンサー等招聘酒蔵ツアー等の國酒普及事業を実施している。 ※2 平成25年度から令和5年度までに実施した11年間のセミナー等の受講者延べ人数は24,258人。そこで、引き続き國酒普及事業を継続し、令和9年度までのセミナー受講者の延べ人数を3万人とすることで、文化的側面からの情報発信等を強化し、清酒、本格焼酎・泡盛の輸出拡大に繋げていく。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値 (人)	22,000		23,500		25,500		27,000		28,500		30,000
	活動実績／成果実績 (人)	21,957		24,258		27,558		--		--		--
	達成率(%)	99.8		103.2		108.1		--		--		--
↓ 後続アウトカム へのつながり	清酒製造業近代化事業は、清酒製造業等の安定に関する特別措置法に基づき、清酒製造業等の経済的諸条件等の著しい変化に対処し、清酒製造業等の経営基盤の安定を達成するために実施されている。本法の法目的を達成するため、国内市場だけではなく輸出も含め、本事業を通じて清酒、本格焼酎・泡盛の伝統的な価値や魅力の発信を行っていく。特に、令和2年12月に決定された「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」（最終改訂令和5年12月25日）において、清酒、本格焼酎・泡盛が重点品目に据えられていることを踏まえ、輸出目標額を設定している。 なお、目標値については、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の改訂等を踏まえて、見直しを図っていくこととしている。											
	長期アウトカム	成果目標	清酒の輸出金額を600億円、本格焼酎・泡盛の輸出金額を40億円とする。					成果指標	清酒、本格焼酎・泡盛の輸出金額			
定性的なアウトカムに関する成果実績		--					実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	貿易統計（財務省）				
定性的なアウトカム目標を設定している理由		--					アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度		
	当初見込み／目標値(億円)	--	--	--	--	--	--	--	--	640		
	活動実績／成果実績(億円)	496.61	427.23	451.9	--	--	--	--	--	--		
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--		
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--										
	URL	--										
	該当箇所	--										

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・国際空港國酒キャンペーンにおいて集客数がコロナ禍前の水準に回復するなど、より多くの訪日外国人等に対する情報発信・國酒への正しい知識の普及を促進することができた。 ・「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の輸出目標額を達成するためには、引き続き効果的・効率的な事業の推進が必要である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	・更に効果的・効率的な事業を推進していくため、訪日外国人の増加といった足元の状況を踏まえ、機動的な予算配分の見直しを行いつつ、引き続き高い予算執行率を維持していく。 ・補助事業の対象事業については、事業目的に応じて重点的に取り組んできたところであるが、国の事業との連携及び適切な役割分担をより意識して事業を計画・実施し、また、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を踏まえ、持続的な事業実施体制の構築を図りつつ、事業を推進していく。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	日本酒造組合中央会	598,004	1	清酒製造業等の安定に関する特別措置法に基づく清酒製造業等近代化事業を実施		
		支出先名		支出額	法人番号		
		日本酒造組合中央会		598,004	4010405001729		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		清酒製造業等の安定に関する特別措置法に基づく事業を実施するために交付補助金等交付		598,004	1	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目	使途	金額
	A	日本酒造組合中央会	清酒製造業等の安定に関する特別措置法に基づく事業を実施するために交付		事業経費	清酒、本格焼酎・泡盛の輸出促進への取組	363,862
	--	--	--		事業経費	伝統・文化及び地域への取組	254,640
	--	--	--		助成金	震災からの復興等への取組	2,778
	--	--	--		雑収入	各種講習受講等	△23,276
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--